

令和7年4月11日（金曜日）
福島県報号外第20号別冊

令和6年度

行政監査結果報告書

「新産業を支える人材育成の成果の検証」

令和7年3月

福島県監査委員

目 次

【概要版】

第1 行政監査の概要	概要 1
1 行政監査テーマ	概要 1
2 目的	概要 1
3 監査の主な着眼点	概要 1
4 監査対象	概要 1～概要 3
第2 本県の産業と雇用・就職の状況	概要 4～概要 5
第3 監査結果	概要 6～概要 13
第4 監査委員意見	概要 14～概要 18

【本文】

第1章 行政監査の概要	1
1 行政監査テーマ	1
2 目的	1
3 監査の主な着眼点	1
4 監査対象	1～3
第2章 本県産業と雇用・就職の現状	4
1 県内総生産と県民所得の推移	4
2 産業の特徴	5～7
3 雇用・就職の状況	8～11
4 本県の産業と雇用・就職に関する現状とまとめ	12
第3章 取組と成果の検証	13
1 新産業を支える人材育成に関する取組と成果の検証	13～52
2 産業人材の育成に関する取組と成果の検証	53～66
3 産業人材の確保に関する取組と成果の検証	67～80
第4章 監査結果	81
1 新産業を支える人材育成に関する計画等と推進体制	81～84
2 事業成果の確認	85～92
3-1 事業成果の検証	93～95
3-2 高等学校における事業成果の検証	96～97
4 企業ニーズの把握と対応状況	98～100
他県における参考事例	101～102
第5章 監査委員意見	103～107
第6章 監査委員意見(個別的事項)	108～112

第1 行政監査の概要

1 行政監査テーマ

新産業を支える人材育成の成果の検証

2 目的

- 総合計画が目指す将来の姿を実現するためには、地域活力のベースとなる産業政策が重要であることから、令和5年度の行政監査において、新産業の創出・振興に係る事業成果を検証したところ、戦略的な産業振興施策等の必要性とともに、人材育成の重要性も明らかとなった。
- また、人口減少対策が総合計画の重要なテーマとなっており、若年層の県外流出などを防ぐために若者のニーズを捉えた施策を講じるなど、県の総力を挙げて抜本的に取り組むことが急務とされる中、若者に選ばれる魅力的な産業の育成が求められている。
- こうした状況を踏まえ、これからの本県産業を支える若者や既に各企業で活躍している社会人が、その能力を存分に発揮できるよう支援する人材育成の取組は人口減少対策とも密接な関係を持つことから「新産業を支える人材育成に係る事業の成果」をテーマとした検証を行う。

3 監査の主な着眼点

- ① 総合計画の政策分野別施策や各事業において設定した産業人材育成に係る指標の進行管理、P D C Aサイクルは適切か。
- ② 新産業の人材育成に係る事業は適正に執行されているか。
 - ア 委託事業、補助事業は目的どおりの成果が上がっているか。
 - イ 事業効果の検証は適切に行われているか。
- ③ 各種事業における産業人材の育成方針は適切か。
 - ア 事業毎に育成しようとする人材に関する中期的スパンでのイメージはあるか。
 - イ 企業ニーズとマッチしているか。
- ④ 各種事業において、高等教育機関及び企業との産学官連携の在り方は適切か。
- ⑤ 人材育成事業と県内就職等に向けた人材確保事業との連携は適切か。

4 監査対象

(1) 対象とする新産業の分野 ※令和5年度から継続

- 再生可能エネルギー、カーボンニュートラル (GX)
- 医療関連 (創薬含む)
- 航空宇宙
- ロボット
- 廃炉関連

(2) 監査対象機関数

本庁10、出先35、公益法人等5 計50機関

(3) 対象機関

	部局名等	担当課室名等	対象事業等	
本 庁 (10)	企画調整部 (1)	福島イノベーション・コスト構想推進課（（公財）福島イノベーション・コスト構想推進機構）	福島イノベーション・コスト構想推進事業（大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業）等	
	商工労働部 (6)	経営金融課（（公財）県産業振興センター）	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
		雇用労政課	未来の産業人材確保のための体験プログラム事業（『感働！ふくしま』プロジェクト）等	
		産業振興課 （ハイテクプラザ、（公財）福島イノベーション・コスト構想推進機構）	開発型・提案型企業転換総合支援事業（知的財産普及啓発・人材育成事業）、廃炉関連産業集積基盤構築事業等	
		次世代産業課 （（公財）県産業振興センター）	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）、航空宇宙産業集積推進事業、チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業等	
		産業人材育成課 （テクノアカデミー）	ZEH 技術者人材育成事業、REALSKY プロジェクト推進事業、福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業等	
		医療関連産業集積推進室（（一財）ふくしま医療機器産業推進機構）	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	
	教育庁 (3)	社会教育課	「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業	
		義務教育課	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	
		高校教育課	福島イノベーション人材育成事業等	
	出 先 機 関 (35)	知事部局 出先機関 (11)	地方振興局(7)	地域の仕事魅力体感事業、お仕事発見！ミライを考える出前講座等
			ハイテクプラザ （技術研究会）	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業、航空宇宙産業集積推進事業、廃炉関連産業集積基盤構築事業等
			テクノアカデミー(3)	ZEH 技術者人材育成事業、REALSKY プロジェクト推進事業、福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業等
県立高校 (24)		右記事業対象高校(20)	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業、福島イノベーション人材育成事業	
		福島高校、安積高校、会津学鳳高校、ふたば未来学園高校	SSH 指定校等	
公 益 法 人 等(5)	財政支援団 体等監査対 象法人(5)	（公大）県立医科大学	福島医薬品関連産業支援拠点化事業（ふくしま国際医療科学センター部門）	
		（公大）会津大学	若手人材が輝くロボット・ICT 人材育成プログラム、チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	
		（公財）福島イノベーション・コスト構想推進機構	大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業、福島イノベーション人材育成事業、廃炉関連産業集積基盤構築事業等	
		（公財）県産業振興センター	風力メンテナンス推進事業、テック系スタートアップ支援事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業等	
		（一財）ふくしま医療機器産業推進機構	医工連携人材育成プログラム実施事業	

(4) 対象事業（県が令和5年度に実施した人材育成24事業、人材確保21事業）

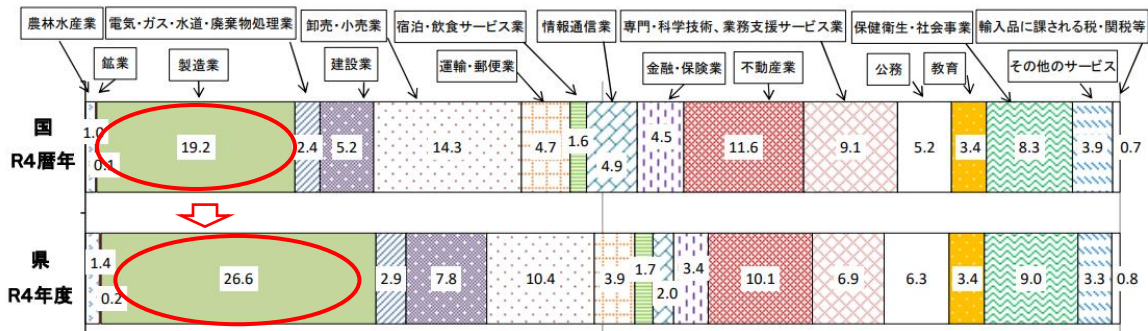
	番号	担当課・室	事業名
再生可能エネルギー産業	1	次世代産業課	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）
	2	次世代産業課	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業（FREA最先端研究・拠点化支援事業）
	3	次世代産業課	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業（未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）
	4	産業人材育成課	テックアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業
医療関連産業	5	医療関連産業集積推進室	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業
航空宇宙関連	6	次世代産業課	航空宇宙産業集積推進事業
	7	産業人材育成課	REALSKYプロジェクト推進事業
ロボット関連産業	8	次世代産業課	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（ロボットビジョン技術活用促進事業）
	9	産業人材育成課	職業能力開発短期大学専門課程訓練及び職業能力開発校普通課程訓練の実施（テックアカデミー・ロボット・環境エネルギーシステム学科開設）
産業関連	10	産業振興課	廃炉関連産業集積基盤構築事業
重点分野構想	11	福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想推進事業（大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業）
	12	福島イノベーション・コースト構想推進課	未来を担うこども・若者情報発信事業
	13	産業人材育成課	福島県イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
	14	高校教育課	福島イノベーション人材育成事業
	15	高校教育課	福島イノベーション人材育成支援事業委託
	16	義務教育課	未来へはばだけ！イノベーション人材育成事業
起業者・知的財産支援	17	産業振興課	開発型・提案型企業転換総合支援事業（広域連携地域産業ネットワーク構築事業）
	18	産業振興課	開発型・提案型企業転換総合支援事業（知的財産普及啓発・人材育成事業）
	19	産業振興課	スタートアップふくしま創造事業
福島が誇れる教育	再掲	高校教育課	福島イノベーション人材育成事業(再掲)
	再掲	高校教育課	福島イノベーション人材育成支援事業(再掲)
	再掲	義務教育課	未来へはばだけ！イノベーション・コースト人材育成事業(再掲)
	20	高校教育課	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業
	21	高校教育課	次世代地域産業人材育成事業
	22	高校教育課	ふくしま生活基盤を築くための高校生支援事業
	23	高校教育課	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業
	24	社会教育課	「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業
人材確保	25	雇用労政課	未来の産業人材確保のための体験プログラム事業
	26	雇用労政課	新規高卒者の県内就職促進事業
	27	雇用労政課	若手人材の早期離職防止事業
	28	雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業
	29	雇用労政課	福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
	30	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	31	産業人材育成課	ものづくり産業人材確保支援事業
	32	県北地方振興局	高校生meet upふくしま！プロジェクト
	33	県北地方振興局	県北地方人材育成・働き方支援事業
	34	県北地方振興局	地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業
	35	県中地方振興局	学生と連携した地域の魅力発信事業
	36	県中地方振興局	おしごと発見！ミライを考える出前講座
	37	県中地方振興局	若年層のふくしまで真ん中就労応援事業
	38	県南地方振興局	首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業
	39	県南地方振興局	Out of KidZania in しらかわ
	40	会津地方振興局	高校生による地元企業魅力発掘体験事業
	41	会津地方振興局	Out of KidZania in 会津
	42	南会津地方振興局	南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業
	43	相双地方振興局	Out of KidZania in ふくしま相双
	44	相双地方振興局	相双で働く人材確保支援事業
	45	いわき地方振興局	10年後のいわきを支える若者を育てる事業

第2 本県の産業と雇用・就職の現状

①製造業は本県の特徴的な産業である。

→グラフ1を見ると、県内総生産の構成比は、製造業が最も高く 26.6%を占めている。

(グラフ1) 福島県と全国の総生産の比較 (令和4年度)



出典：福島県統計課「令和4年度 福島県県民経済計算」

②製造業は県内雇用の主要な受け皿となっている。

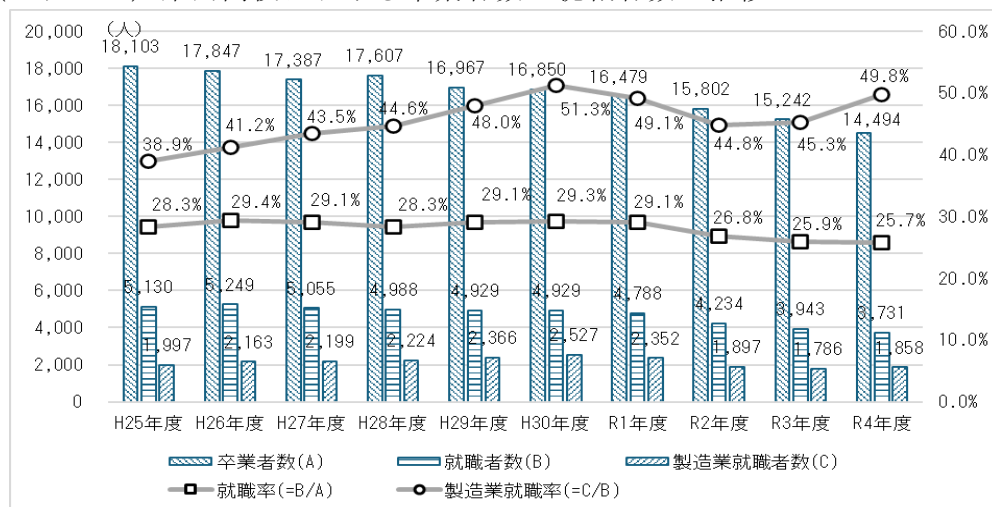
→総務省の「就業構造基本調査」から算出した産業別の就業者数の構成比を見ると、本県の製造業における就業者の割合は、男女ともに全国水準を上回っている。

→県統計課の「福島県の推計人口」における生産年齢人口と「福島県の工業」における製造業従事者数との関係を見ると、生産年齢人口を母数とした場合の製造業従事者数の比率は年々高まっている。

③製造業は新規高卒者の就職先でも一番の受け皿となっている。

→県雇用労政課の集計による「新規高卒者の就職内定率と県内留保率」を見ると、新規高卒者の就職先は県内が8割以上であり、グラフ2を見ると、新規高卒者の就職者の約半数が製造業である。

(グラフ2) 県内高校における卒業者数と就職者数の推移



出典：福島県統計課「学校基本調査報告書」

④県内大学生等は県外に就職する割合が高い。

→表 1 を見ると県内大学生の県外就職率は 64.0%、高等専門学校は 70.8%で、大学生等の就職先として県外が選ばれる割合が高く、10 年前と比べその割合は高まっている。

(表 1) 平成26年3月及び令和6年3月大学等卒業者の就職内定状況

区分・年度		卒業者	就職希望者		就職決定(内定)者数			
			県内	県外	県内	割合	県外	割合
合計	R6.3卒(a)	5,266	2,135	2,277	2,066	48.8%	2,168	51.2%
	H26.3卒(b)	5,806	2,652	2,114	2,466	54.9%	2,027	45.1%
	比率(a/b)	90.7%	80.5%	107.7%	83.8%	88.6%	107.0%	113.5%
大学	R6.3卒(a)	3,048	909	1,670	886	36.0%	1,574	64.0%
	H26.3卒(b)	3,204	1,125	1,554	1,022	40.6%	1,496	59.4%
	比率(a/b)	95.1%	80.8%	107.5%	86.7%	88.7%	105.2%	107.7%
短大	R6.3卒(a)	717	466	166	455	73.7%	162	26.3%
	H26.3卒(b)	869	568	164	534	77.8%	152	22.2%
	比率(a/b)	82.5%	82.0%	101.2%	85.2%	94.7%	106.6%	118.5%
高専	R6.3卒(a)	225	35	85	35	29.2%	85	70.8%
	H26.3卒(b)	187	39	59	39	39.8%	59	60.2%
	比率(a/b)	120.3%	89.7%	144.1%	89.7%	73.3%	144.1%	117.7%
専修	R6.3卒(a)	1,276	725	356	690	66.5%	347	33.5%
	H26.3卒(b)	1,546	920	337	871	73.1%	320	26.9%
	比率(a/b)	82.5%	78.8%	105.6%	79.2%	91.0%	108.4%	124.5%

出典：福島労働局「H26.3 及び R6.3 新規大学等卒業者の就職内定状況」

⑤県出身の首都圏在住者や県内外の大学生等は、「県内に希望する就職先がない」との理由で、県外に就職する割合が高い。

→令和 6 年度に県復興・総合計画課が実施した首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果においては、

首都圏在住者が県内の就職を「検討したことはない」とする割合が 56.6%、検討しなかった理由として「希望する就職先がない」とする割合が 21.7% と多い。

→令和 4 年度に県雇用労政課が実施した福島県関係学生就職状況等実態調査報告においては、県内外の大学生等が県外に就職を決めた理由として、「福島に志望する企業が無い」とする回答が県内出身者で 62.9% と最も多い。

(総括)

- ・ ①～③で示したとおり、本県の製造業は、県内総生産の面で、また、雇用の受け皿の面でも重要な産業となっている。
- ・ 一方、④、⑤で示したとおり、大学生等の若者の県外流出が進んでおり、県内における魅力ある働く場・受け皿づくりが大きな課題となっている。
- ・ こうした状況を踏まえると、本県の特徴的な産業である製造業においても、更なる振興を図るとともに、県外に流出する若者の受け皿となり得る再生可能エネルギー産業や医療機器関連産業など、新たな産業の育成・集積を一層促進していく必要がある。
- ・ 併せて産業を支えるための計画的な人材の育成・確保の取組が重要であり、このことは、本県が総力を挙げて取り組む人口減少対策を進める上でも重要な役割を担っている。

第3 監査結果

(1) 新産業の育成・集積に関する状況

- ・新産業の育成・集積に関する取組の主な成果は以下のとおりである。

【再生可能エネルギー産業】

(再生可能エネルギー全般)

- ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数：1,010 団体

(風力発電)

- ・阿武隈高原の風力発電所 108 基建設予定であり、県全体では 300 基程度の風力発電となる予定。
- ・「ふくしま風力O&M推進協議会」において、風力発電メンテに必要な人数を 110 名と見込み、令和 5 年度の県事業では、理解啓発事業で 68 名、実践研修事業で 80 名のメンテナンス人材を育成した。

(水素関連)

- ・浪江町の水素製造施設 F H 2 R、定置式水素ステーション（県内 5 箇所）、移動式水素ステーション（県内 1 台）、令和 6 年 5 月から本宮市に 24 時間 365 日営業を目指した大型モビリティ対応の水素ステーション開所。燃料電池バス 2 台、燃料電池トラック 21 台導入済み。
- ・FC モビリティ（県内 465 台^(※)）や水素ステーションの普及拡大、大企業を中心とした実証研究が進んでいる。(※)令和 7 年 1 月末時点

【医療機器関連産業】

- ・医療用機械器具部品出荷額 13 年連続 1 位（R4：約 251 億円）
- ・医療用機械器具・装置生産額 2 年連続全国 1 位（R4：961 億円）
- ・福島県医療福祉機器産業協議会会員数：128 会員

【航空宇宙関連産業】

- ・航空機用エンジン部品出荷額全国 2 位（R5：約 1,953 億円）
- ・実績のある県内企業数：航空機 41 社、宇宙 37 社
- ・福島航空・宇宙産業技術研究会会員数：67 社・団体

【ロボット関連産業】

- ・浜通り等に新規進出しているロボット関連事業者数：81 社
- ・ふくロボとして認定した件数：62 件

【廃炉関連産業】

- ・福島県廃炉関連産業マッチングサポート事務局登録企業数：199 社^(※)
- ・廃炉マッチング（成約）件数：1,272 件^(※)(※)令和 6 年 9 月末時点

(監査結果)

- ・震災以降、新産業の育成・集積を重点的に進めてきた結果、各分野において着実に成果が出始めており、今後一層の発展を見込むことができる段階に入ったことが確認された。
- ・今後、新産業の育成・集積を更に進めることにより、県内の重要な雇用の受け皿・若者にとっての雇用の場となることが、大いに期待される。

(2) 新産業を支える人材育成に関する計画等と推進体制

- ・ 本県における産業人材の育成に関する計画等の策定状況については以下のとおりである。
 - ① 新産業を支える人材育成
 - ・ 福島県総合計画 計画期間：令和4年度～令和12年度
 - ・ 福島県商工業振興基本計画 計画期間：令和4年度～令和12年度
 - ・ 第11次福島県職業能力開発計画 計画期間：令和3年度～令和7年度
 - ② 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における人材育成
 - ・ 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真
策定日：令和元年12月9日
 - ③ 福島に誇りを持つことができる教育
 - ・ 第7次福島県総合教育計画 計画期間：令和4年度～令和12年度

(監査結果)

- ・ 新産業の育成・集積は、総合計画や部門別計画等における施策の一つとして位置づけられており、これらに基づき人材育成に関する各種事業が実施されてきたが、現時点では新産業を支える人材育成に関する県全体の方針を明確化した計画は策定されていない。
- ・ これは、上記計画の策定時点では、新産業の育成・集積による成果がまだでていなかったことに加え、その進捗状況に応じて企業が求める人材ニーズが変化することなどが原因だったものと推察される。

(3) 人材育成の推進体制の状況

- ・ 本県における産業人材の推進体制の状況については以下のとおりである。
- ・ 県庁内においては、企画調整部や商工労働部、教育庁等の部局間で、それぞれが把握した企業ニーズを情報共有した上で、再生可能エネルギー産業フェアや医療機器体験イベント等の各種事業を連携して実施するなど、人材育成の内容に応じた分野別・事業別の連携が図られている。
- ・ 産学官においては、会員間の情報共有等を目的に、福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会や福島県医療福祉機器産業協議会、福島航空・宇宙産業技術研究会、ふくしまロボット産業推進協議会等の組織が設立されるなど、新産業の分野ごとに連携体制が構築されている。

(監査結果)

- ・ 新産業の人材育成に当たっては、各部局が把握した企業ニーズの情報に基づき構築した事業を着実に実施するとともに、分野別・事業別に関係機関が連携して取り組むことで、一定の成果をあげていることが確認された。
- ・ 一方で、事業や組織単位での枠組みを超えて、新産業の人材育成に関する県全体の方針を明確に定め、関係機関が共有し一体的に取り組む体制までには至っていない。

(4) 新産業を支える人材育成に関する主な取組内容と成果

- ・今回の監査対象とした人材育成・確保事業の45事業のうち新産業を支える人材育成に関する取組と成果について、産業分野別（10事業）に主な取組内容と成果をまとめたものを表2に、福島イノベーション・コースト構想重点分野（6事業）の主な取組内容と成果をまとめたものを表3に示す。

(表2) 人材育成に関する主な取組内容と成果一覧表（産業分野別）

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
再生可能エネルギー産業	再エネ関連産業学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）	次世代産業課	245,654	エネルギー・エージェンシーふくしまにおける風力発電メンテナンス事業を通し、テクノアカデミーや工業高校を対象にした基礎教育を行うとともに、企業技術者に対しては、民間事業者への業務委託による風力メンテナンス訓練施設を活用したセミナー開催等を通して、理解啓発・実践研修と、レベルに応じた風力メンテナンスの研修等を行うことで、技術者の確保・育成を図った。 その結果、風力メンテナンスについて参加者（延べ244名）の理解度が向上したほか、テクノアカデミー学生1名が大手風力発電事業者に内定した。
	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業（FRE最先端研究・拠点化支援事業）	次世代産業課	618,516	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）と県内民間企業との間で実施する風力及び太陽光発電の維持管理の技術開発に関する共同研究や技術研修等を通して、県内企業の技術者の理解促進と技術力向上を図った。 その結果、風力発電メンテナンスに関する技術研修生を15名育成した。
	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業（未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）	次世代産業課	783	工業高校生等のREIFふくしまへの参加や産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）の見学を通して、再エネ・水素の取組を効果的に学ぶ場を提供することで、理解促進と興味・関心の喚起を図った。 その結果、REIFふくしまに参加した高校生の再エネ関連企業への就職に繋がった。
	テクノアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業	産業人材育成課	13,837	カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの普及拡大を推進する事業としてZEH機器を整備し、学生向けと地元企業向けに講習を実施することで、建築設備技術を習得し現場で活躍できる実践的な技術者を育成した。 その結果、再生可能エネルギー関連企業への就職に繋げることが出来た。
関連医療機器産業	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	医療関連産業集積推進室	42,284	小中高生を対象に体験の場を提供するとともに、大学生、社会人を対象とした人材育成プログラムを通して人材を育成した。 その結果、企業と医師、医療従事者、将来を担う人材との接点の創出に繋がった。
航空宇宙産業関連	航空宇宙産業集積推進事業	次世代産業課	96,449	ハイテクプラザにおける高度先進機器を用いた技術支援を通して、製造現場を担う技術人材、特に若手社員の技術力向上を図った。 その結果、企業からは技術力の向上に資する取組として評価された。
	REALSKYプロジェクト推進事業	産業人材育成課	37,887	民間企業と連携しながら、実際に学生自らが軽量飛行機(LSA)を制作するプロジェクトに取り組むことにより、学生の実践的な技術の習得に努めた。 その結果、身につけた技術を活かすことができる企業である航空宇宙関連企業に12名就職（目標10名）した。
ロボット関連産業	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（ロボットビジョン技術活用促進事業）	次世代産業課	441,493	ハイテクプラザ・会津大学がこれまで培った要素技術を、講習会等を通じて県内企業へ積極的に技術移転・普及を図った。 その結果、企業の技術者の技術力向上など人材育成に繋がった。
	職業能力開発短期大学専門課程訓練及び職業能力開発校普通課程訓練の実施（テクノアカデミー・ロボット・環境エネルギーシステム学科開設）	産業人材育成課	-	電気・電子・情報の知識・技能を基盤としたロボット技術を習得することで、ものづくり現場で活躍できる人材を育成し、地元企業を中心に技能・技術者を供給した。 その結果、修了生の就職率は100%となった。
廃炉関連産業	廃炉関連産業集積基盤構築事業	産業振興課	106,603	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を通して、ニーズ側（元請企業）とシーズ側（地元企業）とのマッチング機会を提供するとともに、廃炉関連産業への参画に必要な資格等の取得支援、ハイテクプラザにおける技術支援等を通して、県内企業の廃炉関連産業への参入を促進した。 その結果、廃炉マッチング成約件数は累計で1,052件となった。

(表3) 人材育成に関する主な取組内容と成果一覧表 (イノベーション・コースト構想重点分野)

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
イ ノ ベ 人 材	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業)	福島イノベーション・コースト構想推進課	430,387	(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構を通して、国内の17大学等における21事業を5か年の事業として採択し補助金を交付することで、構想が掲げる重点分野を担う人材を育成する教育研究プログラムを実施した。 その結果、復興知事業で構築したプログラムへの参加を通じて、参加者が直接的又は間接的に浜通り地域等の復興等に携わっていく事例として、行政機関や企業等へ就職する事例が生まれている。
	未来を担うこども・若者情報発信事業	福島イノベーション・コースト構想推進課	8,000	県内イベント「Out of KidZania」と連携し、福島イノベーション・コースト構想の取組や地元企業のポテンシャルの高さを直に見て、触れて、体験する機会(場)を提供した。 その結果、県内の小・中学生はもとより、親世代に対しても「構想の概要」「地元企業の技術力の高さ」「ものづくりの魅力」を伝えることができた。
	福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	産業人材育成課	30,713	工業高校生等を対象に、企業見学ツアーや出前授業等を実施し、福島イノベーション・コースト構想に寄与する工業人材の育成や関連企業への就職を促進した。 その結果、高校卒業後の県内留保率について、8割を超える水準を確保した。
	福島イノベーション人材育成事業	高校教育課	33,938	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施することで、復興・創生に貢献する人材育成を図った。 その結果、工業系高校の卒業後県内留保率が、事業実施前よりも高くなった。
	福島イノベーション人材育成支援事業委託	高校教育課	28,640	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネートにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムが充実した。 その結果、工業系高校の卒業後県内留保率が、事業実施前よりも高くなった。
	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	義務教育課	6,846	ロボット・ドローン、プログラミング等の体験や見学、理数コンテストの開催、福島イノベーション・コースト構想関連の先端技術を有する企業見学等を通して、同構想の理解促進と理数教育を推進した。 その結果、理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られた。

(監査結果)

- ・ハイテクプラザに導入した高度先進機器を使った操作研修などの専門的課題に関する技術支援等により企業在職者の育成を支援するとともに、テクノアカデミーを中心とした実践的教育、工業高校を始めとした福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成等を通して、学生から企業在職者まで、それぞれの世代に応じた人材育成に関する取組が行われており、それぞれ一定の成果をあげていることが確認された。

(5) 事業成果の検証

今回の監査対象とした人材育成・確保事業の45事業（人材育成事業24事業、人材確保事業21事業）に関する成果の検証結果は以下のとおりである。

① 成果指標の達成状況

- ・実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況について、全45事業の集計（集計に当たっては再掲分を除いている）を表4から表6に示す。

ア 事業の実績（アウトプット）

- ・達成割合は64.5%
- ・未達成割合は6.7%
- ・評価困難の割合は28.9%

※実績値÷成果指標の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
 ※成果指標がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表4) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
人材育成	13	3	2	6	24
人材確保	9	4	1	7	21
合計	22	7	3	13	45
比率	48.9%	15.6%	6.7%	28.9%	100.0%

イ 事業の成果（アウトカム）

- ・達成割合は55.6%
- ・未達成割合は4.4%
- ・評価困難の割合は40.0%

※実績値÷成果指標の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
 ※成果指標がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
人材育成	7	5	2	10	24
人材確保	12	1	0	8	21
合計	19	6	2	18	45
比率	42.2%	13.3%	4.4%	40.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当（自己評価における5～3）の割合は100.0%

(表6) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価					合計
	5 優れて 効果あり	4 やや優 れて効 果あり	3 概ね効 果あり	2 効果は 不十分	1 効果な し	
人材育成	8	7	9	0	0	24
人材確保	1	10	10	0	0	21
合計	9	17	19	0	0	45
比率	20.0%	37.8%	42.2%	0.0%	0.0%	100.0%

※以下の考えに基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの成果指標）
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値

②目標を達成した事業に関する成果の事例

- ・カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業
（未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）
→ REIF 福島参加高校卒業生(R6.3卒)の進路のうち再エネ関連企業へ就職した人数 14名
- ・テクノアカデミーにおける ZEH 技術者人材育成事業
→ 県内関連企業への就職率（目標 70%、実績 70%）
- ・REALSKY プロジェクト推進事業
→ 航空宇宙関連企業への就職（目標 10名、実績 12名）
- ・福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業
→ 人材育成の対象学科の新規高卒者の県内就職率（目標 79.6%、実績 80.9%）
- ・未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業
→ 科学の甲子園ジュニア福島県大会参加チーム数（目標 39チーム、実績 44チーム）

(監査結果)

- ・成果指標の達成状況については、事業の実績（アウトプット）と成果（アウトカム）における達成割合が、それぞれ64.5%、55.6%にとどまっているが、これは、人材育成の評価手法が確立されていないことが原因になっている。
- ・また、事業の成果において「評価困難」となる事業が40%と多い一方、自己評価では高く評価される傾向があることが認められた。
- ・今後、評価手法を検討することが求められるが、評価手法の検討に当たっては、新産業の育成・集積状況を踏まえた目標の設定に加え、人材育成事業を実施した後、5年から10年スパンでその事業を評価することも、長期的な事業改善の観点から必要と認められる。

(6) 企業ニーズの把握と対応状況

人材育成に関する企業ニーズの把握と対応状況は以下のとおりである。

ア 企業ニーズの把握方法

- ・企業ニーズの把握方法は、企業訪問、協議会・研究会による情報収集、協議会における意見交換・アンケート調査、航空宇宙コーディネーター・ロボット産業支援コーディネーターによる情報収集、事業に参加した企業への聞き取り、などの回答があった。

イ 企業ニーズの把握状況

- ・企業が求める人材ニーズについて、管理的職業や研究・技術の職業等、大きく3つの職種に分けた上で産業分野別にまとめたものを表7に示す。

(表7) 企業ニーズ集計表

	管理部門	研究・技術部門	製造現場	その他
再生可能エネルギー産業		・風力発電、太陽光発電、水素に係るオペレーションやメンテナンスを行うことができる人材	・ものづくり技術を一定のレベル程度持つとともに、幅広く理解している人材	
医療機器関連産業	・自社の技術が医療機器にどのように活用できるのかを理解している人材	・医療機器の開発に関する知識を有する人材やデジタルツールを使いこなせる人材	・品質管理、法規制、医療機器全般に関する知識を有する人材	・中小ものづくり企業が新卒採用のメインターゲットとして考えている高卒、専門卒の人材について、県外への就職などにより不足しているという声や大卒についても雇用の確保が難しいという声が多い
航空宇宙関連産業	・自社で導入済みの機器への理解・操作の熟達にとどまらず、最新の高度先進機器に触れることで、より技術力を高め、自社の取組にフィードバックし、積極的に改善を図れるような人材			・人手不足の声が多い。
ロボット関連産業		・最新のロボット関連技術のうち、3D-Construction（三次元構造復元）、AI、5G通信などソフトウェア分野で求められているスキルを身につけた人材		・コミュニケーション能力をしっかりと持った人材が求められている
廃炉関連産業	・製造現場で、作業班長の資格等を持っている人材	・廃炉関連産業への参画に必要な資格等を持った人材	・廃炉関連産業への参画に必要な資格等を持った人材	
イノベ重点分野			・継続雇用の観点から若年者を求める声があるほか、素直でコミュニケーション能力の高い人材	

ウ 実施事業への対応状況

- ・把握した企業ニーズへの対応について、産業分野別にまとめたものを表8に示す。

(表8) 企業ニーズに関する実施事業の対応状況

産業分野	担当課	実施事業への対応状況
再生可能エネルギー産業	次世代産業課	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会や一般社団法人ふくしま風力O&Mアソシエーション等からの要望に基づき、風力発電メンテナンス等、県が実施するエネルギーエージェンシーふくしまやFREA等への委託事業や補助事業等に反映している。
	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、各重点事業に取り組みながら、企業のニーズを反映した学卒者訓練及び企業在職者訓練の充実を図っている。
医療機器関連産業	医療関連産業集積推進室	福島県医療福祉機器産業協議会における意見交換、アンケート調査や次世代医療産業集積プロジェクト推進会議等における要望等を教育プログラムに反映させている。
航空宇宙関連産業	次世代産業課	研修を受けた企業の社員の声を踏まえ、次年度の研修会の内容を改善するよう努めている。
	産業人材育成課	企業側から、飛行機の組み立てだけでなく、メンテナンスの能力アップを求める声があったため、令和5年度のカリキュラムに、これらの内容を追加して対応した。
ロボット関連産業	次世代産業課	講習会に参加した企業の社員などの声を踏まえ、講習会の内容の修正などフィードバックを図っている。
廃炉関連産業	産業振興課	廃炉関連産業への参画には、様々な資格等が必要となるほか、廃炉の進捗に応じて求められるニーズが変化するため、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局等において状況に応じた対応をしている。
イノベ重点分野	産業人材育成課	福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業においては、企業側からの人材不足に悩む声に基づき、人材育成から人材確保の取組(企業見学)に重点をシフトして取り組んでいる。

(監査結果)

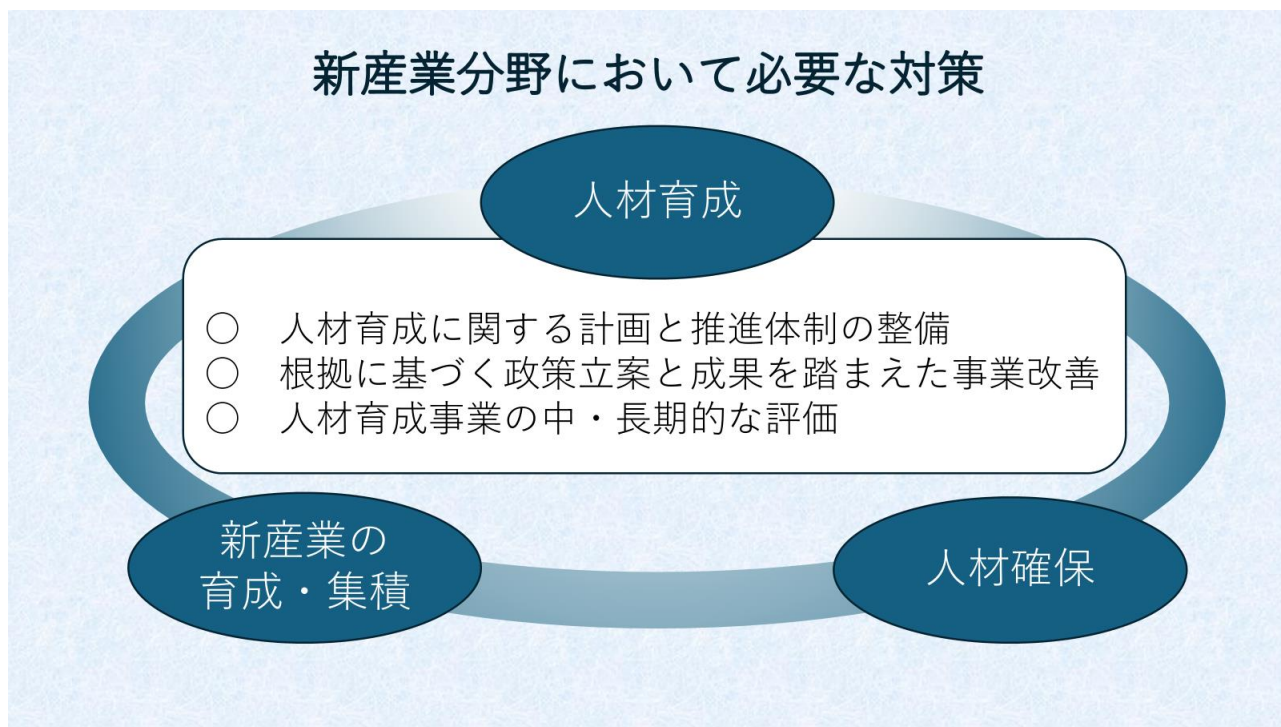
- ・新産業における企業ニーズを的確に把握することが必要であり、企業への聞き取り等の内容を踏まえて、一定程度の対応がなされていることが確認された。
- ・また、企業ニーズを把握する過程で判明した新産業全般に共通する課題として、人手不足に関する悩みを持つ企業が多く、全県的な人材確保の必要性について確認された。
- ・事業の実施に当たっては、企業ニーズを的確に捉えた目標の設定はもとより、PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、根拠に基づく政策立案(EBPM)の考え方により事業の見直しを着実に進めていくことが重要である。

第5 監査委員意見

各事業における取組の成果が確認されるとともに、県内企業が求める人材ニーズの把握に努め、一定程度事業内容に反映させることで、新産業の人材育成と確保を目的とした取組が行われていることを確認した。これに基づき個別の監査委員意見を9件提案しているが、その概要は以下のとおりである。

総合的な意見として、本県の基幹産業である製造業の更なる振興と新産業の育成・集積、併せてそれを支える人材育成を進めることは、本県の復興・再生と本県経済の一層の発展に繋がるとともに、若者の雇用の場の創出や人口減少対策にも寄与することから、今後、県内関係者が新産業の将来像を共有し、新産業を支える人材育成に向け、緊密に連携して取り組むことにより、その関連施策が一層効果的に機能することを期待したい。

(図1) 新産業分野において必要とされる対策のイメージ図



【監査委員意見 1】 (新産業の育成・集積と人材育成・確保の推進)

本県の復興・創生に向けた取組と若者の県外流出など急速に進む人口減少対策を進めるため、製造業の更なる振興と新産業の育成・集積を一層促進するとともに、それを支える人材の育成・確保に関する各施策を車の両輪として積極的に取り組まれない。

・新産業分野において必要となる対策

① 新産業の育成・集積の必要性

本県の基幹産業である製造業を更に発展させていくためにも、既存分野の振興と併せ再生可能エネルギー産業や医療機器関連産業など、新産業の育成・集積が必要であることから、若者が働きたいと思える魅力的な産業となるよう産学官が連携して、新産業を育成していく必要がある。

② 人材育成の必要性

新産業が発展していくためには、そこで働く人材が何よりも重要である。

新産業においては、ロボット関連企業の新規参入など成果がでてつつあるが、今後、更なる発展のためには、新産業の育成・集積の進捗状況に応じて、必要とされる人材ニーズも変化していくことから、ニーズを踏まえた人材の育成と、小・中学生から企業在職者まで、新産業の未来像を明確にイメージした上で、計画的な人材育成に努める必要がある。

③ 人材確保の必要性

新産業における様々な企業で人材不足が課題となっていることから、若者の還流促進や若手人材の職場定着支援、移住者の雇用の場作りなどが重要であり、県内の魅力的な企業の情報を積極的に発信するなど、若者を中心とした新産業を支える人材確保に努める必要がある。

**【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、
経営金融課、雇用労政課、産業振興課、次世代産業課、
産業人材育成課、医療関連産業集積推進室、
社会教育課、義務教育課、高校教育課、各地方振興局】**

【監査委員意見2】（人材育成に関する計画と推進体制の整備）

新産業の育成・集積の状況に応じて必要とされる人材育成のイメージを県全体の方針として明確化した上で、県庁の部局だけでなく、県内企業や研究機関、高等教育機関等の関係機関が共有して取り組まれない。

・人材育成に関する方針の明確化

① 現状

現在策定されている各種計画は、県や部局が目指すべき将来の姿である政策と、それを実現するための大きな方向性である施策をとりまとめたものとなっており、新産業を支える人材育成に関する県全体の方針を明確化した計画は策定されていない。

② 人材育成に関する計画の必要性

計画策定に至っていない主な原因としては、人材育成と産業の成熟度との間に密接な関係があり、新産業の育成・集積による成果が未知数の段階では、その策定が困難だったことなどが背景にあると考えられるが、新産業の育成・集積を重点的に進めてきた結果、各分野で成果が出始めるなど、状況に変化が見られることから、これまでの取組を一層効果的に推進するために、成果の出始めた今だからこそ、新産業を支える人材育成に関する計画を策定し、関係者が同じ方向性を共有しながら取り組んでいくことが望ましい。

・人材育成に関する県全体としての推進体制の整備

① 現状

新産業の人材育成に当たっては、各部局が企業ニーズの把握に努めながらその役割や考えに基づき構築した事業を着実に実施するとともに、関係機関が分野別・事業別に協議会等の連携体制を構築して取り組むことで、一定の成果が得られている。

しかしながら、事業や組織単位での枠組みを超えて、新産業の人材育成に関する県全体の方針を明確に定め、その方針のもとで関係機関が一体となって取り組むための推進体制が構築されるまでには至っていない。

② 人材育成に関する産学官一体となった推進体制の必要性

県庁の各部局にとどまらず、県内の既存企業や新たに立地した企業、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島国際研究教育機構（F-R E I）、県内の高等教育機関等が産学官一体となって、必要とされる産業人材を育成・確保していくために、関連施策をとりまとめ共有することで、それぞれの機関の役割を明確化するとともに連携可能な事業の洗い出しや整理を行うなど、人材育成に関する事業全体の進行管理ができるよう、推進体制を構築することが望ましい。

【担当：次世代産業課、産業人材育成課】

【監査委員意見3】 (根拠に基づく政策立案と成果を踏まえた事業改善)

新産業を支える人材の育成に当たっては、PDCA マネジメントサイクルを確実に実行する上で、EBPM(根拠に基づく政策立案)の考え方にに基づき、事業単位で具体的な成果指標を設定し、得られた成果を企業や関係機関と共有し事業の改善に取り組むとともに、成果の見える化を行い、県民に分かり易く伝えるよう努められたい。

・事業評価上の課題

本県が令和5年度に実施した新産業を支える人材育成に関する45件の事業について、事業の成果と自己評価を確認した結果、事業の成果では「評価困難」となる事業が多い一方、自己評価では高く評価される傾向が認められた。

① 事業の成果(アウトカム)において「評価困難」な事業が多い

- ・達成割合は55.6%
- ・未達成割合は4.4%
- ・評価困難の割合は40.0%
- ・検証結果：評価困難に区分した事業は、全てにおいて成果指標が設定されていない。具体的には、教育プログラム等では、就職率のように明確な数字がでやすいが、セミナー・研修等で得られたスキルや知識に関しては、客観的な評価が難しいという傾向がある。

② 自己評価において全ての事業で「達成相当」の評価となっている

- ・達成相当の割合は100.0%
- ・検証結果：アウトカムの評価では、評価困難とされた事業でも、自己評価上は、全ての事業で達成相当の成果が上がっていると評価されており、手応えを感じていても、その成果をうまく数値化・可視化できていない事業が多く見られる。

・根拠に基づく政策立案と成果の見える化の必要性

十分な実績を残している事業であっても、適切に評価し、見える化ができなければ県民に認知されることもないため、その成果を正確に把握できるような指標設定を行うなど、PDCAマネジメントサイクルを実行する上でのEBPMの考え方に基づいて事業を執行していくことが求められる。

【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、
経営金融課、雇用労政課、産業振興課、次世代産業課、
産業人材育成課、医療関連産業集積推進室、
社会教育課、義務教育課、高校教育課、各地方振興局】

- ※ EBPM(エビデンス・ベース・ポリシー・メイキング。根拠に基づく政策立案)とは
- ① 政策目的を明確化させ、
 - ② その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながり(ロジック)を明確にし、
 - ③ このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス(根拠)を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組のこと。

【監査委員意見4】 (人材育成事業の中・長期的な評価)

人材育成事業を通して育成した人材が、事業実施から5～10年経過後に、新産業を始め県内産業で活躍できているかを確認することで、中・長期的な評価を行うとともに、その評価を踏まえた事業の見直しや再構築に繋がるよう検討されたい。

・本県における新産業関連の人材育成の現状

① 企業在職者を対象に技術力向上を図る事業

高度な専門技術を有するハイテクプラザや、本県からの委託・補助等を通して事業を実施している、エネルギー・エージェンシーふくしま、一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構、国立研究開発法人 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構等において、研修会や技術支援、共同研究等による人材育成がなされている。

② 高校生等を対象に基礎的な技術力を養成する事業

実業系高等学校を中心に福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成事業が手厚く実施されているほか、テクノアカデミーにおいても特色ある事業を通して、基礎技術を身につける取組がなされている。

テクノアカデミーでは、卒業後の就職率で成果を把握可能だが、高等学校の場合、高等教育機関等へ進学した後は、卒業生が県内産業で活躍できているかどうかを確認できる手段がない。

③ 小・中学生等を対象に将来の選択肢を広げるキャリア教育を行う事業

小・中学生を対象に、福島ならではの社会体験活動や先端技術の体験講座等により、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育が実施されているほか、高校生を対象に、企業見学や出前講座を通して企業とのふれあいの場の創出や情報発信等が幅広く行われている。

小・中学生については、社会人となるまでに時間を要するため短期的な評価が困難なことに加え、高等学校における成果確認も進学後の就職状況の把握が困難な状況にある。

・人材育成に関する成果確認の必要性

① 企業在職者向けの人材育成の成果の確認

企業在職者向けの成果を把握するには、事業実施直後のスキルアップの度合いや、所属企業に戻った後の生産性の向上等について、アンケート調査や聞き取り等の手法を用いて確認していく必要がある。

② 中長期的な人材育成の成果の確認

小学生から高校生に至るまで、複数の事業を経て育成された人材が、事業後5～10年のスパンで福島県内の産業人材として活躍できているかを確認することは、根拠に基づく政策立案（EBPM）の観点からも重要であり、首都圏大学等に対する本県出身者の就職状況の照会や県内企業へのアンケート調査等を通してUターン就職の割合を確認するなど、今後、長期スパンでの成果確認の手法が確立されることが望まれる。

【担当：雇用労政課、産業人材育成課、高校教育課】

令和6年度行政監査の結果

第1章 行政監査の概要

1 行政監査テーマ

新産業を支える人材育成の成果の検証

2 目的

- 総合計画が目指す将来の姿を実現するためには、地域活力のベースとなる産業政策が重要であることから、令和5年度の行政監査において、新産業の創出・振興に係る事業成果を検証したところ、戦略的な産業振興施策等の必要性とともに、人材育成の重要性も明らかとなった。
- また、人口減少対策が総合計画の重要なテーマとなっており、若年層の県外流出などを防ぐために若者のニーズを捉えた施策を講じるなど、県の総力を挙げて抜本的に取り組むことが急務とされる中、若者に選ばれる魅力的な産業の育成が求められている。
- こうした状況を踏まえ、これからの本県産業を支える若者や既に各企業で活躍している社会人が、その能力を存分に発揮できるよう支援する人材育成の取組は人口減少対策とも密接な関係を持つことから「新産業を支える人材育成に係る事業の成果」をテーマとした検証を行う。

3 監査の主な着眼点

- ① 総合計画の政策分野別施策や各事業において設定した産業人材育成に係る指標の進行管理、PDCAサイクルは適切か。
- ② 新産業の人材育成に係る事業は適正に執行されているか。
 - ア 委託事業、補助事業は目的どおりの成果が上がっているか。
 - イ 事業効果の検証は適切に行われているか。
- ③ 各種事業における産業人材の育成方針は適切か。
 - ア 事業毎に育成しようとする人材に関する中期的スパンでのイメージはあるか。
 - イ 企業ニーズとマッチしているか。
- ④ 各種事業において、高等教育機関及び企業との産学官連携の在り方は適切か。
- ⑤ 人材育成事業と県内就職等に向けた人材確保事業との連携は適切か。

4 監査対象（本庁10、出先35、公益法人等5 計50機関）

（1）対象とする新産業の分野 ※令和5年度から継続

- 再生可能エネルギー、カーボンニュートラル（GX）
- 医療関連（創薬含む）
- 航空宇宙
- ロボット
- 廃炉関連

(2) 対象機関

	部局名等	担当課室名等	対象事業等
本 庁 (10)	企画調整部 (1)	福島イノベーション・コースト構想推進課（（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構）	福島イノベーション・コースト構想推進事業（大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業）等
	商工労働部 (6)	経営金融課 （（公財）県産業振興センター）	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
		雇用労政課	未来の産業人材確保のための体験プログラム事業（『感動！ふくしま』プロジェクト）等
		産業振興課 （ハイテックプラザ、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構）	開発型・提案型企業転換総合支援事業（知的財産普及啓発・人材育成事業）、廃炉関連産業集積基盤構築事業等
		次世代産業課 （（公財）県産業振興センター）	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）、航空宇宙産業集積推進事業、チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業等
		産業人材育成課 （テクノアカデミー）	ZEH技術者人材育成事業、REALSKYプロジェクト推進事業、福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業等
		医療関連産業集積推進室 （（一財）ふくしま医療機器産業推進機構）	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業
	教 育 庁 (3)	社会教育課	「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業
		義務教育課	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業
		高校教育課	福島イノベーション人材育成事業等
出 先 機 関 (35)	知 事 部 局 出 先 機 関 (11)	地方振興局(7)	地域の仕事魅力体感事業、お仕事発見！ミライを考える出前講座等
		ハイテックプラザ （技術研究会）	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業、航空宇宙産業集積推進事業、廃炉関連産業集積基盤構築事業等
		テクノアカデミー(3)	ZEH技術者人材育成事業、REALSKYプロジェクト推進事業、福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業等
	県 立 高 校 (24)	右記事業対象高校(20)	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業、福島イノベーション人材育成事業
福島高校、安積高校、会津学鳳高校、ふたば未来学園高校		SSH指定校等	
公 益 法 人 等(5)	財 政 支 援 団 体 等 監 査 対 象 法 人(5)	（公大）県立医科大学	福島医薬品関連産業支援拠点化事業（ふくしま国際医療科学センター部門）
		（公大）会津大学	若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム、チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業
		（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構	大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業、福島イノベーション人材育成事業、廃炉関連産業集積基盤構築事業等
		（公財）県産業振興センター	風力メンテナンス推進事業、テック系スタートアップ支援事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業等
		（一財）ふくしま医療機器産業推進機構	医工連携人材育成プログラム実施事業

(3) 対象事業(県が令和5年度に実施した人材育成24事業、人材確保21事業)

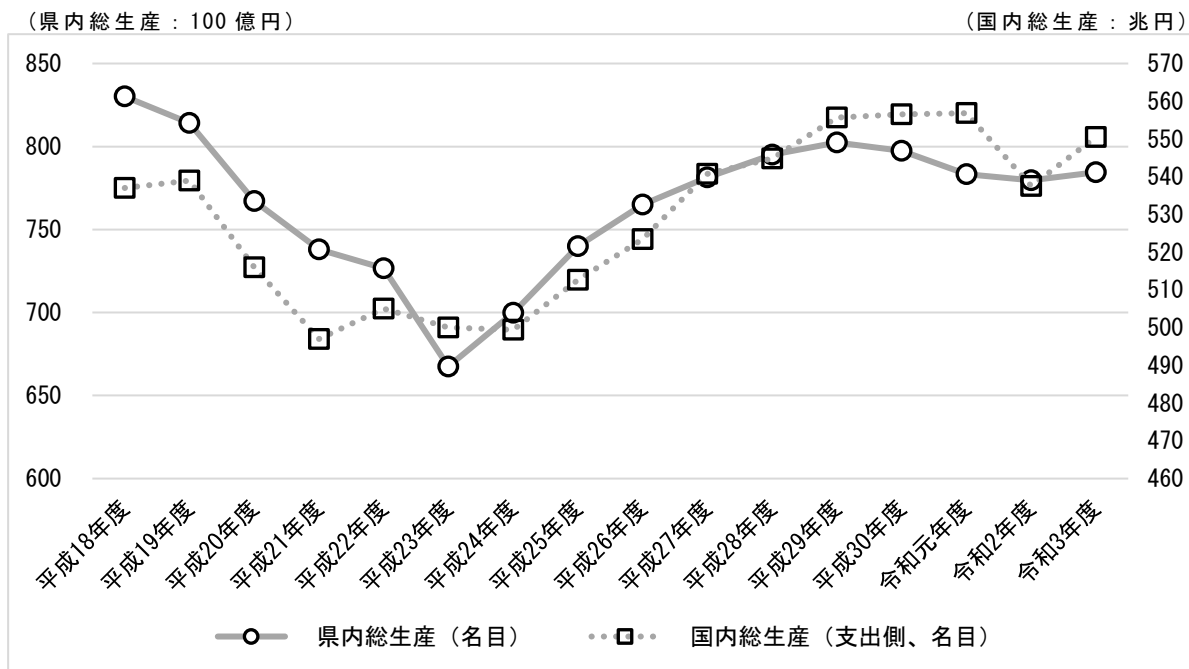
	番号	担当課・室	事業名
再生可能エネルギー産業	1	次世代産業課	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(風力メンテナンス関連産業育成事業)
	2	次世代産業課	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業(FREA最先端研究・拠点化支援事業)
	3	次世代産業課	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業(未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業)
	4	産業人材育成課	テックアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業
医療関連産業	5	医療関連産業集積推進室	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業
航空宇宙関連	6	次世代産業課	航空宇宙産業集積推進事業
	7	産業人材育成課	REALSKYプロジェクト推進事業
産業関連	8	次世代産業課	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(ロボットビジョン技術活用促進事業)
	9	産業人材育成課	職業能力開発短期大学専門課程訓練及び職業能力開発校普通課程訓練の実施(テックアカデミー・ロボット・環境エネルギーシステム学科開設)
産業関連	10	産業振興課	廃炉関連産業集積基盤構築事業
福島重点分野構想	11	福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想推進事業(大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業)
	12	福島イノベーション・コースト構想推進課	未来を担うこども・若者情報発信事業
	13	産業人材育成課	福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業
	14	高校教育課	福島イノベーション人材育成事業
	15	高校教育課	福島イノベーション人材育成支援事業委託
	16	義務教育課	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業
起業的財産支援	17	産業振興課	開発型・提案型企業転換総合支援事業(広域連携地域産業ネットワーク構築事業)
	18	産業振興課	開発型・提案型企業転換総合支援事業(知的財産普及啓発・人材育成事業)
	19	産業振興課	スタートアップふくしま創造事業
福島が誇りを持てる教育	再掲	高校教育課	福島イノベーション人材育成事業(再掲)
	再掲	高校教育課	福島イノベーション人材育成支援事業(再掲)
	再掲	義務教育課	未来へはばたけ！イノベーション・コースト人材育成事業(再掲)
	20	高校教育課	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業
	21	高校教育課	次世代地域産業人材育成事業
	22	高校教育課	ふくしま生活基盤を築くための高校生支援事業
	23	高校教育課	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業
	24	社会教育課	「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業
人材確保	25	雇用労政課	未来の産業人材確保のための体験プログラム事業
	26	雇用労政課	新規高卒者の県内就職促進事業
	27	雇用労政課	若手人材の早期離職防止事業
	28	雇用労政課	女性活躍・働き方改革促進事業
	29	雇用労政課	福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
	30	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	31	産業人材育成課	ものづくり産業人材確保支援事業
	32	県北地方振興局	高校生meet upふくしま！プロジェクト
	33	県北地方振興局	県北地方人材育成・働き方支援事業
	34	県北地方振興局	地域のしごとと魅力体感・つながりづくり事業
	35	県中地方振興局	学生と連携した地域の魅力発信事業
	36	県中地方振興局	おしごと発見！ミライを考える出前講座
	37	県中地方振興局	若年層のふくしまで真ん中就労応援事業
	38	県南地方振興局	首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業
	39	県南地方振興局	Out of KidZania in しらかわ
	40	会津地方振興局	高校生による地元企業魅力発掘体験事業
	41	会津地方振興局	Out of KidZania in 会津
	42	南会津地方振興局	南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業
	43	相双地方振興局	Out of KidZania in ふくしま相双
	44	相双地方振興局	相双で働く人材確保支援事業
	45	いわき地方振興局	10年後のいわきを支える若者を育てる事業

第2章 本県の産業と雇用・就職の現状

1 県内総生産と県民所得の推移

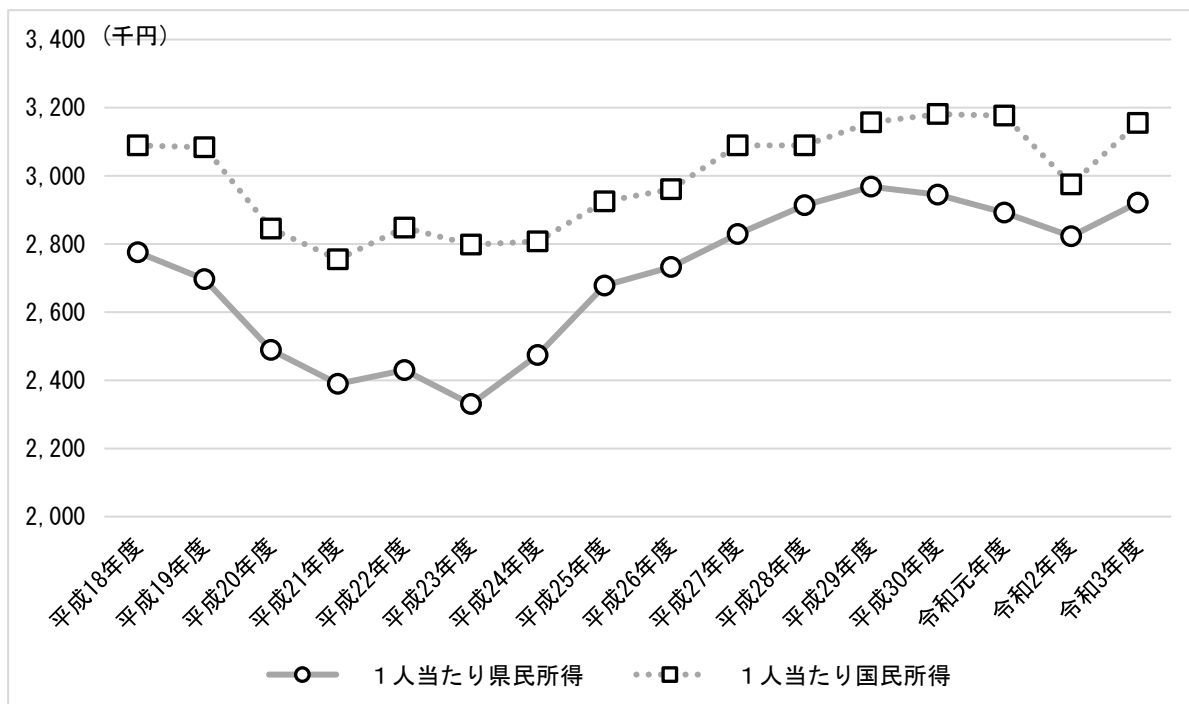
(1) 県内総生産と県民所得は、コロナ禍による落ち込みはあるものの、東日本大震災（以下「震災」という。）以降、着実な回復を見せている。

(グラフ1) 県内総生産と国内総生産の推移



出典：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」
福島県統計課「令和3年度福島県県民経済計算年報 第4章 関連指標」

(グラフ2) 一人当たり県民所得と国民所得の推移

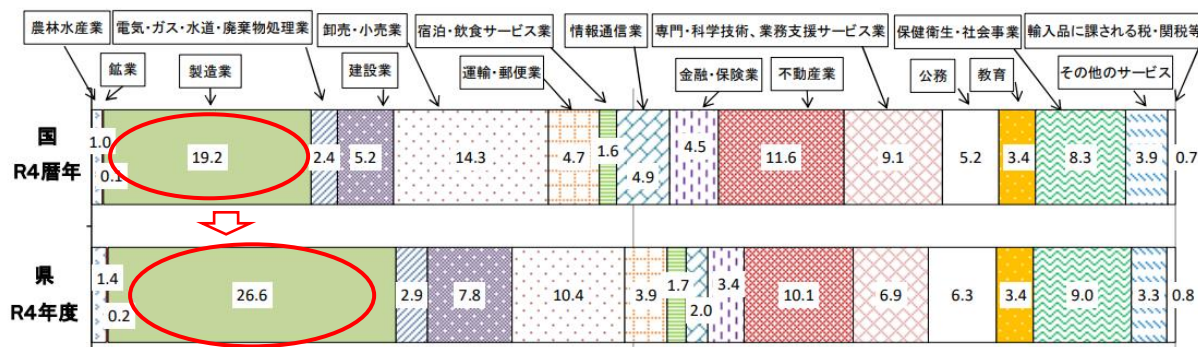


出典：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」
福島県統計課「令和3年度福島県県民経済計算年報 第4章 関連指標」

2 産業の特徴

- (1) 県内総生産の構成比を見ると製造業の比率が最も高く、全国における製造業の比率と比較しても7.4%上回っていることから、製造業が本県の特徴的な産業であることが分かる。

(グラフ3) 福島県と全国の総生産の比較 (令和4年度)

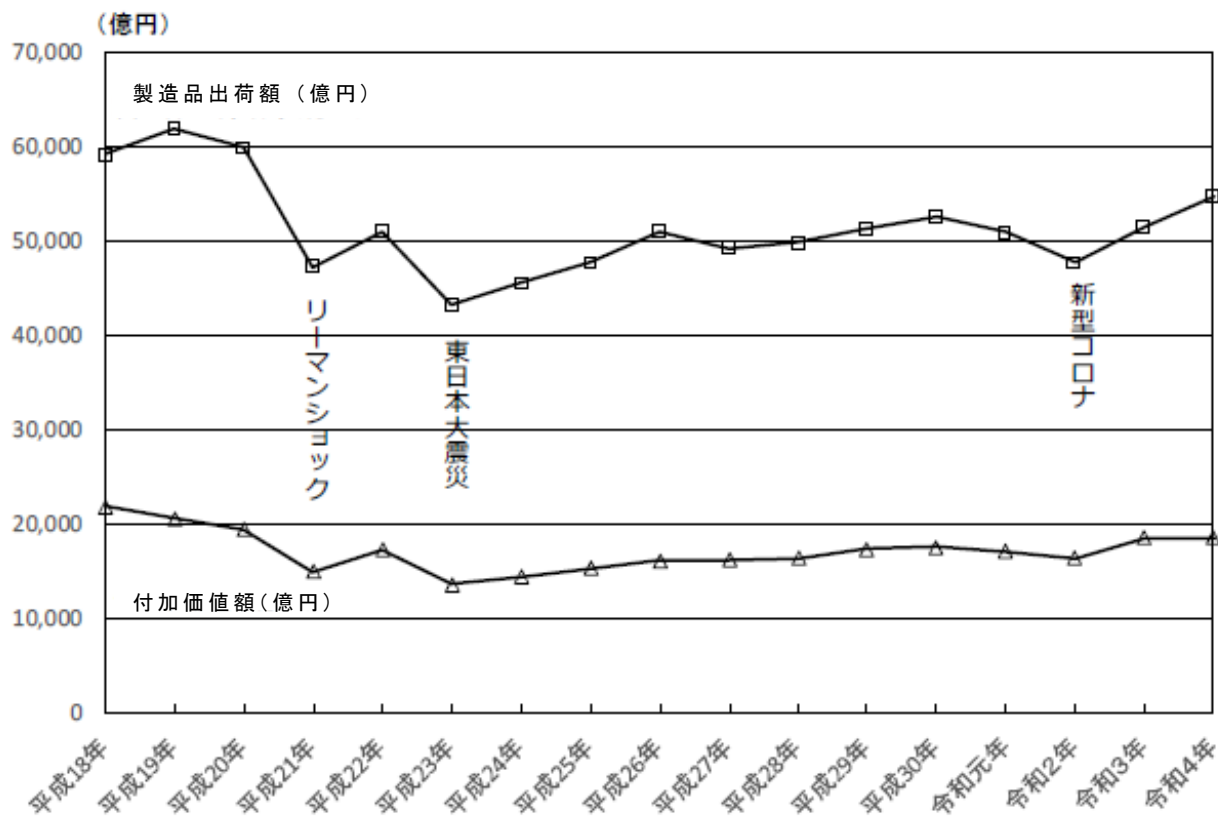


出典：福島県統計課「令和4年度 福島県県民経済計算」

- (2) 本県の製造品出荷額は、平成19年をピーク(*)として、リーマンショックと震災、新型コロナにより落ち込んだものの、令和3年には震災前の水準まで回復してきている。

(*) 記録が確認できる平成12年以降の製造品出荷額のピーク年

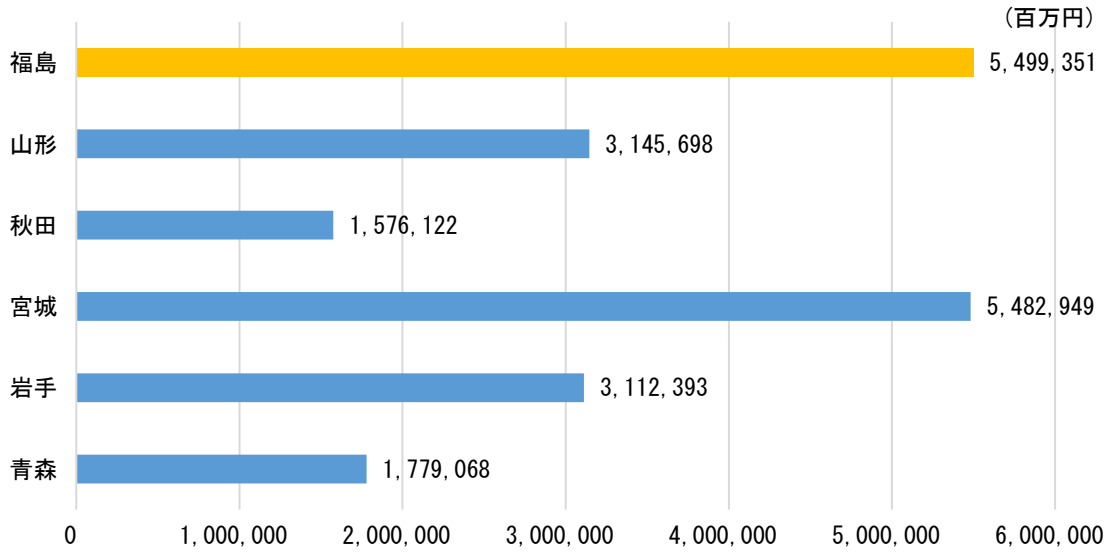
(グラフ4) 県内製造品出荷額の推移



出典：福島県統計課「令和4年福島県の工業」

(3) 本県の製造品出荷額は、東北6県で一番多く（全国では23位）、宮城県が2位となっているが、その差は年々縮小してきている。

(グラフ5) 東北6県の製造品出荷額（令和4年度）

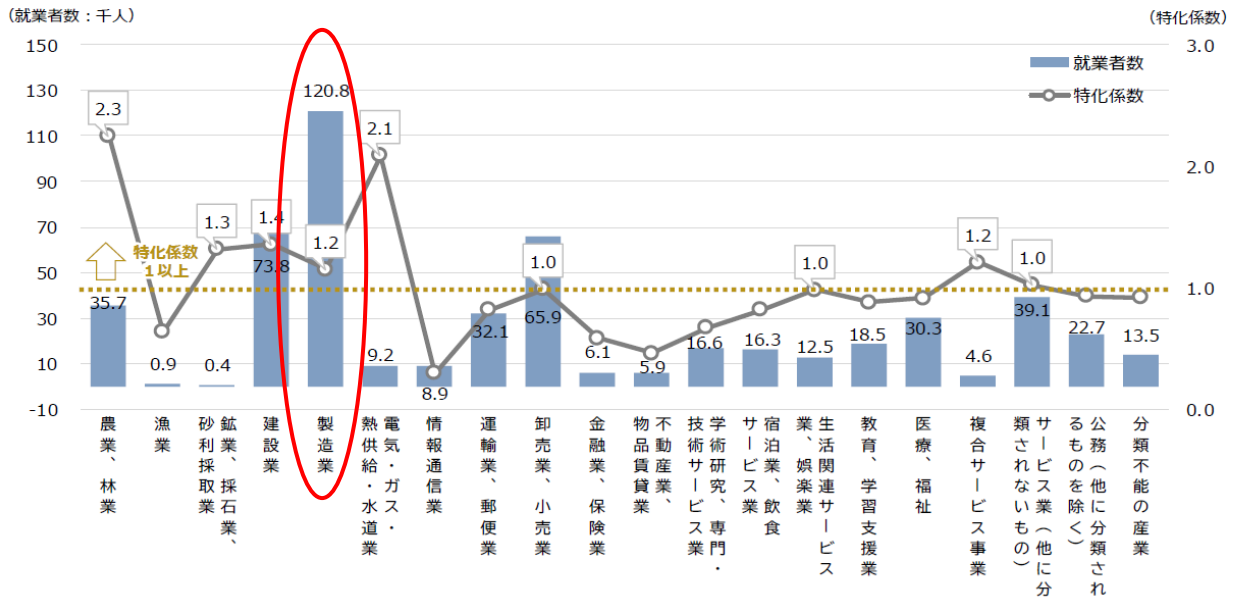


出典：経済産業省「2023年経済構造実態調査」

(4) 産業別の就業者数を見ると、製造業は男性で1番目、女性で3番目に多く、それぞれの特化係数^(※)が1を超えており、全国水準を上回っている。

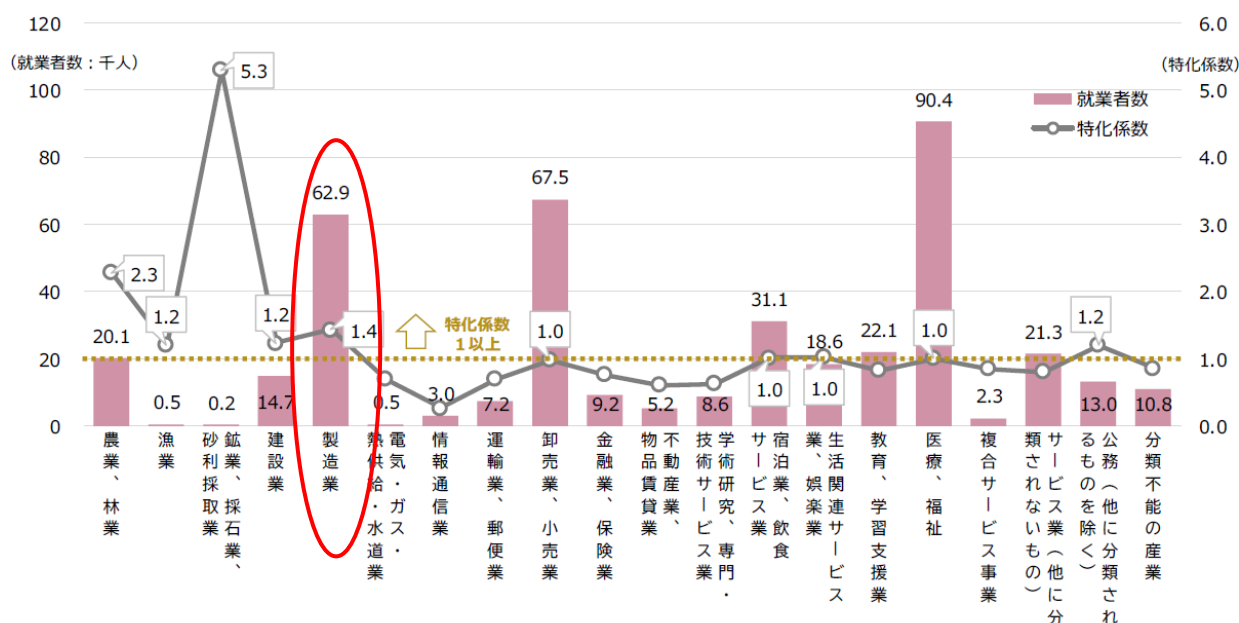
(※)「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用する。1以上あれば全国の水準を上回っていることを表す。

(グラフ6) 男性・産業別の就業者数(令和4年)



出典：福島県復興・総合計画課「福島県の人口の現状分析(R6.9.4)」(総務省「就業構造基本調査」)

(グラフ7) 女性・産業別の就業者数(令和4年)



出典：福島県復興・総合計画課「福島県の人口の現状分析(R6.9.4)」(総務省「就業構造基本調査」)

(5) 本県の製造業の特化係数は、東北6県で山形県に次いで2番目に高くなっている。

(表1) 東北6県の産業別特化指数(令和4年)

県	産業	有業者総数	(万人、%)								
			製造業			卸売業、小売業			医療、福祉		
			有業者数	構成比(※1)	特化係数(※2)	有業者数	構成比(※1)	特化係数(※2)	有業者数	構成比(※1)	特化係数(※2)
全国		6,706.0	1,047.7	16.1%	1.00	967.4	14.9%	1.00	900.1	13.8%	1.00
青森県		61.1	6.4	10.6%	0.66	8.9	14.9%	1.00	9.4	15.6%	1.13
岩手県		62.3	9.4	15.5%	0.96	8.4	13.9%	0.94	9.1	14.9%	1.08
宮城県		120.2	15.1	12.9%	0.80	19.8	16.9%	1.14	14.7	12.6%	0.91
秋田県		47.4	7.3	15.7%	0.98	7.1	15.3%	1.03	7.2	15.5%	1.12
山形県		55.2	11.3	20.9%	1.30	7.5	13.8%	0.93	8.4	15.5%	1.12
福島県		94.3	18.4	20.0%	1.24	13.3	14.5%	0.98	12.1	13.1%	0.95

(※1) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

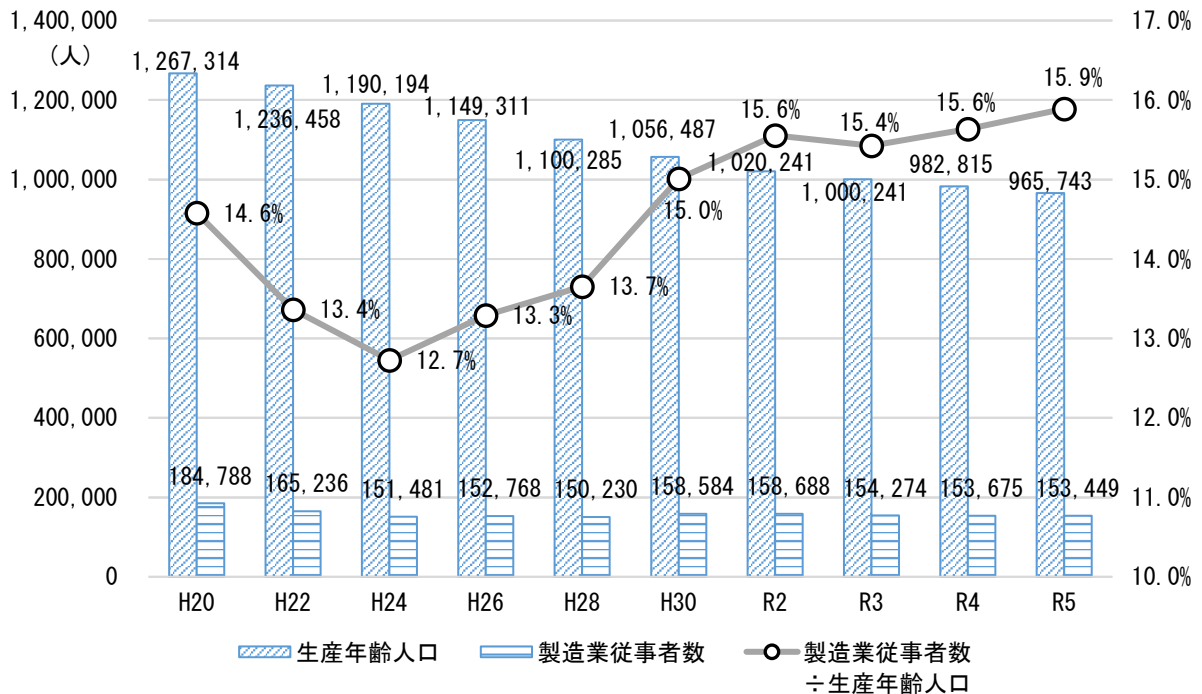
(※2) 特化係数とは、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業(職業)別構成比を基準(=1)として、「当該都道府県の産業(職業)別構成比/全国平均の産業(職業)別構成比」で計算している。

出典：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

3 雇用・就職の状況

(1) 本県の生産年齢人口は年々減少しているが、製造業従事者数は、横ばい傾向にあるため、相対的にその比率が高まってきている。

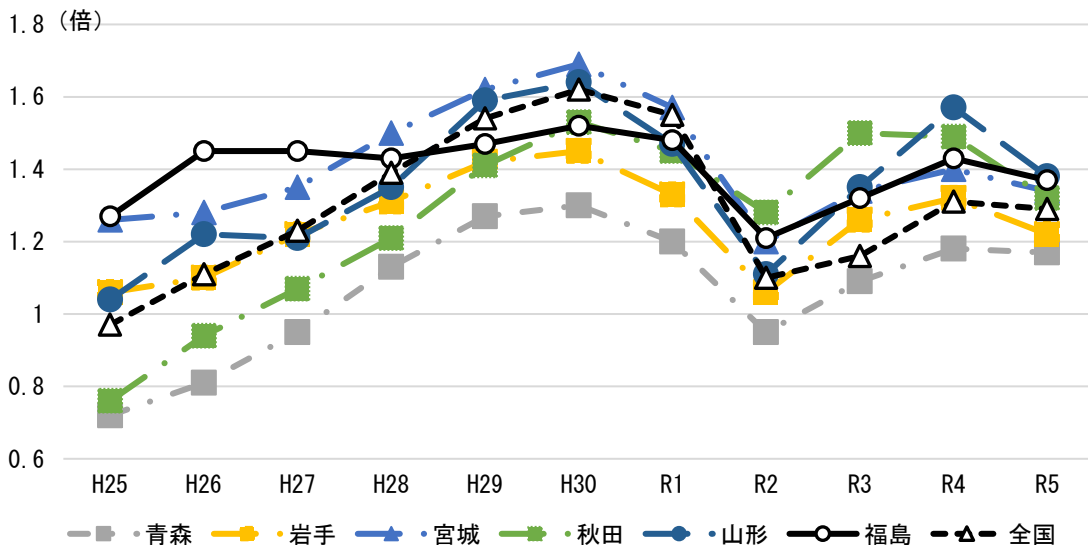
(グラフ8) 県内の生産年齢人口及び製造業従事者数の比率に関する推移



出典：生産年齢人口は「福島県の推計人口」^(※1) 製造業従事者数は「令和4年福島県の工業」(V付表 付表A)^(※2)
 (※1)「福島県の推計人口」における生産年齢人口は各年の10月1日時点の値
 (※2)「福島県の工業」における従業者数は年次ではなく各基準日の値
 平成18～22年は各年の12月31日基準日、平成23年は平成24年2月1日基準日、
 平成24～26年は各年の12月31日基準日、平成28～令和5年は各年の6月1日基準日の値

(2) 本県の有効求人倍率は、令和2年度以降、全国平均を上回っており、東北6県でも常時2～3番目に高い状況が続いている

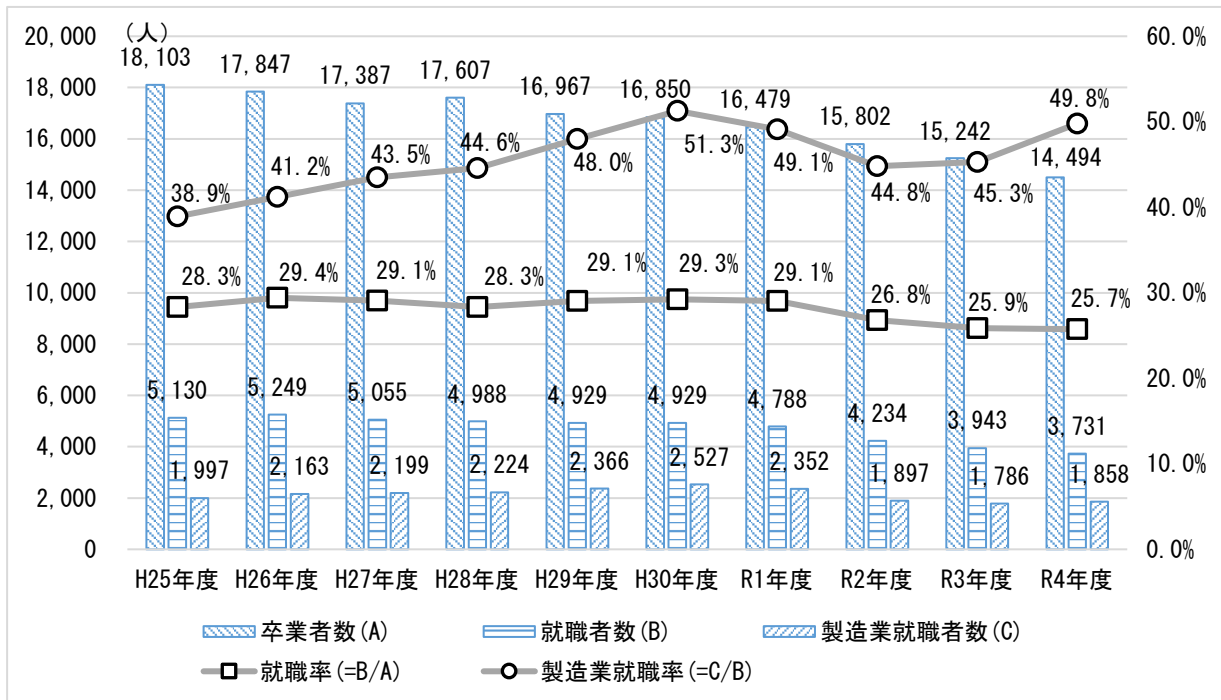
(グラフ9) 東北6県の有効求人倍率の推移



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢」

(3) 高校の卒業者数が減少する一方、大学等への進学率の上昇等に伴い就職率が低下していることなどから、就職者数は9年前に比べ約30%減少している。製造業への就職率は平成30年度の51.3%をピークに一時減少したが、現在は回復傾向にある。

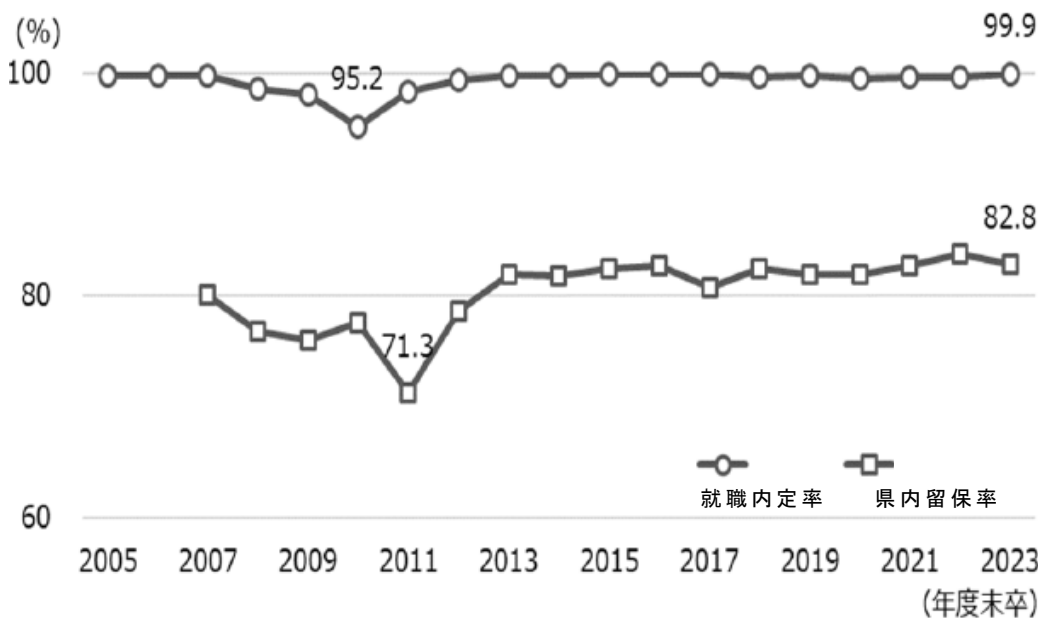
(グラフ10) 県内高校における卒業者数と就職者数の推移



出典：福島県統計課「学校基本調査報告書」

(4) ここ十年程度の期間を見ると、新規高卒者の就職内定率はほぼ100%、県内留保率は80%台前半で推移している。

(グラフ11) 新規高卒者の就職内定率と県内留保率



出典：福島県復興・総合計画課「福島県の人口の現状分析 (R6.9.4)」(福島県雇用労政課)

- (5) 県内の大学等卒業者のうち、令和6年3月の就職決定（内定）者の就職先を見ると、大学では県外が64.0%と、県内を大きく上回っている。同様に、高等専門学校においても、県外が70.8%と、県内を大きく上回っている。また、令和6年3月卒と平成26年3月卒との県内就職率を比較すると、合計で6.1ポイント、大学で4.6ポイント減少している。

(表2) 平成26年3月及び令和6年3月大学等卒業者の就職内定状況

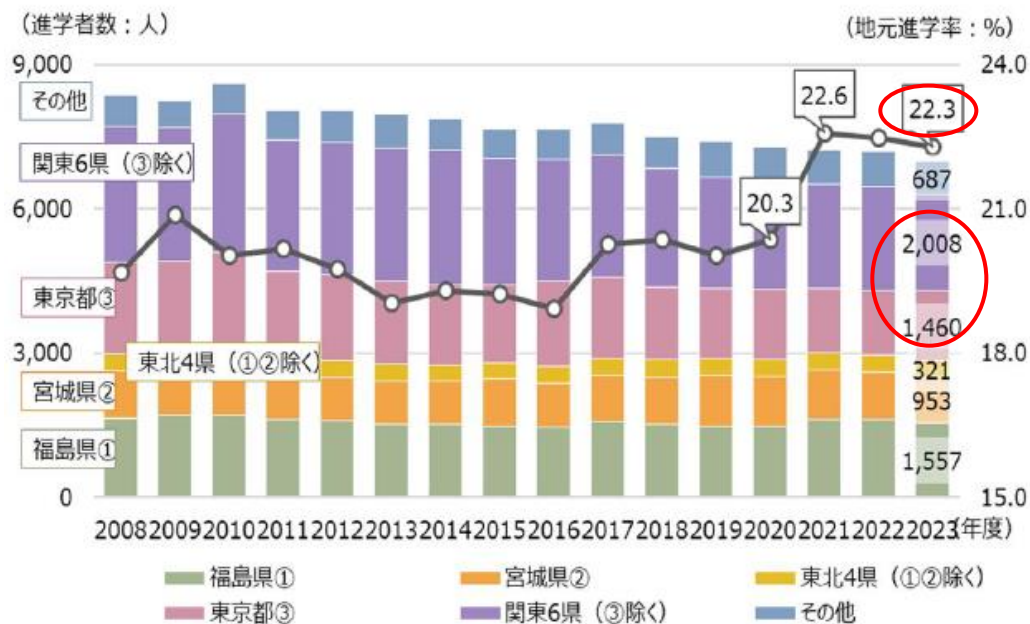
区分・年度		卒業者	就職希望者		就職決定（内定）者数			
			県内	県外	県内	割合	県外	割合
合計	R6.3卒(a)	5,266	2,135	2,277	2,066	48.8%	2,168	51.2%
	H26.3卒(b)	5,806	2,652	2,114	2,466	54.9%	2,027	45.1%
	比率(a/b)	90.7%	80.5%	107.7%	83.8%	88.9%	107.0%	113.5%
大学	R6.3卒(a)	3,048	909	1,670	886	36.0%	1,574	64.0%
	H26.3卒(b)	3,204	1,125	1,554	1,022	40.6%	1,496	59.4%
	比率(a/b)	95.1%	80.8%	107.5%	86.7%	88.7%	105.2%	107.7%
短大	R6.3卒(a)	717	466	166	455	73.7%	162	26.3%
	H26.3卒(b)	869	568	164	534	77.8%	152	22.2%
	比率(a/b)	82.5%	82.0%	101.2%	85.2%	94.7%	106.6%	118.5%
高専	R6.3卒(a)	225	35	85	35	29.2%	85	70.8%
	H26.3卒(b)	187	39	59	39	39.8%	59	60.2%
	比率(a/b)	120.3%	89.7%	144.1%	89.7%	73.3%	144.1%	117.7%
専修	R6.3卒(a)	1,276	725	356	690	66.5%	347	33.5%
	H26.3卒(b)	1,546	920	337	871	73.1%	320	26.9%
	比率(a/b)	82.5%	78.8%	105.6%	79.2%	91.0%	108.4%	124.5%

出典：福島労働局「H26.3及びR6.3新規大学等卒業者の就職内定状況」

【参考データ1】

県内高校卒業者のうち大学への進学者の地域別割合を見ると、県内は22.3%で、約半数の49.6%が東京都を含む関東7都県へ進学している。

(グラフ12) 県内高校卒業者の地域別大学進学者数



出典：福島県復興・総合計画課「福島県の人口の現状分析(R6.9.4)」
(文部科学省「学校基本調査」)

【参考データ 2】

○首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（復興・総合計画課）

- ・期間：令和 6 年 5 月 24 日（金）～令和 6 年 6 月 2 日（日）
- ・対象：首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）在住で福島県出身の 18 歳以上 35 歳未満の男女
- ・調査方法：SNS を活用したインターネット調査
- ・回答件数：512 件（うち男性：113 件、女性 399 件）
- ・項目 1：福島県を離れた最初のタイミング（単一回答）
「進学」（64.5%）が最も多く、
「実家の都合（引っ越し、転勤等）」（12.3%）、
「就職（初めての会社）」（10.0%）の順となっている。
- ・項目 2：福島県内での就職・転職の検討の有無（単一回答）
「検討したことがある」が 43.4%、
「検討したことはない」が 56.6%となっている。
- ・項目 3：福島県内での就職・転職を検討しなかった理由（複数回答）
「都市部と比べ給料が低そうだから」（26.6%）が最も多く、
「希望する就職先がないから」（21.7%）、
「福島県から出たかったから」（21.4%）の順となっている。

【参考データ 3】

○福島県関係学生就職状況等実態調査報告（雇用労政課）

- ・期間：令和 4 年 11 月 30 日～令和 5 年 1 月 27 日
- ・対象：①福島県出身かつ福島県外の大学等に在籍している学生
②福島県内の大学等に在籍している学生
- ・調査方法：Web アンケート調査
- ・回答件数：241 件
- ・項目 1：就職（内定）先が決まってる場合の勤務地（単一回答）
「福島県内」が 48.1%と最も高く
「東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県」が 32.0%
「福島県以外の東北地方」が 8.8%の順となっている。
- ・項目 2：福島県内出身で、福島県外に就職を決めた理由（複数回答）
「福島に志望する企業が無いから」が 62.9%と最も多く、
「都会の方が便利だから」が 48.6%、
「給料が安いから」が 37.1%の順となっている。
- ・項目 3：福島県外出身で、福島県外に就職を決めた理由（複数回答）
「家族や地元の友人と近くで暮らしたいから」が 58.3%、
「都会の方が便利だから」が 50.0%、
「福島に志望する企業が無いから」が 37.5%の順となっている。

4 本県の産業と雇用・就職に関する現状とまとめ

①製造業は本県の特徴的な産業である。

→2(1): 県内総生産の構成比は、製造業が最も高く 26.6%を占めている。

②製造業は県内雇用の主要な受け皿となっている。

→2(4)(5): 男女とも、製造業の特化係数が高い。

→3(1): 生産年齢人口を母数とした場合の製造業従事者数の比率は年々高まっている。

③製造業は新規高卒者の就職先でも一番の受け皿となっている。

→3(3)(4): 新規高卒者の就職先は県内が8割以上で、また、就職者の約半数が製造業である。

④県内大学生等は県外に就職する割合が高い。

→3(5): 県内大学生の県外就職率は64.0%、高等専門学校は70.8%で、大学生等の就職先として県外が選ばれる割合が高く、10年前と比べその割合は高まっている。

⑤県出身の首都圏在住者や県内外の大学生等は、「県内に希望する就職先がない」との理由で、県外に就職する割合が高い。

→参考データ2: 首都圏在住者が県内の就職を「検討したことはない」とする割合が56.6%、検討しなかった理由として「希望する就職先がない」とする割合が21.7%と多い。

→参考データ3: 県内外の大学生等が県外に就職を決めた理由として、「福島に志望する企業が無い」とする回答が県内出身者で62.9%と最も多い。

- ・①～③で示したとおり、本県の製造業は、県内総生産の面で、また、雇用の受け皿の面でも重要な産業となっている。
- ・一方、④、⑤で示したとおり、大学生等の若者の県外流出が進んでおり、県内における魅力ある働く場・受け皿づくりが大きな課題となっている。
- ・こうした状況を踏まえると、本県の特徴的な産業である製造業においても、更なる振興を図るとともに、県外に流出する若者の受け皿となり得る再生可能エネルギー産業や医療機器関連産業など、新たな産業の育成・集積を一層促進していく必要がある。
- ・併せて産業を支えるための計画的な人材の育成・確保の取組が重要であり、このことは、本県が総力を挙げて取り組む人口減少対策を進める上でも重要な役割を担っている。

第3章 取組と成果の検証

新産業を支える人材育成に関する取組とその成果について検証を行った結果は以下のとおりである。

1 新産業を支える人材育成に関する取組と成果の検証

対象産業	ページ	担当課
再生可能エネルギー産業	P. 14～P. 21	次世代産業課 産業人材育成課
医療機器関連産業	P. 22～P. 27	医療関連産業集積推進室
航空宇宙関連産業	P. 28～P. 33	次世代産業課 産業人材育成課
ロボット関連産業	P. 34～P. 39	次世代産業課 産業人材育成課
廃炉関連産業	P. 40～P. 45	産業振興課
福島イノベーション・コースト構想の重点分野 ^(※) における人材育成 (※)6つの重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)のうち農林水産業を除く	P. 46～P. 52	福島イノベーション・コースト構想推進課 産業人材育成課 高校教育課 義務教育課

【成果の検証 1 再生可能エネルギー産業】

担当課：次世代産業課、産業人材育成課

1 産業の現状

- ・県内の再生可能エネルギー導入量を電力消費（需要）量と比べると、2023年に102.9%となり、初めて100%を超えた（表1参照）。
- ・太陽光発電は、大量に導入が進んだことから、導入量全体（3,960MW）の80.6%（3,192MW）を占めているが、太陽光パネルの寿命等の理由から、設備更新等への備えが必要とされている。
- ・風力発電は6%（239MW）だが、阿武隈山地に風力発電所108基の整備が予定されている（うち3基が稼働中^(*)）。（※）令和7年1月末現在
- ・県全体では2030年度までに720MWの風力発電所が整備される目標であり、風力発電メンテナンスに必要な人材の育成が求められている。
- ・また、水素社会の実現へ向け、育成・集積の取組が行われている水素関連産業では、浪江町に世界有数の水素製造拠点であるFH2Rが整備されるとともに、FCモビリティや水素ステーションの普及拡大、企業を中心とした実証研究が進められている。

（表1）県内再生可能エネルギー導入量と県内電力消費量との比較

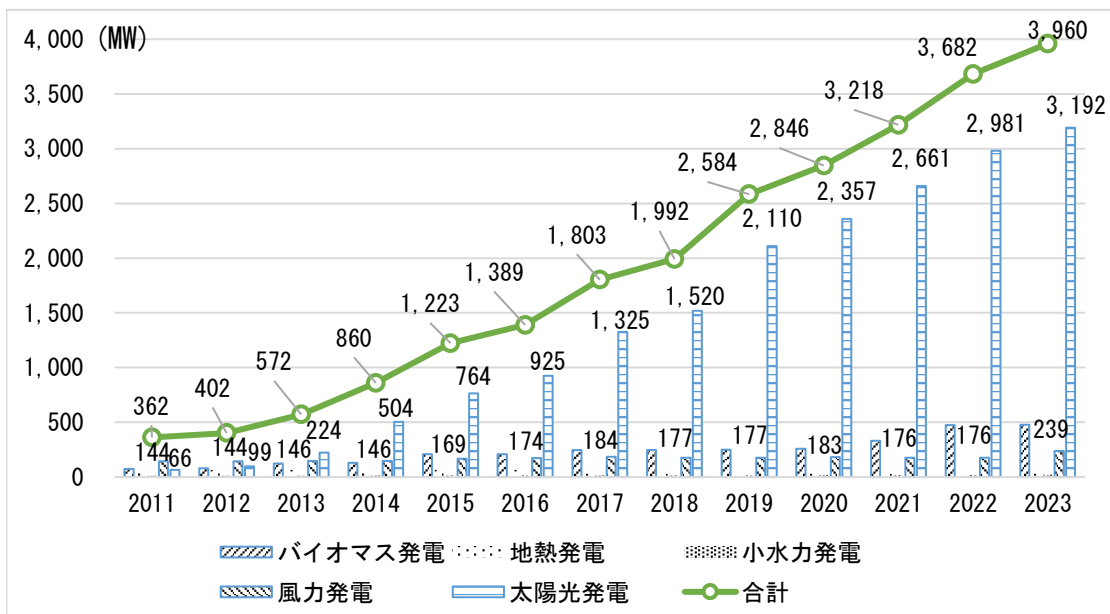
（単位：百万kwh）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
県内電力消費量	14,962	15,255	15,303	14,987	14,962	15,341	15,099	14,606
県内再生可能エネルギー導入量	10,539	11,281	11,792	12,067	12,512	13,320	14,526	15,029

（出典：福島県エネルギー課（資源エネルギー庁「電力調査統計」））

（グラフ1）エネルギー種別導入実績（設備容量、大規模水力除く）の推移

（出典：福島県エネルギー課）



2 人材育成の方針

- ・風力関連人材：県が主導する「阿武隈風力プロジェクト」では108基の陸上風力発電機の建設が進んでおり、令和3年度に策定した「ふくしま風力メンテナンス拠点化ロードマップ」に基づき、エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携して、県内の風力O&M（※）に必要な人材を計画的に育成していく。（※）オペレーション&メンテナンスの略
- ・太陽光関連人材：次世代太陽電池の関連技術開発の進行や導入支援施策を背景に、関連市場の拡大等が見込まれており、特に発電設備の安定運営に欠かせない、地域におけるO&M人材の確保に向けて、既参入企業を対象に、技術力の向上を目指す。
- ・水素関連人材：導入が進んでいる水素ステーションをはじめ、水素関連機器の製造、O&M等に県内企業が参入できるよう、令和6年4月に開設した福島大学水素エネルギー総合研究所をはじめ産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）、企業とも連携を図りながら、県内企業の技術力向上、高度人材の育成・確保を図っていく。

3 企業が求める人材ニーズの状況

（1）把握方法

- ・企業訪問や会議の場等における面談等により把握（次世代産業課）
- ・産業人材育成推進協議会・科別懇談会により把握（産業人材育成課）
- ・求人等を通して企業の人材ニーズを把握（産業人材育成課）

（2）求められている人材の主なイメージ

- ・研究・技術部門では、風力発電、太陽光発電、水素に係るオペレーションやメンテナンスを行うことができる人材（次世代産業課）
- ・製造現場では、ものづくり技術を一定のレベル程度持つとともに、幅広く理解している人材（次世代産業課）

（3）関係機関との情報共有状況

- ・県教育委員会等、連携先と共有を図っている（次世代産業課）
- ・産業人材育成課とテクノアカデミーとの間で、各種会議等により情報共有している（産業人材育成課）

(4) 事業への反映状況

上記(1)～(3)で把握したニーズに関する事業への反映状況は以下のとおり。

(表2) 企業ニーズの事業への反映状況

担当課	企業ニーズの事業への反映状況
次世代産業課	<p>・風力及び太陽光関連の人材育成・確保に向けては、会議の場等でのメーカー・発電事業社等からの要望を踏まえ、風力メンテナンス訓練施設を活用した実践的メンテナンス研修、共同研究による技術者養成、太陽光発電施設の維持管理に求められる技術習得に資する現場での実践的セミナー開催を通じ、技術者育成に取り組んでいる。</p> <p>・水素分野については、企業や国立研究開発法人である産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(以下「FRE A」という。)、産業支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまなどを通じて得られた水素O&M人材育成・確保が必要との声を踏まえ、REIFふくしまやFRE Aの見学を通じた再エネ・水素の取組に関する理解促進と興味・関心の喚起を図っている。</p>
産業人材育成課	<p>・人材育成を推進するため「産業人材育成推進協議会(毎年2月頃実施)」を設置し、次年度の予算編成が始まる前の7月頃に下部組織である「訓練科別懇談会」を通して企業ニーズを把握し、可能な限り翌年度の事業に組み込むことで、ニーズにあった人材育成となるよう努めている。</p>

4 産学官の連携状況

- ・再生可能エネルギー全般では、「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」における5つの分科会を通して、人材育成の情報共有等を行うことで連携している。
- ・風力発電については、産学官金を構成団体とする「ふくしま風力O&M推進協議会」(令和3年設立、事務局:エネルギー・エージェンシーふくしま)において策定した「ふくしま風力メンテナンス拠点化ロードマップ」(令和3年度策定)(図1)に基づき、県内の風力発電メンテナンスに必要な人材を計画的に育成している。
- ・令和5年度は、エネルギー・エージェンシーふくしまが県事業を受託し、当該ロードマップに基づき、社会人向け人材育成セミナーやテクノアカデミー会津及び浜の生徒への風力メンテナンス基礎講座、県立工業高校への基礎講座等を実施した。
- ・本県の特徴的な取組として、令和4年6月に(一社)ふくしま風力O&Mアソシエーションにより開設された、全国で3か所目となる国際基準の風力発電メンテナンス技術者養成施設「FOMアカデミー」を活用し、県内企業の新規参入に向けた研修やテクノアカデミー・工業高校生の現地見学といった実践的な人材育成が行われている。(次世代産業課)
- ・(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構からの依頼により、令和2年度から工業高校へのEV・再エネに関する出前講義を計9回実施した。
- ・令和5年度よりエネルギー・エージェンシーふくしまから講師を招き、風力発電メンテナンスおよび再生可能エネルギーについての特別講義を行っている。(産業人材育成課)

【名称】福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会

【目的】県内及び全国の企業、研究機関、大学、団体等を会員とし、再生可能エネルギー及び水素に関するネットワークの形成、共同研究開発の促進、産業人材育成支援、事業化案件の創出など、再エネ関連産業の育成・集積に向けた情報共有・発信を行うことを目的として設立。

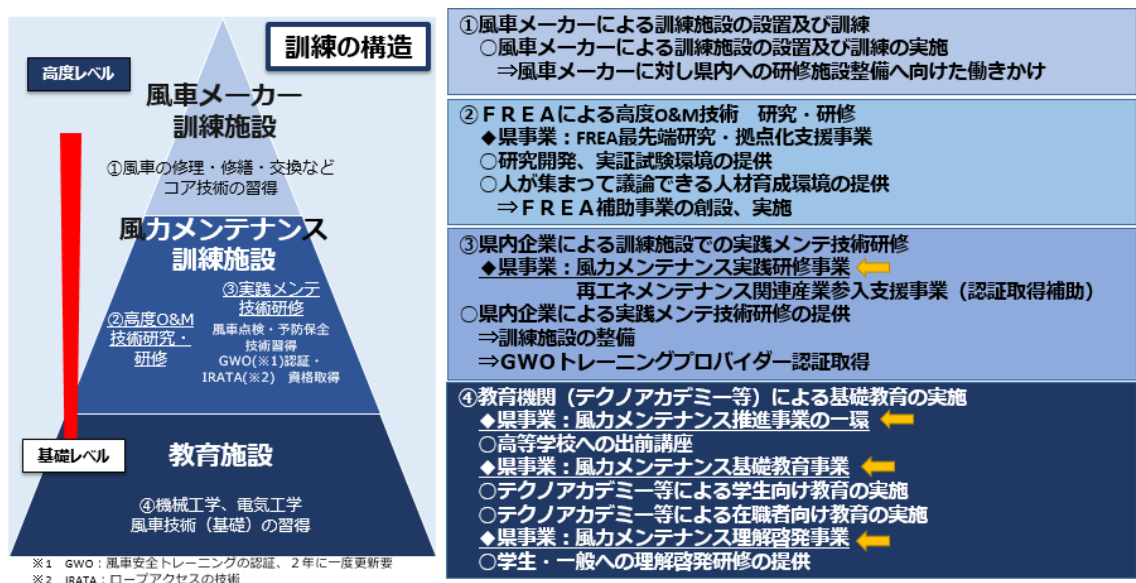
【設立】平成24年7月26日

【会員数】1,010団体（令和6年3月31日現在）

【活動】

- 再エネ最新情報の提供
 - ・再生可能エネルギー及び水素を取り巻く最新動向や再生可能エネルギー「先駆けの地」を目指す福島県の施策や国の方針等を紹介。
- 会員ネットワークの形成
 - ・太陽光・風力・バイオマス・水素・エネルギーネットワークの5分科会を設置し、最新の国内外の動向、再エネの取組みの紹介、マッチング等を実施。産総研（FREA）との連携強化。
- 事業化プロジェクトの支援
 - ・会員企業同士がグループを作り福島発の新たな技術を用いた製品化
 - ・事業化に向けた取組を実施。
- 国内外での販路開拓
 - ・首都圏で行われる展示会に会員企業で福島パビリオン出展。
 - ・再エネ先進地ドイツ・NRW州などで開催される展示会へ出展。
- 技術開発の支援
 - ・ハイテクプラザで技術支援を実施。

（図1）ふくしま風力メンテナンス拠点化ロードマップにおける人材育成イメージ



5 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～4に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
再エネ関連産業学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）	次世代産業課	エネルギー・エージェンシーふくしまにおける風力発電メンテナンス事業を通し、テクノアカデミーや工業高校を対象にした基礎教育を行うとともに、企業技術者に対しては、民間事業者への業務委託による風力メンテナンス訓練施設を活用したセミナー開催等を通して、理解啓発・実践研修と、レベルに応じた風力メンテナンスの研修等を行うことで、技術者の確保・育成を図る。
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業（FRE A最先端研究・拠点化支援事業）	次世代産業課	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）と県内民間企業との間で実施する風力及び太陽光発電の維持管理の技術開発に関する共同研究や技術研修等を通して、理解促進と技術力向上を図ることで、県内企業の技術者を育成する。
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業（未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）	次世代産業課	工業高校生等のRE I Fふくしまへの参加や産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）の見学を通して、再エネ・水素の取組を効果的に学ぶ場を提供することで、理解促進と興味・関心の喚起を図る。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業	産業人材育成課	カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの普及拡大を推進する事業としてZEH機器を整備し、学生向けと地元企業向けに講習を実施することで、建築設備技術を習得し現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表4) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
再エネ関連産業学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）	<p>【実績】（目標値なし）</p> <p>R3年度：風力メンテナンス基礎教育事業（テクノアカデミー）9名 風力基礎講座（社会人向け）37名</p> <p>R4年度：風力メンテナンス基礎教育事業（テクノアカデミー）33名 風力基礎講座（社会人向け）21名 風力メンテナンス実践研修・理解啓発事業（学生等、社会人向け）43名</p> <p>R5年度：風力メンテナンス基礎教育事業（テクノアカデミー）44名 風力基礎講座（工業高校向け）52名 風力メンテナンス理解啓発事業（学生等向け）68名 風力メンテナンス実践研修事業（企業向け）80名</p> <p>【成果】（目標値なし、R5のみ成果値あり）</p> <p>R3年度：研修受講者の風力メンテナンスへの理解度が向上した</p> <p>R4年度：研修受講者の風力メンテナンスへの理解度が向上した</p> <p>R5年度：大手風力発電事業者内定1名 研修受講者の風力メンテナンスへの理解度が向上した</p> <p>【自己評価：3】</p> <p>・事業実施の結果、テクノアカデミーの学生1名の大手風力発電事業者への内定に繋がったと考えている。</p>

事業名	実績・成果・自己評価
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業（FREA最先端研究・拠点化支援事業）	<p>【実績】（目標値なし）</p> <p>R3年度：風力O&M：技術研修生受入 3名 太陽光O&M：実践的保守研修、セミナー、デモ（6回、111名）</p> <p>R4年度：風力O&M：技術研修生受入 9名 ゼミ（11回、123名）、お茶会（10回、106名）、 シリーズ講義（8回、120名）、ワークショップ（3回、202名） 太陽光O&M：PVメンテナンス技術研修（19回、1,080名）</p> <p>R5年度：風力O&M：技術研修生受入 15名 ゼミ（15回、153名）、お茶会（8回、81名）、 シリーズ講義（7回、111名）、ワークショップ（2回、261名） 太陽光O&M：PVメンテナンス技術研修（18回、2,551名）</p> <p>【成果】（目標値なし、R5のみ成果値あり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力O&M：学会発表 3名（R5） ・FREAと共同研究を実施した県内企業技術者の技術力向上 <p>【自己評価：3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FREA設立以前と比べ、FREAの設立・共同研究事業の実施により、県内企業の技術力は向上している。
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業（未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）	<p>【実績】（目標値なし）</p> <p>R3年度：FREA一日入所体験 294名 R4年度：FREA一日入所体験 175名、REIFふくしま見学 472名 R5年度：FREA一日入所体験 144名、REIFふくしま見学 151名</p> <p>【成果】（目標値なし）</p> <p>R3年度：REIFふくしま参加高校卒業生（R4.3卒）のうち 再エネ関連企業へ就職した人数 22名</p> <p>R4年度：REIFふくしま参加高校卒業生（R5.3卒）のうち 再エネ関連企業へ就職した人数 39名</p> <p>R5年度：REIFふくしま参加高校卒業生（R6.3卒）のうち 再エネ関連企業へ就職した人数 14名</p> <p>【自己評価：5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の再エネ・水素の取組を効果的に学ぶ場の提供を行い、その結果、参加した工業高校生等の再エネ関連企業への就職に繋がっており、十分な効果があったと考えている。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業	<p>【実績】</p> <p>R4年度：学生向け講習の実施（目標値700h、実績値770h） R5年度：学生向け講習の実施（目標値1000h、実績値1062h） 事業所向け講習の実施（目標値25社、実績17社）</p> <p>【成果】</p> <p>R4年度：受講した学生の県内関連企業への就職率（目標値65%、実績値79%） R5年度：受講した学生の県内関連企業への就職率（目標値70%、実績値70%）</p> <p>【自己評価：3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの普及拡大を推進する事業としてZEH機器を整備し技術者の育成を進めることにより、再生可能エネルギー関連企業への就職に繋げることが出来た。

※以下の考え方に基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの目標値）
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は25.0%
- ・評価困難の割合は75.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	3	4
割合	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は25.0%
- ・評価困難の割合は75.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表6) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	3	4
割合	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表7) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	1	0	3	0	0	0	4
割合	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 今後の課題と対応方針

各産業分野における今後の課題と対応方針は以下のとおり。

(表8) 今後の課題と対応方針一覧表

産業名	課題	対応方針
風力発電産業	風力発電メンテナンスの需要は、今後増加が見込まれているが、現時点においては、市場で求められている規模に対して新規参入を希望する企業が少ないことが課題。 また、令和3年度に策定した「ふくしま風力メンテナンス拠点化ロードマップ」の終期が令和7年度のため、その後の方向性についても検討が必要となっている。	エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携しながら、「ふくしま風力メンテナンス拠点化ロードマップ」の見直しを含めた事業内容のアップデートを行い、県内の風力発電メンテナンスに必要な人材を計画的に育成していく。
太陽光発電産業	太陽光パネルが大量に導入された半面、メンテナンスの行き届いていない太陽光発電所が放置されるなどの問題が発生する恐れがあり、発電効率・保守効率向上のための技術開発を行うとともに、太陽光発電所の新規設計からO&M、廃棄までワンストップで対応できる事業モデルを構築する必要がある。	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会における事業化ワーキンググループ、サステナブル・ソーラーふくしま（SSF）と連携して、ワンストップの事業モデルを構築するとともに、O&Mの人材育成を進めていく。
水素関連産業	水素関連産業については、日本全体としての黎明期に当たることから、つくる・運ぶ・使うのいずれのフェーズでもコスト高が課題。 令和6年4月に福島大学に水素エネルギー総合研究所が開所し、県内企業と連携した研究開発と人材育成が開始されたところであり、人材育成を含め、これらの機関と連携を進めていく必要がある。	令和6年度から、産業人材育成課において、新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対しての技術研修やこれからの本県を担う若年者に対して、水素関連技術体験などを実施している。 令和7年度からは、次世代産業課において、福島大学水素エネルギー研究所や産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）を始めとした研究機関と県内企業が連携した研究開発や人材育成を支援するとともに、水素配送費や水素使用設備導入費の支援を進めていく。

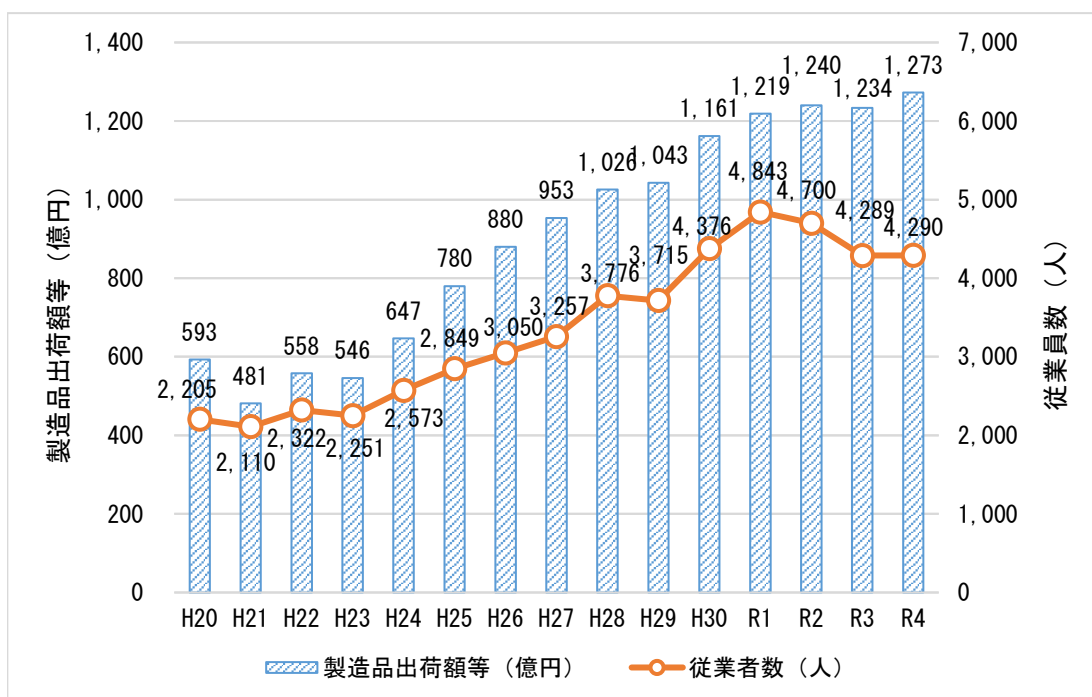
【成果の検証 2 医療機器関連産業】

担当課：医療関連産業集積推進室

1 産業の現状

- ・医療用機械器具に関する県内のサプライチェーンが構築されることで、診断用や手術用の機械器具装置などの医療用機械器具の部品や付属品の令和4年の福島県出荷額が251億円となり、13年連続全国1位、医療用機械器具・装置の出荷額は961億円で、2年連続で全国1位となっている。
- ・これらの額に、病院用器具・装置の出荷額を加えた医療用機械器具製造業全体の製造品出荷額と従業員数の推移はグラフ1のとおり。

(グラフ1) 医療用機械器具製造業に関する製造品出荷額・従業員数の推移



(出典：福島県統計課「福島県の工業」)

2 人材育成の方針

- ・医療機器関連産業に興味を持ち、医療機器関連ものづくり企業への就職に繋がる人材を育成する。
- ・医療機器の品質管理に関する知識を有する人材、医療機器の規制に関する知識を有する人材、医療機器開発に関する知識を持った人材、医療関連企業のDX化を推進することのできる人材を育成する。

3 企業が求める人材ニーズの状況

(1) 把握方法

- ・福島県医療福祉機器産業協議会における意見交換、アンケート調査により把握
- ・次世代医療産業集積プロジェクト推進会議及び企画運営委員会における意見交換により把握
- ・企業訪問による聞き取りにより人材ニーズを把握

(2) 求められている人材の主なイメージ

- ・管理部門では、自社の技術が医療機器にどのように活用できるのかを理解している人材
- ・研究・技術部門では、医療機器の開発に関する知識を有する人材やデジタルツールを使いこなせる人材
- ・製造現場では、品質管理、法規制、医療機器全般に関する知識を有する人材
- ・その他、中小ものづくり企業が新卒採用のメインターゲットとして考えている高卒、専門卒の人材について、県外への就職などにより不足しているという声や大卒についても雇用の確保が難しいという声が多い

(3) 関係機関との情報共有状況

- ・教育庁と情報共有し、県内高等学校等へ周知している
- ・テクノアカデミー等への周知によりメディカルクリエーション等のイベント参加者を確保している
- ・関係各課のメーリングリストを活用し企業へ周知している

(4) 事業への反映状況

上記(1)～(3)で把握したニーズに関する事業への反映状況は以下のとおり。

(表1) 企業ニーズの事業への反映状況

担当課	企業ニーズの事業への反映状況
医療関連産業集積推進室	・福島県医療福祉機器産業協議会における意見交換、アンケート調査等で把握した企業等の声を踏まえ、小・中学生から社会人まで幅広い年代を対象とする「魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業」における、医療機器体験イベントや医療関連企業向けプログラム等の内容を見直しながら医療機器関連産業を支える人材育成に努めている。

4 産学官の連携状況

- ・医療機器の開発から安全性評価、事業化までを一体的に支援するために設立された（一財）ふくしま医療機器産業推進機構が事務局を務める「福島県医療福祉機器産業協議会」を通して、企業が求める人材ニーズの把握を行うとともに、会員企業や高等教育機関等の関係機関と連携することで、人材育成に取り組んでいる。
- ・令和5年度は、同機構が県事業である「魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業」を受託し、小・中学生、高校生、大学生を対象に、医療従事者と医療に関わるもの作りを学べるフィールドワークや、「メディカルパーク 2023」、「医工連携ワークショップ」を開催したほか、大学生、大学院生、社会人等を対象に、医療機器開発に係る8回程度のプログラム「メディカルビジネスリーダー育成プログラム」や医療機器を製造する上で必要な品質管理体制を学ぶ「品質管理リーダー育成プログラム」、企業内の「DX推進プラン」を策定する「DX化推進人材育成プログラム」等を実施した。

【名称】福島県医療福祉機器産業協議会

【目的】医療福祉機器産業分野において、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を行うことで会員の取引拡大と技術基盤の強化を図り、当該分野への会員の進出を促進することを目的として設立。

【設立】平成21年10月

【会員数】128会員（令和6年3月31日現在）

【活動】

- 会員企業同士のマッチングによる、新たなビジネスチャンスの創出支援
- 会員企業の医療福祉機器の開発サポート
- 医療福祉機器の最新の技術動向や関連法令等に関するセミナー開催
- 分科会（それぞれの目的を達成するために集まった専門技術集団）の運営
- 産学関連セミナーや医療従事者との意見交換会などの企画

5 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～4に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表2) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	医療関連産業集積推進室	県内医療関連産業企業の人材確保及び人材の県内定着に向けて、小・中学生を対象とした医療機器体験学習イベントや高校生等を対象とした医療従事者模擬体験・ものづくり技術体験、大学生や医療機器製造業者等を対象とした医療機器開発・品質管理体制等の教育プログラム等を通して、医療機器関連産業を支える人材の育成を図る。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	<p>【実績】 R3年度：人材育成プログラムに41名が参加した。（目標値40名以上） R4年度：人材育成プログラムに92名が参加した。（目標値50名以上） R5年度：人材育成プログラムに96名が参加した。（目標値60名以上）</p> <p>【成果】 R3年度：プログラム参加企業の従業員が13名増加した。（目標値10名以上） R4年度：プログラム参加企業の従業員が12名増加した。（目標値12名以上） R5年度：プログラム参加企業の従業員が29名増加した。（目標値14名以上）</p> <p>【自己評価：3】 ・過去3年間の実績、成果とも目標値を達成しているため。</p>

※以下の考え方に基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの目標値）
 1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
 なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

・達成割合は100.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表4) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	0	1
割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

・達成割合は100.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	0	1
割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表6) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	0	0	1	0	0	0	1
割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 今後の課題と対応方針

医療機器関連産業における今後の課題と対応方針は以下のとおり。

(表7) 今後の課題と対応方針一覧表

産業名	課題	対応方針
医療機器関連産業	<ul style="list-style-type: none">・医療機器関連業界の構成業態は、「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」「部材供給業」の3つに大別され、各業態で求められる人材像が異なることから、企業ニーズにきめ細かに対応するための人材育成事業の検討が必要。・一方、医療従事者のしごとと医療に関わるものづくりのしごとを学べるフィールドワークへの高校生等の参加がほぼ普通科の進学校となっており、ものづくり企業への早期就業に繋がる工業高校等の参加が少ない。	<ul style="list-style-type: none">・これまで実施した事業の課題や企業からのアンケート調査の実施により把握したニーズを元に、事業の再構築を図る。・具体的には、県内中小企業の雇用のターゲットとなる高校生等向けの取組を強化し、業態に応じた医療機器等の製造・開発に必要な実践的スキルを習得できるプログラムを展開する。

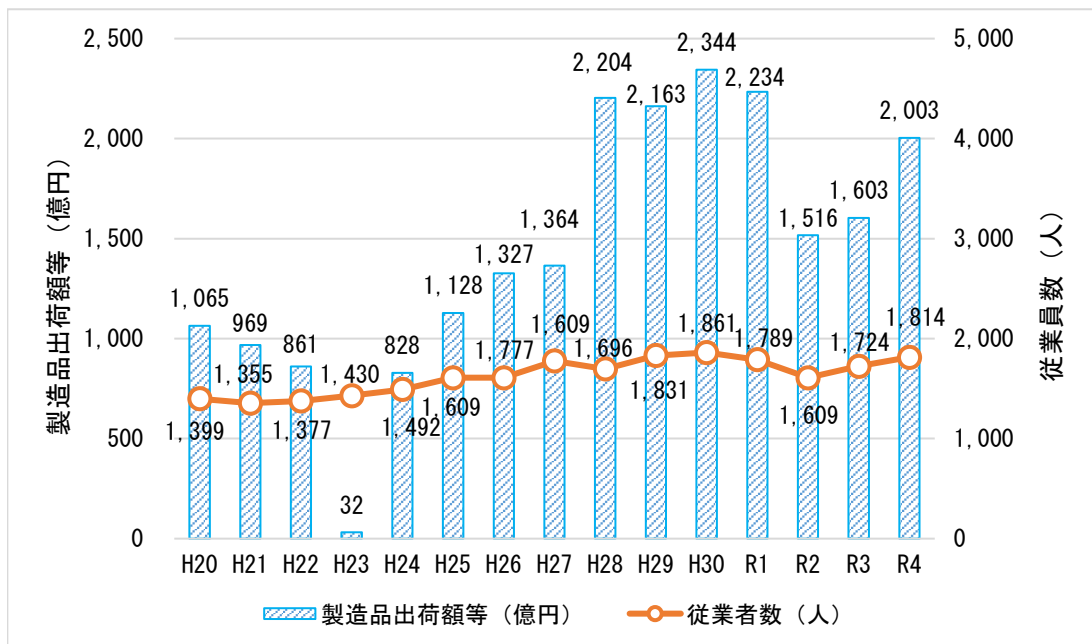
【成果の検証 3 航空宇宙関連産業】

担当課：次世代産業課、産業人材育成課

1 産業の現状

- ・令和5年度の航空機用エンジンの部分品・取付具・附属品出荷額は1,953億円で全国2位となっている。
- ・この額に、その他の航空機部品・補助装置製造業の出荷額を加えた航空機産業全体の製造品出荷額と従業員数の推移はグラフ1のとおり。
- ・航空機産業において取引実績のある県内企業（県ハイテックプラザ調べ）は、航空機41社、宇宙37社。
- ・航空機産業に関する認証取得企業数はJISQ9100：28社、Nadcap：6社（R6.3時点）となっており、東北一の認証取得数を誇る。
- ・宇宙産業においても、はやぶさ1・2やSLIMなどのプロジェクトを通じて、県内企業の高い技術力を示している。
- ・航空宇宙産業においては、高い安全性と信頼性の確保が必要であり、非破壊検査や5軸加工機を始めとする高機能なNC加工機を操作できる人材を育成する必要がある。

（グラフ1）航空機産業に関する製造品出荷額・従業員数の推移



（出典：福島県統計課「福島県の工業」）

2 人材育成の方針

- ・ハイテックプラザに導入した高度先進機器を使った操作研修を実施することで、先進技術に対応できる企業人材の育成を目指す。
- ・「ロボット・航空宇宙フェスタ」の開催を通じて、次世代を担う若年層の航空宇宙分野への興味・関心の喚起を図る。
- ・次世代の航空産業に関連した企業において活躍できる技術者育成を図る。（次世代産業課・産業人材育成課）

3 企業が求める人材ニーズの状況

(1) 把握方法

- ・企業訪問や、航空宇宙産業コーディネーターによる情報収集により把握（次世代産業課）
- ・産業人材育成推進協議会・科別懇談会により把握（産業人材育成課）
- ・求人等を通して企業の人材ニーズを把握（産業人材育成課）

(2) 求められている人材の主なイメージ

- ・管理部門として、自社で導入済みの機器への理解・操作の熟達にとどまらず、最新の高度先進機器に触れることで、より技術力を高め、自社の取組にフィードバックし、積極的に改善を図れるような人材
- ・その他、人手不足の声が多い

(3) 関係機関との情報共有状況

- ・ハイテクプラザとの情報共有を図っている（次世代産業課）
- ・聞き取ったニーズを各テクノアカデミーにも情報共有している（産業人材育成課）

(4) 事業への反映状況

上記(1)～(3)で把握したニーズに関する事業への反映状況は以下のとおり。

(表1) 企業ニーズの事業への反映状況

担当課	企業ニーズの事業への反映状況
次世代産業課	・航空宇宙産業コーディネーターや福島県航空・宇宙産業技術研究会を通して得られたニーズに基づき、ハイテクプラザが有する技術を県内企業に伝えるための技術セミナーや研修等を実施し、製造現場を担う技術人材、特に若手社員に高度先進機器について理解を深める機会を設けることで、ニーズに促した人材育成に努めており、企業からも技術力の向上に資する取組との評価をいただいている。
産業人材育成課	・人材育成を推進するため「産業人材育成推進協議会（毎年2月頃実施）」を設置し、次年度の予算編成が始まる前の7月頃に下部組織である「訓練科別懇談会」を通して企業ニーズを把握し、REALSKYプロジェクト等の翌年度事業に、可能な限り反映させることで、ニーズにあった人材育成となるよう努めている。

4 産学官の連携状況

- ・産業と行政を主要メンバーとした「福島県航空・宇宙産業技術研究会」を通して、人材育成の情報共有等を行うことで連携している。
- ・令和5年度は、県事業である「航空宇宙産業集積推進事業」において、ハイテクプラザが当該研究会を運営し、今後の成長が見込まれる航空宇宙産業への県内企業の参入を支援・促進するとともに、同プラザが蓄積した技術・製品を当該分野に展開するため、専門の講師による「X線CTデータを活用したモデリング技術」、「複合材料の物性評価セミナー」、「金属積層造形セミナー」等の技術セミナーを開催した。
- ・また、同プラザに導入した非破壊検査器や5軸加工機等を使用した操作研修を実施することで、企業技術者の技術力向上を図った。（次世代産業課）
- ・令和3年9月に次世代航空産業を担う民間企業が主体となり、「ふくしま次世代航空戦略推進協議会（FAS）」を発足し、連携を取りながら、航空関連企業へ人材を輩出している。（産業人材育成課）

【名称】 福島県航空・宇宙産業技術研究会

【目的】 航空宇宙産業分野において、会員への情報提供及び製造技術者の育成を行うことを目的として設立。

【設立】 平成21年10月

【会員数】 67社・団体（令和6年3月現在）

【活動】

- 航空宇宙関連産業に携わる、または参入を検討している県内企業を対象とし、関連分野の情報収集・提供、専門の講師による講演会の開催、参加企業間の交流等を通じ、県内における航空・宇宙産業の振興を図る。

【名称】 ふくしま次世代航空戦略推進協議会（FAS）

【目的】 産学官等の連携により、福島県における次世代航空戦略振興のため、「研究・開発」、「産業振興」、「地域での人材育成」、「創業ベンチャー支援」、「企業誘致」、「地域企業との連携」、「規制緩和・特区」の推進を図ることを目的として設立。

【設立】 令和3年9月

【会員数】 正会員6社、特別会員6機関、アドバイザー2名（令和6年3月現在）

【事務局】 株式会社パスファインダー（Pathfinder）

【事業】

- 次世代航空戦略推進に向けた、研究・開発に関すること。
- 次世代航空戦略推進に向けた、産業振興に関すること。
- 次世代航空戦略推進に向けた、地域での人材育成に関すること。
- 次世代航空戦略推進に向けた、創業ベンチャー支援に関すること。
- 次世代航空戦略推進に向けた、企業誘致に関すること。
- 次世代航空戦略推進に向けた、地域企業との連携に関すること。
- 次世代航空戦略推進に向けた、規制緩和・特区に関すること。

【活動】

- 定期的に意見交換会を開催し、会員からの意見や現状課題をとりまとめ、国等と意見交換や製作提言などを行う。

5 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～4に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表2) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
航空宇宙産業集積推進事業	次世代産業課	ハイテックプラザが運営する「福島県航空・宇宙産業技術研究会」を通して、人材育成の情報共有等を行うとともに、同プラザにおける非破壊検査器や5軸加工機等の高度先進機器を用いた技術支援を通して、製造現場を担う技術人材、特に若手社員の技術力向上を図る。
REALSKYプロジェクト推進事業	産業人材育成課	民間企業と連携しながら、実際に学生自らが軽量飛行機(LSA)を制作するプロジェクト(次世代航空産業で必要とされる技術の習得に関する授業を800時間実施)に取り組むことにより、学生の実践的な技術の習得に努める。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
航空宇宙産業集積推進事業	<p>【実績】(目標値なし)</p> <p>R3年度：ハイテックプラザにおける企業向け研修の実施 非破壊検査機器等操作研修 1回、CAD/CAM研修 1回</p> <p>R4年度：ハイテックプラザにおける企業向け研修の実施 非破壊検査機器等操作研修 1回、CAD/CAM研修 1回</p> <p>R5年度：ハイテックプラザにおける企業向け研修の実施 5軸加工機等先進機器研修 1回、非破壊検査機器等操作研修 1回 CAD/CAM研修 1回</p> <p>【成果】(目標値、実績値なし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受講した県内企業技術者の技術力向上 <p>【自己評価：3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業を通じて、製造現場を担う技術人材、特に若手社員において、高度先進機器を用いた技術力の向上を図る機会となっており、企業からも技術力の向上に資する取組として評価いただいたと認識している。
REALSKYプロジェクト推進事業	<p>【実績】</p> <p>R4年度：次世代航空産業で必要とされる技術の習得に関する授業を894時間実施。(目標値500時間)</p> <p>R5年度：次世代航空産業で必要とされる技術の習得に関する授業を926時間実施。(目標値800時間)</p> <p>【成果】</p> <p>R4年度：航空宇宙関連企業への就職(目標値7名、実績値9名)</p> <p>R5年度：航空宇宙関連企業への就職(目標値10名、実績値12名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽量飛行機(LSA)を教材に用いて学生自らが制作に取り組むことで実践的な技術を身につけた。 <p>【自己評価：5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙関連企業に10名就職の目標に対して、令和5年度は12名就職したことにより、目標達成率は120%となった。 ・民間企業と連携しながらプロジェクトに取り組むことにより、学生が実践的な技術を身につけるとともに、身につけた技術を活かすことができる企業に就職することができた。

※以下の考え方にに基づき自己評価を依頼した(評価値=アウトカムの実績値/アウトカムの目標値)
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は50.0%
- ・評価困難の割合は50.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表4) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	1	2
割合	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は50.0%
- ・評価困難の割合は50.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	1	2
割合	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表6) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	1	0	1	0	0	0	2
割合	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 今後の課題と対応方針

航空宇宙関連産業における今後の課題と対応方針は以下のとおり。

(表7) 今後の課題と対応方針一覧表

産業名	課題	対応方針
航空宇宙関連産業	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍による世界的な旅客機の需要減に伴い、航空機部品の国内生産額が大きく落ち込み、県内企業も受注減やJISQ9100等の認証を手放す企業も出るなど、深刻な影響を受けた。・一方、現在は旅客機需要は回復基調にあり、県内企業にも参入の余地が出てきており、引き続き、ハイテクプラザへの高度先進機器の導入や機器を使った操作研修を実施するなど、先進技術に対応できる企業人材の育成を図る必要がある。	令和5年度に（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構内に配置した航空宇宙産業コーディネーターによる情報収集などを通じて、企業のニーズを的確に把握し、事業へのフィードバックを図る。

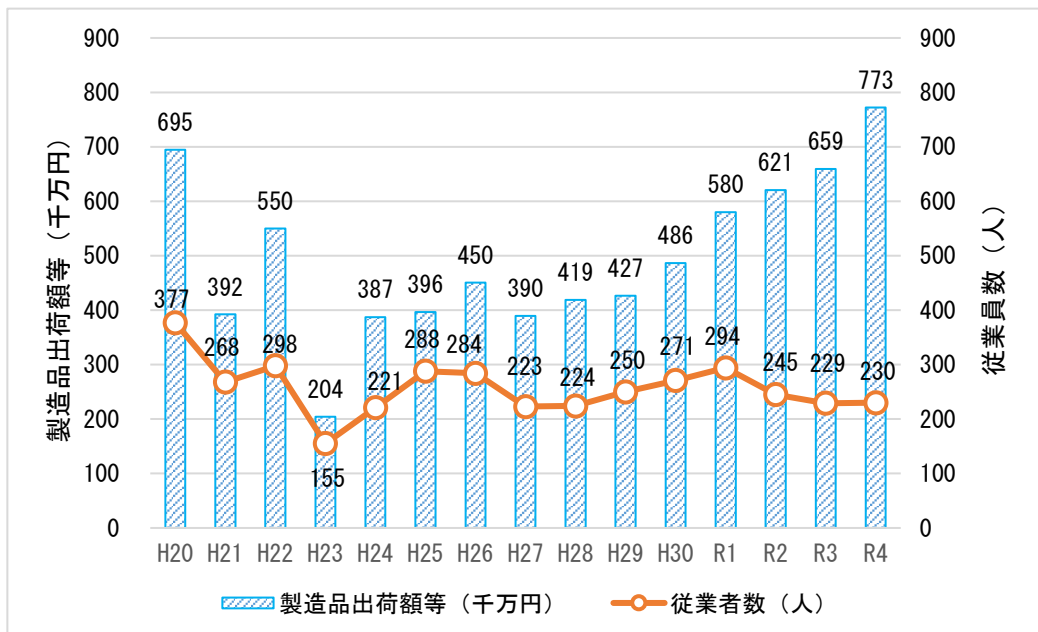
【成果の検証 4 ロボット関連産業】

担当課：次世代産業課、産業人材育成課

1 産業の現状

- ・ロボット製造業の製造品出荷額と従業員数の推移はグラフ1のとおり。
- ・メイドインふくしまロボット（ふくロボ）として認定した件数が目標値を大きく上回るなど（R5:実績：62件、目標49件）、これまでの成果が出てきており、今後は、各企業におけるユースケース（活用事例）を収集して、活用方法を広く伝える段階に入る。
- ・ロボット技術の基盤となる電気・電子・情報の知識・技能の習得と企業技術者の育成、次世代を担う若年層のロボット分野への興味・関心の喚起を図る必要がある。

（グラフ1）ロボット製造業に関する製造品出荷額・従業員数の推移



（出典：福島県統計課「福島県の工業」）

2 人材育成の方針

- ・ハイテクプラザと会津大学の連携による技術の実証を踏まえ、ロボットビジョン技術やAI、5G通信の技術に関する企業技術者の育成を図る。（次世代産業課）
- ・「ロボット・航空宇宙フェスタ」の開催を通じて、次世代を担う若年層のロボット分野への興味・関心の喚起を図る。（次世代産業課）
- ・テクノアカデミー浜のロボット・環境エネルギーシステム学科において、ロボット技術の習得を目指す。（産業人材育成課）

3 企業が求める人材ニーズの状況

(1) 把握方法

- ・企業訪問や、ロボット産業支援コーディネーターによる情報収集により把握（次世代産業課）
- ・産業人材育成推進協議会・科別懇談会により把握（産業人材育成課）
- ・求人等を通して企業の人材ニーズを把握（産業人材育成課）

(2) 求められている人材の主なイメージ

- ・研究・技術部門として、最新のロボット関連技術のうち、3D-Construction（三次元構造復元）、AI、5G通信などソフトウェア分野で求められているスキルを身につけた人材（次世代産業課）
- ・その他、コミュニケーション能力をしっかりと持った人材が求められている

(3) 関係機関との情報共有状況

- ・ハイテクプラザとの間で情報共有している（次世代産業課）
- ・産業人材育成課とテクノアカデミーにおいて、各種会議等により情報共有している（産業人材育成課）

(4) 事業への反映状況

上記（1）～（3）で把握したニーズに関する事業への反映状況は以下のとおり。

（表1）企業ニーズの事業への反映状況

担当課	企業ニーズの事業への反映状況
次世代産業課	・（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構内に配置したロボット産業支援コーディネーターやふくしまロボット産業推進協議会を通して得られたニーズを踏まえながら、ハイテクプラザが有するロボットビジョン、AI・IoT等の技術を県内企業に伝えるための研修会等を実施することで、企業技術者の人材育成に努めている。
産業人材育成課	・人材育成を推進するため「産業人材育成推進協議会（毎年2月頃実施）」を設置し、次年度の予算編成が始まる前の7月頃に下部組織である「訓練科別懇談会」を通して企業ニーズを把握し、可能な限り翌年度の事業に組み込むことで、ニーズにあった人材育成となるよう努めている。

4 産学官の連携状況

- ・次世代産業課が事務局を務める「ふくしまロボット産業推進協議会」を通して、関係機関との間で人材育成に関する情報共有等を行うことで連携している。
- ・令和5年度は、『チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業』において、ハイテクプラザや会津大学がこれまでに取り組んできた研究開発成果をベースに、ロボットビジョン技術の一つである3D-Construction（三次元構造復元）やAI、5G通信の技術について中小企業が自社で取り組みやすいよう安価かつ小型PCを使った構築方法等について、ハンズオン講習会を開催し、企業技術者の育成を行った。
- ・また、福島第一原子力発電所の廃炉関連産業への県内企業の参入を支援・促進するため、ハイテクプラザが運営する「福島県廃炉・災害対応ロボット研究会」を通して、関係機関との情報交換やネットワーク構築に取り組むとともに、同プラザが蓄積した技術・製品を災害対応分野に展開するため、東京ビッグサイト及びハイテクプラザ研修室において、技術セミナーを実施した。（次世代産業課）

【名称】 ふくしまロボット産業推進協議会

【目的】 産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的として設立。

【設立】 平成29年5月22日

【会員数】 425（令和6年5月17日現在）

【活動】

○廃炉・災害対応ロボット研究会

- ・業界に精通したコーディネーターによるマッチング支援
- ・関連展示会への共同出展廃炉関連技術展示会の開催
- ・技術セミナーの開催

○ロボット部材開発検討会

- ・「ロボット部材掘り起こし隊」による訪問・助言、技術力の掘り起こし、底上げ、技術情報誌「R・B・T」の作成、企業ニーズとのマッチング支援

○ロボット・ソフトウェア検討会

- ・会津大と県内企業の共同研究、ソフトウェア・ハードウェアの両面を理解した技術者の育成、R・TCライブラリによる技術提供、ロボットを活用したソリューションのためのコミュニティづくり

○ドローン活用検討会

- ・ドローン活用の推進、社会実装に向けた検討、開発ニーズとのマッチング、ドローン導入支援、展示会（JapanDrone）への出展による情報発信

○連携団体

- ・（公財）福島イノベーションコースト構想推進機構、福島県医療福祉機器産業協議会

5 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～4に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表2) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(ロボットビジョン技術活用促進事業)	次世代産業課	ロボットビジョン技術の一つである3D-Construction(三次元構造復元)やAI、5G通信の技術について、ハイテクプラザ・会津大学がこれまで培った要素技術を、講習会等を通じて県内企業へ積極的に技術移転・普及を図ることで、企業の技術者の技術力向上など人材育成に繋げる。
テクノアカデミー(ロボット・環境エネルギーシステム学科開設)	産業人材育成課	電気・電子・情報の知識・技能を基盤としたロボット技術を習得することで、ものづくり現場で活躍できる人材を育成し、地元企業を中心に技能・技術者を供給する。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(ロボットビジョン技術活用促進事業)	<p>【実績】</p> <p>R4年度：企業向け技術講習会の実施：3回(目標値なし)</p> <p>R5年度：企業向け技術講習会の実施：3回(目標値なし)</p> <p>【成果】(目標値、実績値なし)</p> <p>・講習会を受講した県内企業技術者の技術力向上</p> <p>【自己評価：3】</p> <p>・ハイテクプラザ・会津大学がこれまで培った要素技術を、講習会等を通じて県内企業へ積極的に技術移転・普及を図ることで企業の技術者の技術力向上など人材育成に繋げている。</p>
職業能力開発短期大学専門課程訓練及び職業能力開発校普通課程訓練の実施(テクノアカデミー・ロボット・環境エネルギーシステム学科開設)	<p>【実績】</p> <p>R3年度：職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校において年間1,400時間以上の教育訓練を実施(目標値1,400時間)</p> <p>R4年度：職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校において年間1,400時間以上の教育訓練を実施(目標値1,400時間)</p> <p>R5年度：職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校において年間1,400時間以上の教育訓練を実施(目標値1,400時間)</p> <p>【成果】</p> <p>R3年度：職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校修了生の就職率98.3%(目標値100%)</p> <p>R4年度：職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校修了生の就職率100%(目標値100%)</p> <p>R5年度：職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校修了生の就職率100%(目標値100%)</p> <p>【自己評価：5】</p> <p>・修了生の就職率が100%であり、地元企業を中心に技能・技術者を供給した。</p>

※以下の考え方にに基づき自己評価を依頼した(評価値=アウトカムの実績値/アウトカムの目標値)
 1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
 なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は50.0%
- ・評価困難の割合は50.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表4) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	1	2
割合	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は50.0%
- ・評価困難の割合は50.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	1	0	0	1	2
割合	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表6) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効 果があっ た	4 やや優れ て効果が あった	3 概ね効果 があった	2 効果とし ては不十 分だった	1 効果がな かった	評価困難	合計
事業数	1	0	1	0	0	0	2
割合	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 今後の課題と対応方針

ロボット関連産業における今後の課題と対応方針は以下のとおり。

(表7) 今後の課題と対応方針一覧表

産業名	課題	対応方針
ロボット関連産業	<p>①中小企業の製造現場では人手不足が深刻化しているにもかかわらず、いまだに人手に頼った検査工程が多く、ロボットの導入・自動化が求められている。</p> <p>②ドローン開発において、電波障害とみられる事故が多く発生しているものの、空域の電磁環境が解明されておらず、対策が難航している。</p>	<p>①省スペースで、人と協働作業が可能なロボットの研究開発を進める。</p> <p>②空域の電磁環境の調査やドローンの対電磁性の評価を進め、電磁環境内でドローンが障害を受けずに飛行するための要件を明らかにする。</p> <p>以上について、令和6から8年度の計画が立てられていることから、計画に沿って事業を執行しつつ、各年度の実施内容を評価した上で次年度事業にフィードバックしていく。</p>

【成果の検証5 廃炉関連産業】

担当課：産業振興課

1 産業の現状

- ・廃炉関連産業への参入支援による成約件数は目標値を大きく上回る（R5:実績：1,052件、目標800件）など、これまでの取組の成果が出始めている。
- ・廃炉作業の段階に応じて変化するニーズに柔軟に対応するため、廃炉関連産業への県内企業の参入促進と、オーダーメイドで求められる高度な技術に対する参加企業への技術支援が必要となる。

（表1）産業への参入支援による成約件数（累計）

	R2	R3	R4	R5	R5目標 達成状況
目標値	-	-	24件	800件	達成
実績値	6件	212件	594件	1,052件	

2 人材育成の方針

- ・県内企業の廃炉関連産業への参入促進を図るために、廃炉関連産業への参画に必要な資格等の取得支援や、ハイテクプラザによる技術支援を行う。

3 企業が求める人材ニーズの状況

（1）把握方法

- ・発注者である東京電力や元請企業との交流会やマッチング会等の開催を通して把握

（2）求められている人材の主なイメージ

- ・作業現場では、作業班長の資格等を持った人材
- ・研究・技術部門では、廃炉関連産業への参画に必要な資格等を持った人材
- ・製造現場では、廃炉関連産業への参画に必要な資格等を持った人材

（3）関係機関との情報共有状況

- ・福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による各種取組等を通じた情報共有を実施している。

(4) 事業への反映状況

上記(1)～(3)で把握したニーズに関する事業への反映状況は以下のとおり。

(表2) 企業ニーズの事業への反映状況

担当課	企業ニーズの事業への反映状況
産業振興課	・廃炉作業は多種多様な業務があり、廃炉作業の進捗状況に応じて業務内容が変化することから、ハイテクプラザによる技術支援、廃炉作業に必要な従業員の資格取得や企業の品質認証等を取得するための経費補助、新たに参入を目指す企業や更なる受注を目指す企業への伴走支援など、状況に応じた事業を実施している。

4 産学官の連携状況

- ・（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、（公財）福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）、東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニーの三者が設置した「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を通して、定期的に県と三者の間で廃炉産業に関する現状確認と情報共有をしながら連携して人材育成を進めている。
- ・令和5年度は、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構が県事業である「廃炉関連産業集積基盤構築事業」を受託し、当該事務局の主たる窓口を担当するとともに、県内企業の廃炉関連産業参入を支援するため、ニーズ側（元請企業）とシーズ側（地元企業）をつなぐワンストップ相談窓口として、マッチング機会の提供や従業員の資格取得（実績：2021年度～2023年度末まで延べ44社）、企業の品質認証等取得（実績：2022年度～2023年度末まで延べ5社）への支援等を実施した。
- ・また、ハイテクプラザは、『チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業』において、「福島県廃炉・災害対応ロボット研究会」を運営し、関係機関との情報交換やネットワーク構築に取り組むとともに、県内企業が廃炉関連産業に参入するための技術力を身につけるため、「CAE（構造解析用）の解析事例と操作体験」、「廃炉のための放射線解析技術」、「廃炉の課題とサイト内・外での取組」等の技術セミナーを開催し、企業内技術者の技術向上を支援した。

【名称】福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局

【目的】東京電力福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への地元企業の参入機会の拡大を図るため、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、公益社団法人福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）、東京電力ホールディングス株式会社福島第一廃炉推進カンパニーの三者により、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設立。

【設立】令和2年7月1日

【活動】

相談内容に応じて、各種サポートを行う

- コーディネート支援
- マッチング機会の提供
- 廃炉スタディツアー
- 各種研修会・説明会の開催など

5 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～4に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
廃炉関連産業集積基盤構築事業	産業振興課	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、(公財)福島相双復興推進機構、東京電力ホールディングス(株)福島第一廃炉推進カンパニーの三者が設置した福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を通して、ニーズ側(元請企業)とシーズ側(地元企業)とのマッチング機会を提供するとともに、廃炉関連産業への参画に必要な資格等の取得支援、ハイテクプラザにおける技術支援等を通して、県内企業の廃炉関連産業への参入を促進する。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表4) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
廃炉関連産業集積基盤構築事業	【実績】 (目標値、実績値なし) 【成果】 (目標値、実績値なし) 【自己評価：4】 ・廃炉関連産業への参画に必要な資格等の取得支援や、ハイテクプラザに導入したシステム等による試作品製作の支援等の技術支援を行うなど、県内企業の廃炉関連産業への参入促進を図った。

※以下の考え方にに基づき自己評価を依頼した(評価値=アウトカムの実績値/アウトカムの目標値)
 1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
 なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・評価困難の割合は100.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	0	0	0	1	1
割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・評価困難の割合は100.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表6) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	0	0	0	1	1
割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表7) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	0	1	0	0	0	0	1
割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 今後の課題と対応方針

廃炉関連産業における今後の課題と対応方針は以下のとおり。

(表 8) 今後の課題と対応方針一覧表

産業名	課題	対応方針
廃炉関連産業	<p>①東京電力は元請企業や地元企業に対し、廃炉作業の中長期発注見通し等により今後の計画を公開しているが、より詳細かつ具体的な発注見通しが必要とされている。</p> <p>②県内企業が廃炉関連産業へ参画するには様々な技術や資格等が必要となる。加えて、廃炉作業の進捗状況に応じて求められる技術や資格等が変化することから、柔軟な支援が求められている。</p>	<p>①東京電力に対しては、引き続き、詳細かつ具体的な発注見通しを示すよう求めていく。</p> <p>②人材育成においては、必要な技術や資格等が状況に応じて変わってくるため、支援メニューを見直すことで対応していく。</p>

【成果の検証 6 福島イノベーション・コースト構想重点分野における人材育成】

担当課：福島イノベーション・コースト構想推進課、
産業人材育成課、高校教育課、義務教育課

1 産業の現状

- 福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等^(※)の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトであり、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の重点分野プロジェクトにより、産業集積の実現、教育・人材育成等に向けた取組を進めている。

(※)福島県いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村の15市町村を指す。

- 15市町村の建設業を除く域内総生産：
H22 2.15兆円⇒R2 2.04兆円(H22年比▲5.1%) (全国平均+5.4%)
- 15市町村の製造品出荷額等：
H22 1.42兆円⇒R3 1.40兆円(H22年比▲1.8%) (全国平均+14.2%)
- 15市町村の就業者数：
H22 27.4万人⇒R2 22.9万人(H22年比▲16.%) (全国平均▲3.3%)
- 12市町村の営農再開面積割合：
H24 3.1%⇒R4 46.3%(H23.12月時点営農休止面積に対する割合)

2 人材育成の方針

(表1) 課毎の人材育成方針一覧表

担当課	人材育成方針
福島イノベーション・コースト構想推進課	<ul style="list-style-type: none"> 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業を通して、大学等の学生や地域の若者等を対象に、他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との連携や、特色ある教育プログラムの開発・実施を支援することで、イノベーション構想に掲げる重点分野を担う人材の育成を目指す。 未来を担うこども・若者情報発信事業を通して、県内の小・中学生と親世代に向けて「構想の概要」、「地域企業の技術力」、「ものづくりの魅力」を伝え、構想及びものづくりへの興味・関心、地元企業への就職意欲を醸成し、将来イノベーション構想を支えていく産業人材の育成の端緒とする。
産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> 福島イノベーション・コースト構想及び福島イノベーション・コースト構想関連企業への就職に関心をもつ人材を育成する。
義務教育課	教育方針（伸ばそうとする能力） <ul style="list-style-type: none"> 算数・数学、理科が好きで有用感を感じている子ども。 復興に必要な数学的・科学的に探究するための資質・能力を身に付けた子ども。 理数教育で身に付けた思考力・判断力・表現力等をもとに意志決定し、復興のために自分ができることを行おうとする子ども。
高校教育課	教育方針（伸ばそうとする能力） <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する能力。

3 企業が求める人材ニーズの状況（教育庁を除く）

（1）把握方法

- ・ 事業に参加した企業への聞き取り調査により把握
（福島イノベーション・コースト構想推進課、産業人材育成課）
- ・ 企業訪問による聞き取りにより人材ニーズを把握
（福島イノベーション・コースト構想推進課、産業人材育成課）

（2）求められている人材の主なイメージ

- ・ 製造現場では、継続雇用の観点から若年者を求める声があるほか、素直でコミュニケーション能力の高い人材
（福島イノベーション・コースト構想推進課、産業人材育成課）

（3）関係機関との情報共有状況

- ・ 人材ニーズについて、産業人材育成課、福島イノベーション・コースト構想推進課と（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構との間で情報共有している。
（福島イノベーション・コースト構想推進課、産業人材育成課）

（4）事業への反映状況

上記（1）～（3）で把握したニーズに関する事業への反映状況は以下のとおり。

（表2）企業ニーズの事業への反映状況

担当課	企業ニーズの事業への反映状況
福島イノベーション・コースト構想推進課	・（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構や国、県、民間が一体となった福島相双復興推進機構（官民合同チーム）等と情報共有をすることで把握したニーズを踏まえ、大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業を実施している。
産業人材育成課	・ 人材育成を推進するため「産業人材育成推進協議会（毎年2月頃実施）」を設置し、次年度の予算編成が始まる前の7月頃に下部組織である「訓練科別懇談会」を通して把握したニーズを踏まえ、福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業を実施している。

4 産学官の連携状況

- ・福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトであり、「廃炉」、「ロボット・ドローン」、「エネルギー・環境・リサイクル」、「農林水産業」、「医療関連」、「航空宇宙」といった重点分野におけるプロジェクトの具体化のため、産業集積の実現、教育・人材育成、交流人口の拡大、情報発信等に向けた取組を進めている。
- ・（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構は、当該構想推進の中核となる法人として、福島県によって平成29年7月25日に設立され、県と連携しながら、拠点を核とする各種プロジェクトを始めとした構想の具体化を進めるよう取り組んでいる。
- ・令和5年度は、当該機構が、県事業である『大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業（県補助金）』（以下「復興知事業」という。）や、「福島イノベーション人材育成事業（県委託）」、「福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業（県委託）」等を実施することで、高等教育機関や民間企業等、関係機関との連携に基づく人材育成を行った。
- ・企画調整部からの受託事業である復興知事業では、17大学等における21事業を5か年の事業として採択し補助金を交付することで、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進し、高度な人材の長期的な教育・育成基盤の構築を進めた。
- ・上記21事業のうち、会津大学においては、南相馬市及び相馬市の高等学校を対象に、ロボット・ICTに関するプログラミング教育等を実施することで、対象校生のロボット制御に対する理解度が向上したほか、ロボット・ICT技術を高校生等に教育できる人材を育成した。
- ・教育庁からの受託事業である「福島イノベーション人材育成事業」では、県内工業高校10校、テクノアカデミー3校等を対象に、地元企業・研究機関等と連携した取組（講演会、出前授業、施設見学、企業見学等）を支援し、福島イノベーション・コースト構想への関心を喚起する人材育成と地元就職を促進した。
- ・商工労働部からの受託事業である「福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業」では、浜通り地域支援校10校、中通り、会津地域の実業高校17校等を対象に、地域の企業や研究機関・大学と連携した実践的な教育プログラム（福島イノベーション・コースト構想及び関連企業に関する講演会、出前講座、企業・拠点の見学・実習等）を開発し、構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材を育成した。

5 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～4に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
福島イノベーション・コースト構想推進事業（大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業）	福島イノベーション・コースト構想推進課	（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構を通して、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が連携できる体制（プラットフォーム）を形成するとともに、国内の17大学等における21事業を5か年の事業として採択し補助金を交付することで、構想が掲げる重点分野を担う人材を育成する教育研究プログラムを実施する。
未来を担う子ども・若者情報発信事業	福島イノベーション・コースト構想推進課	集客に期待が持てる県内イベント「Out of KidZania」と連携し、福島イノベーション・コースト構想の情報発信や構想参画企業、教育機関等が出店するイノベ特設コーナーを設置し、イベント参加者に同構想の取組や地元企業のポテンシャルの高さを直に見て、触れて、体験する機会（場）を提供する。
福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	産業人材育成課	工業高校生等を対象に、企業見学ツアーや出前授業等を実施し、福島イノベーション・コースト構想に寄与する産業人材の育成や関連企業への就職を促進する。
福島イノベーション人材育成事業	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施する。
福島イノベーション人材育成支援事業委託	高校教育課	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネートにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムの充実を図る。
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	義務教育課	ロボット・ドローン、プログラミング等の体験や見学、理数コンテストの開催、福島イノベーション・コースト構想関連の先端技術を有する企業見学等を通して、同構想の理解促進と理数教育を推進する。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表4) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績と成果の把握状況等
福島イノベーション・コースト構想推進事業（大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業）	<p>【実績】</p> <p>R4年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興知事業で構築したプログラムによる地元小中高生の現地参加者人数(累計目標値：4,000人,実績値：5,729人) <p>R5年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興知事業で構築したプログラムによる地元小中高生の現地参加者人数(累計目標値：6,000人,実績値：11,478人) <p>【成果】(目標値、実績値なし)</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興知事業で構築したプログラムへの参加を通じて、参加者が直接的に、又は間接的に浜通り地域等の復興等に携わっていく事例として、行政機関や企業等へ就職する事例(把握できている人数で46人)が生まれている。(ただし、定量的な実績値の把握及び数値目標設定は困難である。) <p>【自己評価：5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興知事業で構築したプログラムへの参加を通じて、参加者が直接的に、又は間接的に浜通り地域等の復興等に携わっていく事例として、行政機関や企業等へ就職する事例(把握できている人数で46人)が生まれている。

事業名	実績・成果・自己評価
未来を担うことも・若者情報発信事業	<p>【実績】 R3年度：イベントへの小・中学生参加者数 630名（目標値600名） R4年度：イベントへの小・中学生参加者数 1,530名（目標値1,200名） R5年度：イベントへの小・中学生参加者数 1,250名（目標値1,500名）</p> <p>【成果】（目標値、実績値なし） ・イベント参加者の福島イノベーション・コースト構想の認知度、関心度が向上した</p> <p>【自己評価：5】 ・イベント参加者に福島イノベーション・コースト構想の取組や地元企業のポテンシャルの高さを直に見て、触れて、体験する機会を提供したことで、県内の小・中学生はもとより、親世代に対しても構想の概要、地元企業の技術力の高さ、ものづくりの魅力を伝えることができた。 ・福島イノベーション・コースト構想の理解醸成、科学・ものづくりへの興味関心の喚起、同構想関連企業や構想に参画する地元企業への就職意欲向上など、本事業が将来同構想を支えていく世代を対象とした産業人材育成の端緒となることが期待される。</p>
福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	<p>【実績】 R3年度：イノベ関連企業及び施設見学の参加者数。1,933名（目標値なし） R4年度：イノベ関連企業及び施設見学の参加者数。3,062名（目標値なし） R5年度：イノベ関連企業及び施設見学の実施回数。66回（目標値55回以上）</p> <p>【成果】 R3年度：人材育成の対象学科の新規高卒者の県内就職率 81.3%（目標値なし） R4年度：人材育成の対象学科の新規高卒者の県内就職率 81.1%（目標値79.5%） R5年度：人材育成の対象学科の新規高卒者の県内就職率 80.9%（目標値79.6%）</p> <p>【自己評価：4】 ・R5の県内への就職率について、R4に比べ0.2%下回ったが、依然として8割を超える高い水準を維持しており、指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が8割を超えている。</p>
福島イノベーション人材育成事業	<p>【実績】 R3年度：成果報告会参加者数276人（目標値280人） R4年度：成果報告会参加者数90人（目標値150人） R5年度：成果報告会参加者数110人（目標値160人）</p> <p>【成果】 R3年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%（目標値83%） R4年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%（目標値83.5%） R5年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率83.2%（目標値84%）</p> <p>【自己評価：5】 ・工業系高校の卒業後、県内留保率が事業実施前に比べて大きく伸張しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。</p>
福島イノベーション人材育成支援事業委託	<p>【実績】 R3年度：成果報告会参加者数276人（目標値280人） R4年度：成果報告会参加者数90人（目標値150人） R5年度：成果報告会参加者数110人（目標値160人）</p> <p>【成果】 R3年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%（目標値83%） R4年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%（目標値83.5%） R5年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率83.2%（目標値84%）</p> <p>【自己評価：5】 ・年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネートにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムが充実した。</p>
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	<p>【実績】 R5年度：体験講座実施回数（目標値16回、実績値16回）</p> <p>【成果】 R5年度：科学の甲子園ジュニア福島県大会参加数 44チーム（目標値39チーム）</p> <p>【自己評価：3】 ・理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神を持ち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られた</p>

※以下の考え方に基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの目標値）
1: 評価値<80%、2: 80%≤評価値<100%、3: 評価値=100%、4: 100%<評価値≤120%、5: 120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は66.7%
- ・未達成の割合は33.3%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	3	1	2	0	6
割合	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は66.7%
- ・評価困難の割合は33.3%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表6) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	2	2	0	2	6
割合	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表7) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	4	1	1	0	0	0	6
割合	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6 今後の課題と対応方針

イノベ重点分野における今後の課題と対応方針は以下のとおり。

(表 8) 今後の課題と対応方針一覧表

産業名	課題	対応方針
イノベ重点分野	<p>①地域でイノベーションを生み出す高度な人材の長期的な教育・育成基盤の構築を目指しているところであり、地元市町村や小中高校のニーズを十分に踏まえた地元住民や小中高生などが参加しやすい教育プログラムを構築することが必要。</p> <p>②『大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業』は事業期間が令和3年度から令和7年度であり、復興財源を活用して実施していることから、令和8年度以降も継続した取組をするための財源確保が課題である。</p>	<p>①復興知事業を活用する大学等が地元市町村等との連携を深め、地元のニーズを汲み取った活動を実施できるよう、引き続き、事業実施者である（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構による活動支援や事業の進捗確認等に取り組む。</p> <p>②令和8年度以降の予算確保について検討しなければならない。</p>

2 産業人材の育成に関する取組と成果の検証

対象分野	ページ	担当課
知的財産・起業者支援	P. 54～P. 57	産業振興課
福島に誇りを持つことができる教育	P. 58～P. 66	社会教育課 義務教育課 高校教育課

【成果の検証 1 知的財産・起業者支援】

担当課：産業振興課

1 産業の現状

- ・令和4年2月に福島県知財戦略推進計画を策定し本県における産業の発展を支える知的財産の創造、保護及び活用を推進し、「知財立県ふくしま」の創造を目指すことを目的に取り組んでいる。
- ・国内外に通用する優れた技術と起業に対する前向きな意欲を持つ県内大学・高等専門学校等の研究者を発掘し、知的財産の取得、試作・市場調査等に要する資金や経営に関する相談などの一体的な支援を行うことで、大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出を図っている。

(表1) 特許出願数

	R1 基準値	R3	R4	R5	R5 目標 達成状況
目標値	-	-	275件	280件	未達成
実績値	260件	258件	252件	237件	

(表2) 大学発ベンチャー起業数

	R2	R3	R4	R5	R5 目標 達成状況
目標値 (累計)	-	37件	38件	40件	達成
実績値 (累計)	37件	37件	50件	52件	

2 人材育成の方針

- ・県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産戦略の普及啓発を進めるとともに、知的財産を戦略的に活用できる人材の育成を行う。
- ・県内で様々な起業家が生まれるよう、シード（起業前）、アーリー（創業から発展）、ミドル（成長）、レイター（安定）の各種段階に合わせた支援を実施していく。

3 産学官の連携状況

- ・知的財産については、本県における知的財産の戦略的活用を推進するために設立された「ふくしま知財戦略協議会」を通して、福島県知財戦略推進計画の策定・進行管理を行い、戦略的活用を推進している。
- ・令和5年度は、知的財産権制度普及、発明の奨励・振興等を行う（一社）福島県発明協会が、県事業である「知的財産普及啓発・人材育成事業」を受託し、知的財産の普及啓発をすすめるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行った。
- ・当該事業では、県内企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催した。
- ・起業者支援については、県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベート施設ネットワーク協議会を通して、関係機関が連携して取り組んでいる。
- ・令和5年度は、（公財）福島県産業振興センターが、県事業である「スタートアップふくしま創造事業」を受託し、起業前から起業後にわたり一貫して支援する創業支援を実施することで、起業支援を行った。
- ・当該事業では、県内での起業希望者を対象に、開業に必要な知識習得のための創業スクールを開催したほか、創業支援に実績のあるインキュベーションマネージャーからの支援のノウハウを学ぶ起業者支援向け研修、独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを主な対象とした相談窓口の設置、連携可能性のある技術を持ったスタートアップや大学等と企業とのマッチング、企業や大学向けのテック系スタートアップセミナー開催等を行った。

【名称】 ふくしま知財戦略協議会
【目的】 知的財産を取り扱う各機関等（以下「連携機関」という。）との更なる有機的連携を進め、本県における知的財産の創造、保護及び活用によるイノベーションを推進し、もって本県の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図るために設置。
【設立】 令和3年8月4日
【会員】 17機関、オブザーバー4機関
【活動】 「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、福島県知財戦略推進計画の策定・進行管理を行いながら、本県の知的財産の戦略的活用を推進。

【名称】 福島県インキュベート施設ネットワーク協議会
【目的】 県内で起業支援を行っている施設の設置者、運営者、インキュベーションマネージャー等から構成され、インキュベーションシステムを全県的に展開するとともに、ビジネスインキュベーションの健全な発展を図ることにより、本県の産業活動に貢献することを目的に設立。
【設立】 平成20年1月
【活動】
○起業支援に関する情報交換、情報発信に資する事業
○起業支援に関する会員間、大学・他の支援機関との連携強化に資する事業
○起業支援人材の育成、知識・技術の向上に資する事業
○創業意欲の喚起、起業風土の醸成に資する事業
○その他、ビジネスインキュベーションの推進に関して必要な事業

4 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2～3に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
開発型・提案型企業転換総合支援事業(広域連携地域産業ネットワーク構築事業)	産業振興課	県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を越えた広域連携に取り組むことで、一企業の枠を超えた革新的な製品等の創造による企業の魅力向上を図り、各地域の中核となる企業、人材の発掘・育成とネットワーク構築を進める。
開発型・提案型企業転換総合支援事業(知的財産普及啓発・人材育成事業)	産業振興課	県内中小企業や地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナー・ワークショップ等を開催し、知財は身近なもので大切なものであることを伝えることで、知的財産を活用できる人材を育成する。
スタートアップふくしま創造事業	産業振興課	創業スクールや首都圏における個別相談会、創業経費の一部補助、県内大学発ベンチャー候補者の発掘、県内大学生等を対象としたワークショップ、テック系スタートアップ支援、創業支援者向けスキルアップ研修、インキュベーションマネージャーによる伴走支援等を行うことで、起業前から起業後まで、総合的な創業支援を行う。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表4) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
開発型・提案型企業転換総合支援事業(広域連携地域産業ネットワーク構築事業)	<p>【実績】 R4年度：広域連携に係るワークショップ・情報交換を4回開催。(目標値4回) R5年度：広域連携に係るワークショップ・情報交換を4回開催。(目標値4回)</p> <p>【成果】(目標値、実績値なし) ・10社のニーズを選定し、それに対して22社のマッチング候補企業を提案した。</p> <p>【自己評価：3】 ・県内各地域の産業支援機関コーディネーターによる企業間マッチングに取り組み、その結果、協業に発展するケースが出てきた。</p>
開発型・提案型企業転換総合支援事業(知的財産普及啓発・人材育成事業)	<p>【実績】 R4年度：セミナー・ワークショップ実施4回(目標値4回) R5年度：セミナー・ワークショップ実施5回(目標値5回)</p> <p>【成果】(目標値、実績値なし) ・アンケートの結果から、知的財産の考え方と活用方法に関する理解が深まったと推察される。</p> <p>【自己評価：4】 ・アンケートの結果から、知的財産の考え方と活用方法に関する理解が深まったと推察される。</p>
スタートアップふくしま創造事業	<p>【実績】 R3年度：創業支援対象者数 116者(目標値70者) R4年度：創業支援対象者数 172者(目標値80者) R5年度：創業支援対象者数 126者(目標値90者)</p> <p>【成果】 R3年度：開業率 3.5%(目標値3.5%) R4年度：開業率 3.2%(目標値3.8%) R5年度：開業率 3.0%(目標値4.1%) ・学生向けの起業家支援(ワークショップ)を実施したことで、将来的な産業人材育成を行った。</p> <p>【自己評価：4】 ・本事業を通して、県内の多くの起業家(起業希望者含む)を対象に支援を行った。また将来の産業人材候補となり得る学生への支援も行った。</p>

※以下の考え方にに基づき自己評価を依頼した(評価値=アウトカムの実績値/アウトカムの目標値)
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は100.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	3	0	0	0	3
割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・未達成の割合は33.3%
- ・評価困難の割合は66.7%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表6) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	0	0	1	2	3
割合	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表7) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	0	2	1	0	0	0	3
割合	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【成果の検証 2-1 福島に誇りを持つことができる教育（本庁）】

担当課：社会教育課、義務教育課、高校教育課

1 教育計画上の位置づけ

福島に誇りを持つことができる教育に関する教育計画における位置づけについては、以下のとおり。

【第7次福島県総合教育計画より抜粋】

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる

「福島を生きる」教育を推進する

- ・福島県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びの推進等により、「福島を生きる」教育を目指します。
- ・東日本大震災から10年が経過し、東日本大震災・原子力災害の経験や記憶のない子どもたちが増えていくことに鑑み、東日本大震災・原子力災害の事実や本県の現状を自らの言葉で説明するために必要な力を育成します。

2 人材育成に係る教育方針

各担当課における人材育成に係る教育方針については、以下のとおり。

(表1) 教育方針一覧

担当課	教育方針（伸ばそうとする能力）
社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から13年が過ぎ、震災を体験、記憶していない子どもたちも含め、主体的に復興の発信や教訓の継承等に寄与する社会体験活動を県内外で広く体験することで、子どもたちの「志」を育み、復興・地域創生の担い手を育成する。
義務教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・算数・数学、理科が好きで有用感を感じている子ども ・復興に必要な数学的・科学的に探究するための資質・能力を身に付けた子ども ・理数教育で身に付けた思考力・判断力・表現力等をもとに意志決定し、復興のために自分ができることを行おうとする子ども。
高校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する能力 ・課題発見能力、課題解決能力、コミュニケーション力、専門的技術力 ・急速に変化する産業構造や仕事内容に柔軟に対応できる資質・能力 ・本県で働くことの意義を理解し、社会人として自立する力 ・東日本大震災から13年がたち、震災当時2～4歳で、震災や原発事故を語ることで最後の世代である高校生たちが、震災や復興に関わる地域課題探究活動を通して、自らの言葉で福島は今、未来について語ることでできる力を伸ばす。また、県内の高校生と協働的に学ぶこと、県外・海外の高校生と積極的に交流することを通して、情報発信力を伸ばす。

3 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

上記2に基づき、実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表2) 人材育成事業の主な内容

事業名	担当課	主な内容
福島イノベーション人材育成事業(再掲)	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施する。
福島イノベーション人材育成支援事業(再掲)	高校教育課	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネートにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムの充実を図る。
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲)	義務教育課	ロボット・ドローン、プログラミング等の体験や見学、理数コンテストの開催、福島イノベーション・コースト構想関連の先端技術を有する企業見学等を通して、同構想の理解促進と理数教育を推進する。
持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	高校教育課	専門高校生を対象に、地域企業等と連携して地域課題解決に取り組む事業(産業人材パワーアップ事業)や小中学生の体験学習応援事業、工業高校生を対象としたロボット製作(工業人材スキルアップ応援事業)、インターンシップ事業等を通して、地域を支える将来のリーダーを育成する。
次世代地域産業人材育成事業	高校教育課	令和3年度から3年間に渡り、マイスター・ハイスクール指定校の小高産業技術高校を対象に、ロボット技術、再生可能エネルギー、航空・宇宙産業等の次世代6分野(18プログラム)に関する最新の技術を学ぶ教育プログラムの開発を通して、地域産業の持続可能な発展を支える職業人の育成を図る。
ふくしま生活基盤を築くための高校生支援事業	高校教育課	県内の県立高等学校に進路アドバイザーを34人配置し、進路相談、進路講話、インターンシップ実施支援、県外から帰還希望生徒への就職状況提供を行うとともに、高校生に本県の現状についての正しい情報提供を行う。
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	高校教育課	令和4年度には16校が1都1道2府10県で交流を行い、令和5年度には海外へ生徒派遣できるよう事業を拡大することで、県内外の高校生への情報発信と交流を深めるとともに、地域課題探究活動と連動した地域の人々との交流を通して、震災、復興等に関して自分の考えを持ち、自分の言葉で語るができる人材を育成する。
「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業	社会教育課	主に中・高校生を対象に、地域の被災状況を踏まえた課題研究や演劇を通じた高校生による葛尾村の震災と復興の記憶発信事業等、29件の復興を教材とした福島ならではの社会活動・社会貢献活動を支援することで、復興・地域創生の担い手を育成する。

(2) 人材育成事業の実績と成果等

上記(1)の事業の実績、成果等は以下のとおり。

(表3) 人材育成事業の実績と成果、自己評価一覧表

事業名	実績・成果・自己評価
福島イノベーション人材育成事業(再掲)	<p>【実績】</p> <p>R3年度：成果報告会参加者数276人(目標値280人)</p> <p>R4年度：成果報告会参加者数90人(目標値150人)</p> <p>R5年度：成果報告会参加者数110人(目標値160人)</p> <p>【成果】</p> <p>R3年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%(目標値83%)</p> <p>R4年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%(目標値83.5%)</p> <p>R5年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率83.2%(目標値84%)</p> <p>【自己評価：5】</p> <p>・工業系高校の卒業後、県内留保率が事業実施前に比べて大きく伸張しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。</p>
福島イノベーション人材育成支援事業(再掲)	<p>【実績】</p> <p>R3年度：成果報告会参加者数276人(目標値280人)</p> <p>R4年度：成果報告会参加者数90人(目標値150人)</p> <p>R5年度：成果報告会参加者数110人(目標値160人)</p> <p>【成果】</p> <p>R3年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%(目標値83%)</p> <p>R4年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率82.5%(目標値83.5%)</p> <p>R5年度：県立高等学校の卒業予定者の県内留保率83.2%(目標値84%)</p> <p>【自己評価：5】</p> <p>・年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネートにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムが充実した。</p>
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲)	<p>【実績】</p> <p>R5年度：体験講座実施回数(目標値16回、実績値16回)</p> <p>【成果】</p> <p>R5年度：科学の甲子園ジュニア福島県大会参加数 44チーム(目標値39チーム)</p> <p>【自己評価：3】</p> <p>・理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られた</p>
持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	<p>【実績】</p> <p>R3年度：インターシップ 希望社数 27校(目標39校)</p> <p>専門高校小中学校体験学習参加希望 小学校8校(目標11校) 中学校4校(目標6校) 高校8校(目標12校)</p> <p>R4年度：インターシップ 希望社数 31校(目標34校)</p> <p>専門高校小中学校体験学習参加希望 小学校15校(目標15校) 中学校13校(目標13校) 高校14校(目標14校)</p> <p>R5年度：インターシップ 希望社数 35校(目標35校)</p> <p>専門高校小中学校体験学習参加希望 小学校16校(目標17校) 中学校10校(目標10校) 高校14校(目標14校)</p> <p>【成果】</p> <p>R3年度：就職内定率 99.5%(県内就職率 76.2%) (目標 99.8%)</p> <p>R4年度：就職内定率 99.6%(県内就職率 74.0%) (目標 99.8%)</p> <p>R5年度：就職内定率 99.6%(県内就職率 71.4%) (目標 99.8%)</p> <p>【自己評価：4】</p> <p>・本事業に取り組んだ高校生のアンケートの感想からは、肯定的な意見が多く見られた(肯定的回答割合は80%以上)</p>

事業名	実績・成果・自己評価
次世代地域産業人材育成事業	<p>【実績】 R3年度：次世代産業6分野で実施した学習プログラムの数10（目標値12） R4年度：次世代産業6分野で実施した学習プログラムの数20（目標値18） R5年度：次世代産業6分野で実施した学習プログラムの数18（目標値18）</p> <p>【成果】 R3年度：生徒意識調査アンケート各項目 「あてはまる」「ややあてはまる」の割合49%（目標値50%） R4年度：生徒意識調査アンケート各項目 「あてはまる」「ややあてはまる」の割合83.7%（目標値60%） R5年度：生徒意識調査アンケート各項目 「あてはまる」「ややあてはまる」の割合90%（目標値70%）</p> <p>【自己評価：4】 ・3年間の事業を通して、生徒自らが課題を解決する力が向上し、自ら学び、工業の発展や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度が養われた。</p>
ふくしま生活基盤を築くための高校生支援事業	<p>【実績】 R3年度：事業所訪問回数 12,994回（目標値13,600回） 面接指導回数 5,800回（目標値5,000回） 進路講話実施数 143回（目標値110回） R4年度：事業所訪問回数 15,316回（目標値13,600回） 面接指導回数 5,878回（目標値5,000回） 進路講話実施数 147回（目標値110回） R5年度：事業所訪問回数 15,171回（目標値13,600回） 面接指導回数 5,767回（目標値5,000回） 進路講話実施数 211回（目標値110回）</p> <p>【成果】 R3年度：就職内定率 99.5%（県内就職率 76.2%）（目標値 99.8%） R4年度：就職内定率 99.6%（県内就職率 74.0%）（目標値 99.8%） R5年度：就職内定率 99.6%（県内就職率 71.4%）（目標値 99.8%）</p> <p>【自己評価：5】 ・進路アドバイザーが高校生に本県の現状についての正しい情報提供を行うことが、風評被害の不安解消に結びついている。</p>
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	<p>【実績】 R4年度：語り部や風評払拭、風化防止に関連する探求活動を実施した県内公立高校の割合 32.1%（目標値70%） R5年度：実践校指定校の数 17校（目標値17校以上）</p> <p>【成果】 R4年度：在学中に県外に対して、語り部や風評払拭に関連する何らかの情報発信を行った県内公立高校生の割合 12%（目標値20%） R5年度：実践校の中で補助金交付対象となる交流活動（県外・海外）へ応募し、活動した学校数 6校（目標値12校以上）</p> <p>【自己評価：4】 ・各学校に事業内容が浸透してきた。地域課題探求活動と連動させることで地域の人々と交流を深め、県内外の高校生に情報を発信し、交流を行うことで、福島は今、未来について考えを深める高校生が増えてきた。</p>
「ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業	<p>【実績】 R3年度：参加人数 672人（目標値1,200人） R4年度：参加人数 684人（目標値1,200人） R5年度：参加人数 1,178人（目標値1,200人）</p> <p>【成果】（目標 +10ポイント） R3年度：「郷土愛」に関する項目 事前15.2ポイント→事後16.3ポイント +1.1ポイント 「自己肯定感」に関する項目 事前57.1ポイント→事後61.1ポイント +4.0ポイント R4年度：「郷土愛」に関する項目 事前16.1ポイント→事後17.2ポイント +1.1ポイント 「自己肯定感」に関する項目 事前59.2ポイント→事後63.6ポイント +4.4ポイント R5年度：「郷土愛」に関する項目 事前15.3ポイント→事後17.1ポイント +1.8ポイント 「自己肯定感」に関する項目 事前56.9ポイント→事後63.1ポイント +6.2ポイント</p> <p>【自己評価：3】 ・本事業実施前の「郷土愛」「自己肯定感」の合計値は72.2ポイントであり、それぞれ10ポイントの向上（合計値92.2ポイント）を目指したが、実施後の合計値平均は80.2ポイントとなり、達成率は87.0%となった。</p>

※以下の考え方に基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの目標値）
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は75.0%
- ・未達成の割合は25.0%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表4) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	4	2	2	0	8
割合	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は87.5%
- ・未達成の割合は12.5%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表5) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	2	5	1	0	8
割合	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当の割合（自己評価における5～3）は100.0%

(表6) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価						
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	評価困難	合計
事業数	3	3	2	0	0	0	8
割合	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

【成果の検証 2-2 福島に誇りを持つことができる教育（高校）】

対象校：事業対象高等学校 24 校

（延べ 33 校、普通高校 7 校、工業高校 18 校、商業高校 8 校）

1 人材育成に関する取組状況

(1) 人材育成事業の主な内容

高等学校において実施された人材育成事業の主な内容は以下のとおり。

(表 7) 人材育成事業の主な内容

事業名	主な内容
福島イノベーション人材育成事業（トップリーダー分野）	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施する。 地域企業や大学等の高等教育機関と連携し課題探究学習を実施。
福島イノベーション人材育成事業（工業分野）	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施する。 地域企業や大学等の高等教育機関と連携した講義、実習、テーマ研究等を実践。
福島イノベーション人材育成事業（商業分野）	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施する。 マーケティングの有識者におけるワークショップ等を通じた福島県産品の県外への展開学習等を実施。
福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	工業高校生等を対象に、企業見学ツアーや出前授業等を実施し、福島イノベーション・コースト構想に寄与する工業人材の育成や関連企業への就職を促進する。
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）	先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成する。
ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム支援構築事業	将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み（ALネットワーク）の形成を目指す取組。

(2) 人材育成に関する事業の実施状況

高等学校における事業の実施状況は以下のとおり。

(表8) 事業一覧表

学校名	事業名
磐城高校	福島イノベーション人材育成事業（トップリーダー分野）
原町高校	福島イノベーション人材育成事業（トップリーダー分野）
相馬高校	福島イノベーション人材育成事業（トップリーダー分野）
福島工業高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（中通り地方））
二本松実業高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（中通り地方））
郡山北工業高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（中通り地方））
白河実業高校塙校舎	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（中通り地方））
清陵情報高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（中通り地方））
白河実業高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（中通り地方））
会津工業高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（会津地方））
喜多方桐桜高校	福島イノベーション人材育成事業（工業分野（会津地方））
平商業高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（浜通り地方））
小高産業技術高等学校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（浜通り地方））
小名浜海星高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（浜通り地方））
福島商業高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（中通り地方））
本宮高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（中通り地方））
郡山商業高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（中通り地方））
須賀川創英館高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（中通り地方））
若松商業高校	福島イノベーション人材育成事業（商業分野（会津地方））
福島工業高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
二本松実業高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
郡山北工業高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
白河実業高校塙校舎	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
清陵情報高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
会津工業高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
喜多方桐桜高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
小高産業技術高等学校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
平工業高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
勿来工業高校	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業
福島高校	SSH指定校
安積高校	SSH指定校
会津学鳳高校	SSH指定校
ふたば未来学園高校	ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム支援構築事業

(3) 高等学校における人材育成事業の主な成果

高等学校における人材育成事業の主な成果は以下のとおり。

(表9) 高等学校における事業の主な成果一覧表

事業名	対象校	主な成果
福島イノベーション人材育成事業	対象19校	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙エレベーターロボット競技会で全国7位。ものづくりコンテストで全国3位。ブレッドボードの商品化を準備した。 ・全国ロボット競技会5位、ロボット政策に取り組んだ3年生は、9名中5名が地元の技術系企業に就職した。 ・県ロボット競技会で優勝、全国大会でベスト32、高校生ロボット相撲大会で東北準優勝、全国大会出場。 ・1年生が見学した企業の担当者が生徒の真剣な様子を見てぜひ求人したいと来校した。
福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	対象10校	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職希望の割合が年々増加しており、県内外の国公立大学への進学者も増加傾向にある。 ・この事業に関わった企業へ就職を希望する生徒もあり、進路選択の一助となっている。 ・専門的な知識の深まりに繋がっている。資格取得への意欲の高まりや自発的な学習・学力向上に繋がった。
SSH指定校	福島高等学校 安積高等学校 会津学鳳高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・全生徒向けに実施。ルーブリック評価では、目標としているすべての資質・能力が向上した。物理チャレンジ優良賞、化学グランプリ全国銀賞、全国SSH生徒研究発表会ポスター発表賞、日本情報オリンピック女性部門本選出場 ・「SSHシニアサポートネットワーク」を本格的に運用し、本校卒業生より探究活動支援に加わっていただいた。科学技術論文投稿JSEC4年連続受賞、科学系オリンピック3年連続で上位進出 ・「会津地域活性化プロジェクト」について自治体と二人三脚で取り組むことで、県外進学後も、地元へ戻ってくるための地盤作りを生徒自ら行うことができた。
ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム支援構築事業	ふたば未来学園高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・マイプロジェクト 福島県Summitエントリー数：33件 福島県Summit入賞(地域Summit特別賞)：4件 全国Summit入賞：1件(マイプロジェクトアワード特別賞＝全国6位以内) ・福島県高校生社会貢献活動コンテスト本選入賞 ・サイエンススキル関東大会本選出場、全国高校生フォーラム2023発表

(4) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は66.7%
- ・未達成の割合は21.2%
- ・評価困難の割合は12.1%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表10) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
普通校	6	0	1	0	7
工業高校	9	1	4	4	18
商業高校	4	2	2	0	8
合計	19	3	7	4	33
比率	57.6%	9.1%	21.2%	12.1%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は63.6%
- ・未達成の割合は12.1%
- ・評価困難の割合は24.2%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表11) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
普通校	5	1	1	0	7
工業高校	5	5	2	6	18
商業高校	4	1	1	2	8
合計	14	7	4	8	33
比率	42.4%	21.2%	12.1%	24.2%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・高等学校における人材育成事業については、5段評価の対象外とした。

3 産業人材の確保に関する取組と成果の検証

対象産業等	ページ	担当課・地方振興局
人材確保	P. 68～P. 80	経営金融課 雇用労政課 産業人材育成課 県北地方振興局 県中地方振興局 県南地方振興局 会津地方振興局 南会津地方振興局 相双地方振興局 いわき地方振興局

【成果の検証 人材確保】

担当課：経営金融課、雇用労政課、産業人材育成課、各地方振興局

1 県内の雇用状況

- ・令和6年2月における本県の有効求人倍率は1.30倍と全国平均の1.26倍を上回り、東北六県では2位、全国でも19位と高い水準にある。
- ・帝国データバンクが2022年11月に福島県内の企業を対象に実施した「企業の人材に関するアンケート」では、従業員の充足度として「不足している」と答えた割合が66.9%を占めている。
- ・とうほう地域総合研究所が発表した「福島の進路(2024.3)」の「調査レポート」では、新規採用における課題として「希望者が集まらない」が35.6%と高く、そもそも人が集まらないことが最大の課題としており、中途採用においては「求める人材からの応募がない」等を課題として指摘している。

2 企業が求める人材ニーズの状況

本庁及び地方振興局が把握した産業分野別における主な企業の人材ニーズは以下のとおり。

(表1) 産業分野別における企業の人材ニーズ一覧表

	人材に関する企業の主なニーズの把握状況（本庁）
雇用労政課 経営金融課	<ul style="list-style-type: none">・製造業や旅館業について、高校生の募集をかけても来てもらえない。・県内の中小企業の人手不足問題は解消されておらず、特に各企業において、今後も専門的知識・技術を持つ労働人材を確保するためには、首都圏に集中する人材を県内企業に還流させていく必要がある。
	人材に関する企業の主なニーズの把握状況（地方振興局）
県北地方 振興局	<ul style="list-style-type: none">・本来であれば資格や技術を持った人材がほしいが、人手不足が深刻なため、採用時にはスキルを求めず、採用後にOJT（例：普通科卒で就職し、技術資格を取得等）や資格取得の費用補助等により人材育成を実施している企業が多くある。・その取組が伝わらず、採用予定人数を充足していない企業もある。・高齢化や後継者不足による担い手の不足や、若手職員の早期離職に悩む声もある。

	人材に関する企業の主なニーズの把握状況（地方振興局）
県中地方 振興局	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足だが、郡山市出身者がUターン就職する例がある。（再エネ） ・エンジニアがほしい。（再エネ） ・応用力のある人材がほしい。（医療関連） ・応募が少なく人手不足。（医療関連） ・高校生の工場見学を受け入れ就職につながった例もある。（航空宇宙） ・若手がほしいが応募が少ない。（ロボット） ・離職率が高く、外国人実習生を受け入れて補っている。（ロボット） ・人手不足であり、高卒者の就職は保護者の意向も大きく、知名度の高い企業が選ばれる傾向がある。（廃炉関連） ・離職者も一定数存在し、人手不足。（イノベ関連） ・若手がほしいが応募が少なく、人手不足。（その他）
県南地方 振興局	<ul style="list-style-type: none"> ・新規高卒者、専門的な知識を持った人材、若い人材（再エネ、医療関連、航空宇宙） ・新規高卒者、若い人材（ロボット、廃炉関連） ・新規高卒者、中途採用者、求める職種：オペレーター関連（その他） ・外国人労働者の雇用施策、採用成功事例の情報発信（その他）
会津地方 振興局	<ul style="list-style-type: none"> ・地元高校から採用だけでは人数が充足できないため管外からの採用を開始。（医療関連） ・従業員の人数が不足していることから、残業の増加や受注量の調整が必要。（航空宇宙） ・昇任を希望する従業員が少ないため希望者を増やすための研修が必要。（ロボット） ・オペレーターなどの技術継承期間中における人件費支援制度があると採用しやすい。（その他）
南会津地方 振興局	<ul style="list-style-type: none"> ・職業や求人を紹介するチャンネルを増やし、専門分野、スキルを活かせる分野など、マッチングしやすい環境の整備が必要。 ・移住定住などの施策促進が必要。 ・地域外からの人材確保に伴う、住宅不足が課題。（イノベ関連）
相双地方 振興局	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークに求人を出しているが採用に至っておらず人手不足が解消されていない（その他） ・新規高卒者の募集をしているが、なかなか来てもらえない（その他）
いわき地方 振興局	<ul style="list-style-type: none"> ・離職せずに定着する人材（再エネ） ・即戦力となる営業職（再エネ） ・即戦力となる人材（医療関連） ・医療機器に精通している人材（医療関連） ・海外と交渉できる人材（医療関連） ・IT技術を持っている人材（ロボット） ・専門知識のある人材（イノベ関連） ・スマート農業に対応できる人材（イノベ関連） ・若者を採用したいという企業多数（その他） ・特にドライバーの人材確保を求める声が多い。（その他）

3 人材確保に関する事業の実施状況

(1) 人材確保事業の主な内容（本庁分）

本庁における人材確保事業の主な内容は以下のとおり。

(表2) 人材確保事業の主な内容（本庁分）

事業名	担当課	主な内容
未来の産業人材確保のための体験プログラム事業	雇用労政課	小中学生を対象とした工場見学、親子職業体験イベント（3地域）、高校生を対象としたオンライン企業説明会等を通して、低年齢層に対して、県内産業に関する気づきの場を提供し、認知度の向上を図るとともに、高校生に対する地元就職を促進する。
新規高卒者の県内就職促進事業	雇用労政課	県内高校等に地元企業で活躍している若手社員を派遣し、高校生や進路選択に影響力のある保護者に対して、経験談や仕事のやりがい等、地元で働くことの魅力を直接伝えたほか、オンラインによる合同企業説明会を通して地元企業の情報発信を行うことで、新規高卒者の県内就職を促進する。
若手人材の早期離職防止事業	雇用労政課	県内企業へ就職した新入社員に対する個別相談支援や研修会・交流会を実施するほか、就職先企業の育成担当者向け人材定着セミナーを実施することで、新入社員の早期離職防止を図る。
女性活躍・働き方改革促進事業	雇用労政課	働く女性を対象としたキャリアアップを考えるセミナーの実施、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度等を通して、企業における働きやすい職場づくりを支援することで、女性の活躍と働き方改革を促進する。
福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	雇用労政課	大学等を卒業後に、新産業を含む地域経済を牽引する成長産業分野や地域資源を活かした産業分野の企業へ県内就職した者が、奨学金の返還に要する経費に対して補助金を交付することで、本県の将来を担う優秀な産業人材の確保に努める。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	経営金融課	中小企業のプロ人材活用を促すためのセミナーを開催したほか、県内中小・中堅企業への訪問相談や関係機関との連携等を通じた人材マッチングを進めることで、プロフェッショナル人材の確保に努める。
ものづくり産業人材確保支援事業	産業人材育成課	県内の普通科高校生を対象に、技術体験や企業見学会を実施したほか、理系大学生を対象に、企業見学会や個別マッチングを実施することで、県内の製造業企業の技術・業務に関する理解を醸成するとともに製造業の魅力を発信する。

(2) 人材確保事業の実績と成果等（本庁分）

上記（1）の事業の実績、成果等は以下のとおり。

（表3）人材確保事業の実績と成果、自己評価一覧表（本庁分）

事業名	実績・成果・自己評価
<p>未来の産業人材確保のための体験プログラム事業</p>	<p>【実績】 R5年度： ・小中学生向け工場見学（目標値150回、実績値136回） ・親子職業体験イベントの実施（県内3地域（県南, 会津, 相双）） ・高校生と保護者向け企業説明会（3地域×4回）</p> <p>【成果】 R5年度： ・参加者アンケートで「製造業に興味を持った」との回答割合（目標値80%、実績値80%） ・参加者アンケートで「興味を持った企業が1社以上あった」との回答割合（目標値90%、実績値90%） ・参加者アンケートで「興味を持った企業が1社以上あった」との回答割合（目標値90%、実績値90%）</p> <p>【自己評価：3】 ・アウトプットの目標は下回ったが、アウトカムのアンケートの結果は好意的な回答が多く、小中学生の段階から福島県内企業の魅力を伝えることで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。</p>
<p>新規高卒者の県内就職促進事業</p>	<p>【実績】 R4年度：社会人講話実施件数 114回（目標値100回） R5年度：社会人講話実施件数 106回（目標値100回）</p> <p>【成果】 R4年度：新規高卒者の県内就職率 83.7%（目標値82%） R5年度：新規高卒者の県内就職率 82.8%（目標値82.05%）</p> <p>【自己評価：4】 ・合同企業説明会について、対面式を縮小してオンライン中心に実施したところ、参加者数を大幅に増やすことができた。</p>
<p>若手人材の早期離職防止事業</p>	<p>【実績】 R3年度：新入社員個別相談窓口利用件数 261件（目標値240件） R4年度：新入社員個別相談窓口利用件数 233件（目標値240件） R5年度：新入社員個別相談窓口利用件数 366件（目標値360件）</p> <p>【成果】 R3年度：県内企業に就職した高卒者の離職率 35.5%（目標値39.25%） R4年度：県内企業に就職した高卒者の離職率 33.6%（目標値39.2%） R5年度：県内企業に就職した高卒者の離職率 33.7%（目標値38.8%）</p> <p>【自己評価：3】 ・新入社員交流会の参加者について、88.9%がアンケートで「ほかの参加者と繋がりができた」と回答した。</p>

事業名	実績・成果・自己評価
女性活躍・働き方改革促進事業	<p>【実績】 R3年度：福島県次世代育成支援企業認証数 875件（目標値なし） R4年度：福島県次世代育成支援企業認証数 947件（目標値796件） R5年度：福島県次世代育成支援企業認証数 1,081件（目標値1,042件）</p> <p>【成果】 R3年度：男性育児休業取得率 13.5%（目標値なし） R4年度：男性育児休業取得率 20.4%（目標値12.72%） R5年度：男性育児休業取得率 36.0%（目標値14.88%）</p> <p>【自己評価：4】 ・奨励金制度の拡充を要因として、福島県次世代育成支援企業認証の新規件数が増加し、男性育児休業取得率が高まるなど、働き方改革に対する県内企業の意識が確実に高まっている。</p>
福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	<p>【実績】 チラシ配付、LINE配信、駅構内ポスター掲出、DM発送、新聞広告など多岐に渡り周知した。</p> <p>【成果】 R3年度：交付対象認定者数 30名（目標値40名） R4年度：交付対象認定者数 27名（目標値40名） R5年度：交付対象認定者数 34名（目標値40名）</p> <p>【自己評価：3】 ・本事業により優秀な人材の県内就職・定住を促進した。</p>
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	<p>【実績】 R3年度：県内中小・中堅企業に対する訪問相談を269件実施（目標値240件） R4年度：県内中小・中堅企業に対する訪問相談を242件実施（目標値240件） R5年度：県内中小・中堅企業に対する訪問相談を203件実施（目標値240件）</p> <p>【成果】 R3年度：県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約を9件実施した（目標値10件） R4年度：県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約を5件実施した（目標値10件） R5年度：県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約を15件実施した（目標値10件）</p> <p>【自己評価：4】 ・県内中小企業が要望する県内外のプロ人材を即時に見つけることは難しいことではあるが、訪問数及び成約数については、目標を達成している。</p>
ものづくり産業人材確保支援事業	<p>【実績】 R5年度：技術体験の参加学生数 394名（目標値140名） 企業見学会の参加学生数389名（目標値360名）</p> <p>【成果】 R5年度：普通科等卒で就職した生徒のうち、 製造業への就職割合40.9%（目標値40%）（※） （※）本事業に参加した高校への聞き取り結果</p> <p>【自己評価：3】 ・実施高校へのアンケート結果で、約90%が満足したとの回答があり、製造業への関心度についても、実施前後で関心度が向上していることから、概ね効果があったと判断した。</p>

※以下の考え方に基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの目標値）
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(3) 人材確保事業の主な内容（地方振興局）

地方振興局における人材確保事業の主な内容は以下のとおり。

(表4) 人材確保事業の主な内容（地方振興局分）

事業名	担当課	主な内容
高校生meet upふくしま！プロジェクト	県北地方振興局	管内高校生を対象に、公務員やデザイン、保育士、農業、医師など10種類の仕事をテーマに、各分野で活躍している先輩との交流の場を設けることで、地元で暮らし働くことが将来の選択肢となるよう取り組む。
県北地方人材育成・働き方支援事業	県北地方振興局	管内の高校1年生に対して、地元の中小企業の魅力や働きやすさ等の情報を発信するハンドブックを作成・配付することで、地元での就職活動時のミスマッチを防ぐとともに地元企業の魅力に触れる機会を創出する。
地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業	県北地方振興局	小・中学校の親子を対象に、次世代産業や福島イノベーション・コースト構想分野などにチャレンジしている地元企業の取組を体験・見学するためのバスツアーを実施することで、「ふくしまで暮らし、働くこと」が将来の選択肢となるよう取り組む。
学生と連携した地域の魅力発信事業	県中地方振興局	郡山女子大学短期大学部の学生による、県中地域12市町村の魅力発掘から、地域キーパーソンへのインタビュー、SNSを通じた取材記事の情報発信等を通して、地域貢献と学生のキャリアアップに繋げる。
おしごと発見！ミライを考える出前講座	県中地方振興局	小学生、中学生を対象とした出前講座を実施し、福島県総合計画、県中地域の魅力、県中地域の企業等を職員が直接紹介することで、地域の魅力と産業に係る若年層の理解を深める。
若年層のふくしまで真ん中就業支援事業	県中地方振興局	高校教諭等と地元ものづくり企業との情報交換会を開催し、教員の地元企業の理解を促進することで、新規高卒者の地元就職促進、新入社員とのミスマッチによる早期離職防止、Uターン就職の促進を図る。
首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業	県南地方振興局	首都圏在住の転職なき移住を希望する世帯等を対象に、特設HP等を通じて企業情報、求人情報の発信と相談窓口によるマッチング支援を行ったほか、移住希望者を対象に、移住者向けウェブサイト等を活用した情報発信、受け皿となる企業への伴走支援等により、より多くの移住世帯獲得に向けて取り組む。
Out of KidZania in しらかわ	県南地方振興局	県内の小・中学生を対象に、地元事業者等の協力を得ながら、地元の産業・経済を支える職業・社会を体験できるイベントを開催し、子ども達や保護者等の地元企業への理解促進や地元愛の醸成を図るとともに、参加した子ども達における職業観を芽生えさせることで、将来の地域産業を担う人材の輩出や地元就職する人材の確保の契機となるよう取り組む。
高校生による地元企業魅力発掘体験事業	会津地方振興局	管内の高校2年生に対して、「会津の企業魅力発見ガイドブック」を作成・配付し、地元企業や地元就職の魅力伝えることで、管内企業における若手人材の確保に繋げた。ガイドブック作成に当たっては、管内5校と連携して、高校で実施するインターンシップの際に高校生が企業の代表者や若手職員に直接インタビューした内容を掲載する。
Out of KidZania in 会津	会津地方振興局	県内の小・中学生を対象に、地元事業者等の協力を得ながら、地元の産業・経済を支える仕事が体験できるイベントを開催し、子ども達や保護者等の地元企業への理解促進や地元愛の醸成を図るとともに、参加した子ども達における職業観を芽生えさせることで、将来の地域産業を担う人材の輩出や地元就職する人材の確保の契機となるよう取り組む。

事業名	担当課	主な内容
南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業	南会津地方振興局	管内企業情報のプラットフォーム「南会津ミライナビ」（WEBサイト）を構築し、高校生や親世代等が、管内企業の強みや働く魅力を知る機会を創出したほか、管内企業を対象に実施した情報発信セミナー等を通して、企業の発信力を高め、人材の確保や若者等の地元への定着等を図る。
Out of KidZania in ふくしま相双	相双地方振興局	県内の小・中学生を対象とする職業体験イベントにおいて、地元企業等が出展し、職業・社会体験プログラムを実施するとともに、福島イノベーション・コースト構想に関連する機関が実施する、化学実験・科学体験・ものづくり体験プログラム等を通して、地元愛や職業観を醸成し、長期的な視点での産業人材確保を図る。
相双で働く人材確保支援事業	相双地方振興局	管内の高校及び四倉高校の1年生に対して、先輩職員のインタビューや仕事内容などを掲載した冊子を作成・配付したほか、高校1、2年生を対象とした地元企業等との交流会、高校2年生を対象とした企業を巡るバスツアー等を通して、相双地域の復興を担う産業人材の確保を図る。
10年後のいわきを支える若者を育てる事業	いわき地方振興局	市内高校生を対象に、企業訪問見学や見学を踏まえた探究学習、成果報告会等を内容とする「いわき発見ゼミ」を開催したほか、会社見学サイト「いわ知ル」を通して企業・団体等の魅力発信、国内トップシェアや国内唯一など優れた技術力を有する市内企業を紹介する冊子及び電子書籍を作成し、市内の高校・高専・大学等へ配付することで、将来のいわき市を支える担い手としての人材の定着と還流を図る。

(4) 人材確保事業の実績と成果等（地方振興局分）
上記（3）の事業の実績、成果等は以下のとおり。

（表5）人材確保事業の実績と成果、自己評価一覧表（地方振興局分）

事業名	実績・成果・自己評価
高校生meet upふくしま！プロジェクト	<p>【実績】 R5年度：ワークショップ参加者数 40名（目標値120名）</p> <p>【成果】 R5年度：新たな視点で地元を見られるようになった参加者の割合 95%（目標値80%以上）</p> <p>【自己評価：3】 ・民間企業等に協力をいただき、高校生の少し先を行く様々なキャリアサンプルに触れることで、高校生が地元で暮らし、働くことが将来の選択肢となる取組となった。</p>
県北地方人材育成・働き方支援事業	<p>【実績】 R3年度：配付高等学校24校（目標値24校） R4年度：配付高等学校24校（目標値24校） R5年度：配付高等学校22校（目標値22校）</p> <p>【成果】 R3年度：アンケートで「ハンドブックや動画が地元企業の理解につながった」と回答した高校生 89.9%（目標値70.0%） R4年度：アンケートで「ハンドブックや動画が地元企業の理解につながった」と回答した高校生 90.2%（目標値80.0%） R5年度：アンケートで「ハンドブックや動画が地元企業の理解につながった」と回答した高校生 87.8%（目標値80.0%）</p> <p>【自己評価：4】 ・県北管内の令和6年3月新規高卒者の県内留保率は86.5%と前年の85.6%と比べ0.9ポイント上昇しており、県全体の留保率が下がっている中、唯一上昇した地域となった。</p>
地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業	<p>【実績】 R4年度：体験イベント参加者数（目標値70人、実績値72人） R5年度：体験イベント参加者数（目標値150人、実績値132人）</p> <p>【成果】 R4年度：アンケートで地域で活躍する企業への興味・理解が「深まった」「やや深まった」と回答した参加者 小・中学生78%（目標値80%以上）保護者94%（目標値80%以上） R5年度：アンケートで地域で活躍する企業への興味・理解が「深まった」「やや深まった」と回答した参加者 小・中学生89%（目標値80%以上）保護者97%（目標値80%以上）</p> <p>【自己評価：4】 ・福島イノベーション・コースト構想重点分野を意識できる地域特性をいかし、同構想や次世代産業につながる施設や企業を発信し、発展していることを実感できる内容で、ほとんどの参加者について、地域企業への興味関心や理解度の深まりや、将来的に福島県で活躍したいと思ってもらえる取組となった。</p>
学生と連携した地域の魅力発信事業	<p>【実績】 R5年度：全12市町村の取材・情報発信（目標値12市町村）</p> <p>【成果】 R5年度：Instagramふくしま、なかなか。（福島県県中地方振興局）のフォロワー約1,890名（目標値なし）</p> <p>【自己評価：4】 ・地域で活躍するキーパーソンを取材することで、地域のしごとや魅力を知ることができたほか、取材を通して、学生の実践的な学びにつながった。</p>

事業名	実績・成果・自己評価
おしごと発見！ ミライを考える 出前講座	<p>【実績】 R4年度：実施件数 3件、参加人数 288人（目標値なし） R5年度：実施件数 5件、参加人数 362人（目標値なし）</p> <p>【成果】（目標値、実績値なし） ・実施後のアンケートによると、地元の魅力や企業を知れて良かったとの意見が多かった。</p> <p>【自己評価：4】 ・実施後アンケートによると、「様々な企業が福島県を支えているのが分かった」「将来働く場所を見つけるヒントになった」等肯定的な感想が大部分であったため。</p>
若年層のふくしまど真ん中就業 応援事業	<p>【実績】 R5年度：企業46社、教諭等47名参加（目標値 企業50社、教諭等60名）</p> <p>【成果】（目標値、実績値なし）</p> <p>【自己評価：5】 ・実施後アンケートによると、企業側、学校側双方とも満足度が高く、継続して実施してほしいとの声も多かった。情報交換会をきっかけに、今度は直接求人情報を高校に提供することになった企業もあった。</p>
首都圏からの移住 推進&就職先 マッチング支援事業	<p>【実績】 R5年度：採用に関するコンサル実施企業数21社（目標値5社）</p> <p>【成果】 R5年度：多様な採用に取り組む企業数3社（目標値3社）</p> <p>【自己評価：3】 ・3社が専門家によるアドバイス等を踏まえ、それぞれの採用課題に対する改善策を見出し、多様な働き方に対応できる採用活動に取り組むことで、移住希望者等の受け皿の創出に繋がった。</p>
Out of KidZania in しらかわ2023	<p>【実績】 R5年度：出展企業・団体48（目標値なし）</p> <p>【成果】（目標値なし） R5年度：アンケート結果 将来就業意向70%</p> <p>【自己評価：3】 ・実施後のアンケートから、しらかわで働いてみたいと回答した参加者（子ども）が7割、また、子どもが参加したプログラムを運営している企業への関心が高まったと回答した保護者が約9割であり、子どもやその保護者等への地元企業の理解促進に繋がった。</p>
高校生による地元 企業魅力発掘 体験事業	<p>【実績】 R5年度：出展企業・団体24（目標値なし）</p> <p>【成果】 R5年度：アンケート結果 将来就職意向70%（目標値なし）</p> <p>【自己評価：3】 ・高校生に直接インタビューをしてもらうことで、地元企業の魅力について理解を深めてもらうことができた。</p>
Out of KidZania in 会津2023	<p>【実績】 R5年度：体験プログラム数29（目標値なし）</p> <p>【成果】（目標値なし） R5年度：アンケート結果 将来就業意向79%</p> <p>【自己評価：4】 ・アンケート結果から、「参加したプログラムの企業で働いてみたい」との参加者回答が79%となるなど、参加者やその保護者等への地元企業の理解促進に繋がった。</p>

事業名	実績・成果・自己評価
南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業	<p>【実績】 R5年度：掲載企業数18社（目標値20社） 情報発信研修会参加者数18名（目標値20名）</p> <p>【成果】 R5年度：情報発信研修会 満足度7割（目標値7割）</p> <p>【自己評価：3】 ・研修会に企業のWeb、SNS等の活用やマーケティングの必要性などに触れており、アンケート回答者のうち7割で「満足」「やや満足」との回答となった。</p>
Out of KidZania in ふくしま相双	<p>【実績】 R4年度：出展企業・団体46（目標値なし） R5年度：出展企業・団体48（目標値なし）</p> <p>【成果】（目標値なし） R4年度：参加者アンケート結果 将来就業意向95%、イノベ理解度向上96% R5年度：参加者アンケート結果 将来就業意向92% 保護者アンケート結果 イノベ関心度向上86%</p> <p>【自己評価：4】 ・小・中学生に地元の産業・経済を支える仕事を体験してもらうことにより、地元企業の仕事や魅力を伝えることができた。また、イノベーション・コースト構想の理解・関心度向上に繋がった。</p>
相双で働く人材確保支援事業	<p>【実績】（目標値なし） R4年度：交流会参加企業等 檜葉会場12社、 南相馬会場31社（延） 交流会参加生徒 432名 R5年度：交流会参加企業等 檜葉会場11社、 南相馬会場44社（延） 交流会参加生徒 415名</p> <p>【成果】（目標値なし） R4年度：アンケート結果 交流会に参加し、相双地域の会社や仕事への興味が増えたと答えた生徒の割合76% R5年度：アンケート結果 交流会に参加し、相双地域の会社や仕事への興味が増えたと答えた生徒の割合76%</p> <p>【自己評価：4】 ・高校生に対し、相双地域にどのような産業や仕事があり地元貢献しているのかを伝えることで、地元企業の魅力について理解を深めてもらうことができた。</p>
10年後のいわきを支える若者を育てる事業	<p>【実績】 R4年度：地元企業訪問人数539名（目標値600名） 企業見学サイトへの掲載企業数33社（目標値10社） R5年度：地元企業訪問人数960名（目標値760名） 企業見学サイトへの掲載企業数36社（目標値40社）</p> <p>【成果】 R4年度：いわき地域の企業や産業について企業訪問等に参加した学生へのアンケート結果で「よく理解できた」「理解できた」との回答が9割（目標値8割以上） R5年度：いわき地域の企業や産業について企業訪問等に参加した学生へのアンケート結果で「よく理解できた」「理解できた」との回答が9割（目標値9割以上）</p> <p>【自己評価：3】 ・地元企業訪問人数は、600名を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問を中止した学校があったことから目標には若干届かなかった。 ・企業見学サイト「いわ知る」は、目標10社を大幅に上回る33社を掲載できた。</p>

※以下の考え方に基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの目標値）
1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値
なお、上記による評価が困難な場合でも、理由が示された自己評価であれば採用した。

(5) 実績（アウトプット）と成果（アウトカム）に係る目標達成状況
事業の実績と成果等を取りまとめた結果は以下のとおり。

ア 事業の実績に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は61.9%
- ・未達成の割合は4.8%
- ・評価困難の割合は33.3%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表6) 事業の実績（アウトプット）一覧表

	実績（アウトプット）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	9	4	1	7	21
割合	42.9%	19.0%	4.8%	33.3%	100.0%

イ 事業の成果に関するとりまとめ結果

- ・達成割合は61.9%
- ・評価困難の割合は38.1%

※実績値÷目的値の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
※目標値がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表7) 事業の成果（アウトカム）一覧表

	成果（アウトカム）				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
事業数	12	1	0	8	21
割合	57.1%	4.8%	0.0%	38.1%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成（自己評価における5～3）に相当する割合は100.0%

(表8) 事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価					合計
	5 優れて効果があった	4 やや優れて効果があった	3 概ね効果があった	2 効果としては不十分だった	1 効果がなかった	
事業数	1	10	10	0	0	21
割合	4.8%	47.6%	47.6%	0.0%	0.0%	100.0%

4 今後の課題

- ・求職者の求める給与水準と企業の提示できる額との乖離。（経営金融課）
- ・県内留保率に地域間のばらつきがあり、地域毎の原因分析と対応。
- ・福島県次世代育成支援企業認証を取得した企業の業種及び地域に偏りが見られる。
- ・将来を担う小中学生向けの取組は即効性があるものではないことから、県内企業や学校関係者等の協力を得ながら、一定期間継続していく必要がある。（雇用労政課）
- ・R5 県政世論調査で「県内に魅力を感じる企業がある」と回答した者が県北地域で21.5%と県全体の26.6%よりも低く、県北地方の企業の魅力が十分に伝わっていない。（県北地方振興局）
- ・人口減少による若年層の減少、県外流出、企業における従業員の高齢化。若年層の離職率も4割前後で推移（県中地方振興局）
- ・地域特性上、製造業関連の求人が多いため、求職者にいかに製造業に興味を持ってもらい、就いてもらうかが課題であり、また、管内の人手不足は深刻であるため、地域外からも人材を呼び込む必要がある。（県南地方振興局）
- ・若者の流出や生産人口の減少による人材不足が深刻化しており、専門的な知識や技術の継承ができないことが課題。（会津地方振興局）
- ・若者の地域外流出等により、産業を支える人材不足、高齢化が顕在化。企業の魅力が十分に伝わらず就職に繋がりにくい。（南会津地方振興局）
- ・人手不足が課題であり、引き続き、地域産業の復興・再生を担う若者の県内定着に取り組む必要がある。（相双地方振興局）
- ・新産業や既存産業を含むいわき地域の産業全体で人手不足が深刻。市内企業の魅力が十分に伝わるよう情報発信を強化する必要がある。（いわき地方振興局）

各地方振興局における産業分野別の企業訪問件数

(単位：件)

	県北地方振興局	県中地方振興局	県南地方振興局	会津地方振興局	南会津地方振興局	相双地方振興局	いわき地方振興局
再生可能 エネルギー	R3:1 R4:3 R5:4	R3:5 R4:6 R5:4	R3:2 R4:1 R5:6	R3:0 R4:0 R5:0	R3:1 R4:1 R5:1	R3:0 R4:0 R5:0	R3:8 R4:7 R5:10
医療関連	R3:2 R4:2 R5:4	R3:7 R4:12 R5:10	R3:5 R4:3 R5:3	R3:0 R4:2 R5:2	R3:4 R4:3 R5:3	R3:0 R4:0 R5:0	R3:1 R4:1 R5:0
航空宇宙	R3:1 R4:0 R5:2	R3:3 R4:3 R5:5	R3:1 R4:1 R5:1	R3:2 R4:2 R5:0	R3:0 R4:0 R5:0	R3:1 R4:0 R5:1	R3:3 R4:2 R5:2
ロボット	R3:5 R4:4 R5:7	R3:2 R4:3 R5:4	R3:1 R4:0 R5:1	R3:0 R4:3 R5:2	R3:0 R4:0 R5:0	R3:3 R4:2 R5:3	R3:3 R4:4 R5:4
廃炉関連	R3:0 R4:0 R5:0	R3:1 R4:2 R5:2	R3:1 R4:1 R5:1	R3:0 R4:0 R5:0	R3:0 R4:0 R5:0	R3:0 R4:0 R5:0	R3:0 R4:0 R5:0
イノベ関連	R3:0 R4:0 R5:3	R3:0 R4:1 R5:0	R3:0 R4:0 R5:0	R3:0 R4:0 R5:0	R3:0 R4:1 R5:1	R3:1 R4:1 R5:1	R3:3 R4:10 R5:3
その他	R3:40 R4:55 R5:58	R3:56 R4:56 R5:47	R3:29 R4:33 R5:50	R3:69 R4:60 R5:61	R3:9 R4:15 R5:23	R3:15 R4:22 R5:22	R3:45 R4:52 R5:53
合計	R3:49 R4:64 R5:78	R3:74 R4:83 R5:72	R3:39 R4:39 R5:62	R3:71 R4:67 R5:65	R3:14 R4:20 R5:28	R3:20 R4:25 R5:27	R3:63 R4:76 R5:72

第4章 監査結果

新産業を支える人材育成に関する取組について、第1章に示した主な着眼点に基づき監査を行った結果は以下のとおりである。

1 新産業を支える人材育成に関する計画等と推進体制

(1) 県における計画等の策定状況

- ・本県における産業人材の育成に関する計画等の策定状況については以下のとおり。

① 新産業を支える人材育成

【福島県総合計画】

○計画期間：令和4年度～令和12年度

○概要：要：

県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画であり、新産業の人材育成については「第4章 政策分野別の主要施策」「3 政策分野別の主要施策の体系」「しごと分野」において記載されている。

【福島県商工業振興基本計画】

○計画期間：令和4年度～令和12年度

○概要：要：

総合計画のうち、特に「しごと分野」を担う商工業・労働・観光交流等に関する各種施策の基本的方向性を定めた商工労働部の部門別計画であり、新産業の人材育成については「柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興」において記載されている。

【第11次福島県職業能力開発計画】

○計画期間：令和3年度～令和7年度

○概要：要：

職業能力開発促進法の規定により、国が策定した「職業能力開発基本計画」、上位計画である「福島県総合計画」及び「福島県商工業振興基本計画」との整合性を図りながら、県内で行われる職業能力開発施策に関する基本的な方向性を示したものであり、主にテクノアカデミーを中心とした職業能力開発の体制整備について記載されている。

② 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における人材育成

【福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真】

○策定日：令和元年12月9日

○概要：

福島イノベーション・コースト構想の具体化の軸として、中長期的で広域的な観点から、浜通り地域等が目指していく自律的・持続的な産業発展の姿を示すとともに、その実現に向けて進めるべき取組の方向性を整理するために復興庁、経済産業省、福島県により策定。

福島イノベーション・コースト構想の重点分野として位置づけられている、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各分野に関して、産業集積の実現、教育・人材育成等に関する方向性が記載されている。

③ 福島に誇りを持つことができる教育

【第7次福島県総合教育計画】

○計画期間：令和4年度～令和12年度

○概要：

総合計画のうち、県が目指す教育の理念や方向性を明らかにし、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針を定めた教育委員会の部門別計画であり、新産業の人材育成に関連する施策については「施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の学習を推進する」において記載されている。

(監査結果)

- ・新産業の育成・集積は、総合計画や部門別計画等における施策の一つとして位置づけられており、これらに基づき人材育成に関する各種事業が実施されてきたが、現時点では新産業を支える人材育成に関する県全体の方針を明確化した計画は策定されていない。
- ・これは、上記計画の策定時点では、新産業の育成・集積による成果がまだでていなかったことに加え、その進捗状況に応じて企業が求める人材ニーズが変化することなどが原因だったものと推察される。

(2) 人材育成・確保事業の対象者別の実施状況

- ・人材育成事業（24事業）と人材確保事業（21事業）（全45事業）の対象者別の実施状況は表1のとおり。

(表1) 人材育成・確保事業の対象者別の実施状況（重複事業あり）（単位：事業）

	人材育成事業	人材確保事業	合計
小・中学生	7	7	14
高校生	14	11	25
短大生・専門学校生	7	4	11
大学生	5	5	10
既卒者	13	7	20
合計	46	34	80

(監査結果)

- ・産業を担う人材のスキルは、成長過程の段階で身につけ、積み重なっていくべき性格であるため、県においては、小・中学生の段階から高校生までのキャリア教育、大学生、既卒者に対する高度な技術に関する教育など、部局ごとに複数の事業が重層的に幅広く実施されており、県全体としての事業バランスはとれていると認められる。

(3) 人材育成の推進体制の状況

- ・県庁内においては、企画調整部や商工労働部、教育庁等の部局間で、それぞれが把握した企業ニーズを情報共有した上で、再生可能エネルギー産業フェアや医療機器体験イベント等の各種事業を連携して実施するなど、人材育成の内容に応じた分野別・事業別の連携が図られている。
- ・産学官においては、会員間の情報共有等を目的に、福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会や福島県医療福祉機器産業協議会、福島航空・宇宙産業技術研究会、ふくしまロボット産業推進協議会等の組織が設立されるなど、新産業の分野ごとに連携体制が構築されている。

(監査結果)

- ・新産業の人材育成に当たっては、各部局が把握した企業ニーズの情報に基づき構築した事業を着実に実施するとともに、分野別・事業別に関係機関が連携して取り組むことで、一定の成果をあげていることが確認された。
- ・一方で、事業や組織単位での枠組みを超えて、新産業の人材育成に関する県全体の方針を明確に定め、関係機関が共有し一体的に取り組む体制までには至っていない。

(4) 新産業の育成・集積に関する状況

- ・新産業の育成・集積に関する取組の主な成果は以下のとおり。

【再生可能エネルギー産業】

(再生可能エネルギー全般)

- ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数：1,010 団体

(風力発電)

- ・阿武隈高原の風力発電所 108 基建設予定であり、県全体では 300 基程度の風力発電となる予定。
- ・「ふくしま風力O&M推進協議会」において、風力発電メンテに必要な人数を 110 名と見込み、令和 5 年度の県事業では、理解啓発事業で 68 名、実践研修事業で 80 名のメンテナンス人材を育成した。

(水素関連)

- ・浪江町の水素製造施設 F H 2 R、定置式水素ステーション（県内 5 箇所）、移動式水素ステーション（県内 1 台）、令和 6 年 5 月から本宮市に 24 時間 365 日営業を目指した大型モビリティ対応の水素ステーション開所。燃料電池バス 2 台、燃料電池トラック 21 台導入済み。
- ・FC モビリティ（県内 465 台^(※)）や水素ステーションの普及拡大、大企業を中心とした実証研究が進んでいる。(※)令和 7 年 1 月末時点

【医療機器関連産業】

- ・医療用機械器具部品出荷額 13 年連続 1 位（R4：約 251 億円）
- ・医療用機械器具・装置生産額 2 年連続全国 1 位（R4：961 億円）
- ・福島県医療福祉機器産業協議会会員数：128 会員

【航空宇宙関連産業】

- ・航空機用エンジン部品出荷額全国 2 位（R5：約 1,953 億円）
- ・実績のある県内企業数：航空機 41 社、宇宙 37 社
- ・福島航空・宇宙産業技術研究会会員数：67 社・団体

【ロボット関連産業】

- ・浜通り等に新規進出しているロボット関連事業者数：81 社
- ・ふくロボとして認定した件数：62 件

【廃炉関連産業】

- ・福島県廃炉関連産業マッチングサポート事務局登録企業数：199 社^(※)
- ・廃炉マッチング（成約）件数：1,272 件^(※)(※)令和 6 年 9 月末時点

(監査結果)

- ・震災以降、新産業の育成・集積を重点的に進めてきた結果、各分野において着実に成果が出始めており、今後一層の発展を見込むことができる段階に入ったことが確認された。
- ・今後、新産業の育成・集積を更に進めることにより、県内の重要な雇用の受け皿・若者にとっての雇用の場となることが、大いに期待される。

2 事業成果の確認

(1) 新産業を支える人材育成に関する主な取組内容と成果

- ・新産業を支える人材育成に関する取組と成果については、第3章1で新産業の分野ごとに検証を行ったが、ここでは、産業分野別（10事業）に主な取組内容と成果をまとめたものを表2に、福島イノベーション・コースト構想重点分野（6事業）の主な取組内容と成果をまとめたものを表3に示す。

(表2) 人材育成に関する主な取組内容と成果一覧表（産業分野別）

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
再生可能エネルギー産業	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（風力メンテナンス関連産業育成事業）	次世代産業課	245,654	エネルギー・エージェンシーふくしまにおける風力発電メンテナンス事業を通し、テクノアカデミーや工業高校を対象にした基礎教育を行うとともに、企業技術者に対しては、民間事業者への業務委託による風力メンテナンス訓練施設を活用したセミナー開催等を通して、理解啓発・実践研修と、レベルに応じた風力メンテナンスの研修等を行うことで、技術者の確保・育成を図った。 その結果、風力メンテナンスについて参加者(延べ244名)の理解度が向上したほか、テクノアカデミー学生1名が大手風力発電事業者内に定した。
	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業（FREAA最先端研究・拠点化支援事業）	次世代産業課	618,516	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREAA）と県内民間企業との間で実施する風力及び太陽光発電の維持管理の技術開発に関する共同研究や技術研修等を通して、県内企業の技術者の理解促進と技術力向上を図った。 その結果、風力発電メンテナンスに関する技術研修生を15名育成した。
	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業（未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）	次世代産業課	783	工業高校生等のREIFふくしまへの参加や産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREAA）の見学を通して、再エネ・水素の取組を効果的に学ぶ場を提供することで、理解促進と興味・関心の喚起を図った。 その結果、REIFふくしまに参加した高校生の再エネ関連企業への就職に繋がった。
	テクノアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業	産業人材育成課	13,837	カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの普及拡大を推進する事業としてZEH機器を整備し、学生向けと地元企業向けに講習を実施することで、建築設備技術を習得し現場で活躍できる実践的な技術者を育成した。 その結果、再生可能エネルギー関連企業への就職に繋げることが出来た。
関連産業機器	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	医療関連産業集積推進室	42,284	小中高生を対象に体験の場を提供するとともに、大学生、社会人を対象とした人材育成プログラムを通して人材を育成した。 その結果、企業と医師、医療従事者、将来を担う人材との接点の創出に繋がった。
航空宇宙産業	航空宇宙産業集積推進事業	次世代産業課	96,449	ハイテクプラザにおける高度先進機器を用いた技術支援を通して、製造現場を担う技術人材、特に若手社員の技術力向上を図った。 その結果、企業からは技術力の向上に資する取組として評価された。
	REALSKYプロジェクト推進事業	産業人材育成課	37,887	民間企業と連携しながら、実際に学生自らが軽量飛行機(LSA)を制作するプロジェクトに取り組むことにより、学生の実践的な技術の習得に努めた。 その結果、身につけた技術を活かすことができる企業である航空宇宙関連企業に12名就職（目標10名）した。
ロボット関連産業	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（ロボットビジョン技術活用促進事業）	次世代産業課	441,493	ハイテクプラザ・会津大学がこれまで培った要素技術を、講習会等を通じて県内企業へ積極的に技術移転・普及を図った。 その結果、企業の技術者の技術力向上など人材育成に繋がった。
	職業能力開発短期大学専門課程訓練及び職業能力開発校普通課程訓練の実施（テクノアカデミー・ロボット・環境エネルギーシステム学科開設）	産業人材育成課	-	電気・電子・情報の知識・技能を基盤としたロボット技術を習得することで、ものづくり現場で活躍できる人材を育成し、地元企業を中心に技能・技術者を供給した。 その結果、修了生の就職率は100%となった。
廃炉関連産業	廃炉関連産業集積基盤構築事業	産業振興課	106,603	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を通して、ニーズ側（元請企業）とシーズ側（地元企業）とのマッチング機会を提供するとともに、廃炉関連産業への参画に必要な資格等の取得支援、ハイテクプラザにおける技術支援等を通して、県内企業の廃炉関連産業への参入を促進した。 その結果、廃炉マッチング成約件数は累計で1,052件となった。

(表3) 人材育成に関する主な取組内容と成果一覧表 (イノベーション・コースト構想重点分野)

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
イ ノ ベ 人 材	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (大学等の「復興知」を活用した人材基盤構築事業)	福島イノベーション・コースト構想推進課	430,387	(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構を通して、国内の17大学等における21事業を5か年の事業として採択し補助金を交付することで、構想が掲げる重点分野を担う人材を育成する教育研究プログラムを実施した。 その結果、復興知事業で構築したプログラムへの参加を通じて、参加者が直接的又は間接的に浜通り地域等の復興等に携わっていく事例として、行政機関や企業等へ就職する事例が生まれている。
	未来を担う子ども・若者情報発信事業	福島イノベーション・コースト構想推進課	8,000	県内イベント「Out of KidZania」と連携し、福島イノベーション・コースト構想の取組や地元企業のポテンシャルの高さを直に見て、触れて、体験する機会(場)を提供した。 その結果、県内の小・中学生はもとより、親世代に対しても「構想の概要」「地元企業の技術力の高さ」「ものづくりの魅力」を伝えることができた。
	福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	産業人材育成課	30,713	工業高校生等を対象に、企業見学ツアーや出前授業等を実施し、福島イノベーション・コースト構想に寄与する工業人材の育成や関連企業への就職を促進した。 その結果、高校卒業後の県内留保率について、8割を超える水準を確保した。
	福島イノベーション人材育成事業	高校教育課	33,938	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施することで、復興・創生に貢献する人材育成を図った。 その結果、工業系高校の卒業後県内留保率が、事業実施前よりも高くなった。
	福島イノベーション人材育成支援事業委託	高校教育課	28,640	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネートにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムが充実した。 その結果、工業系高校の卒業後県内留保率が、事業実施前よりも高くなった。
	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	義務教育課	6,846	ロボット・ドローン、プログラミング等の体験や見学、理数コンテストの開催、福島イノベーション・コースト構想関連の先端技術を有する企業見学等を通して、同構想の理解促進と理数教育を推進した。 その結果、理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られた。

(監査結果)

- ・ハイテクプラザに導入した高度先進機器を使った操作研修などの専門的課題に関する技術支援等により企業在職者の育成を支援するとともに、テクノアカデミーを中心とした実践的教育、工業高校を始めとした福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成等を通して、学生から企業在職者まで、それぞれの世代に応じた人材育成に関する取組が行われており、それぞれ一定の成果をあげていることが確認された。

(2) 産業人材の育成に関する主な取組内容と成果

- 産業人材の育成については、第3章2で分野ごとに取組と成果の検証を行ったが、ここでは、関連する事業（11事業）の主な取組内容と成果をまとめたものを表4に示す。

(表4) 産業人材の育成に関する主な取組内容と成果一覧表

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
知的財産・起業者支援	開発型・提案型企業転換総合支援事業（広域連携地域産業ネットワーク構築事業）	産業振興課	5,410	県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を越えた広域連携に取り組み、バイブラスチックの開発において、市町村を越えた企業間のマッチングを行った。その結果、県内におけるバイオマス原材料の精製、成形材料（ペレット）作製、製品製作まで行える体制が確立されるといった成果の創出に繋がった。
	開発型・提案型企業転換総合支援事業（知的財産普及啓発・人材育成事業）	産業振興課	1,247	県内中小企業や地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナー・ワークショップ等を開催し、知財は身近で大切なものであることを伝えた。その結果、多くの参加者から知的財産の考え方と活用方法に関する理解が深まったとのアンケート回答があった。
	スタートアップふくしま創造事業	産業振興課	163,869	創業スクールや首都圏における個別相談会、創業経費の一部補助、インキュベーションマネージャーによる伴走支援等を行うことで、起業前から起業後まで、総合的な創業支援を行った。その結果、R5は126者に対し創業支援を行い、本県の開業率3.0%に寄与した。
福島に誇りを持つことができる教育	福島イノベーション人材育成事業(再掲)	高校教育課	33,938	福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施することで、復興・創生に貢献する人材育成を図った。その結果、工業系高校の卒業後県内留保率が、事業実施前よりも高くなった。
	福島イノベーション人材育成支援事業委託(再掲)	高校教育課	28,640	年度当初に各校の定めた計画を支援することで、委託事業者のコーディネーターにより、対象校が連携して取り組む教育プログラムが充実した。その結果、工業系高校の卒業後県内留保率が、事業実施前よりも高くなった。
	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(再掲)	義務教育課	6,846	ロボット・ドローン、プログラミング等の体験や見学、理数コンテストの開催、福島イノベーション・コースト構想関連の先端技術を有する企業見学等を通して、福島イノベーション・コースト構想の理解促進と理数教育を推進した。その結果、理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られた。
	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	高校教育課	10,863	専門高校生を対象に、地域企業等と連携して地域課題解決に取り組む事業（産業人材パワーアップ事業）や小中学生の体験学習応援事業、工業高校生を対象としたロボット製作（工業人材スキルアップ応援事業）、インターシップ事業等を通して、地域を支える将来のリーダーを育成した。その結果、本事業に取り組んだ高校生のアンケートの感想からは、肯定的な意見が多く見られた（肯定的回答割合は80%以上）。
	次世代地域産業人材育成事業	高校教育課	7,919	マイスター・ハイスクール指定校の小高産業技術高校を対象に、ロボット技術、再生可能エネルギー、航空・宇宙産業等の次世代6分野（18プログラム）に関する最新の技術を学ぶ教育プログラムの開発を通して、地域産業の持続可能な発展を支える職業人の育成を図った。その結果、生徒意識調査アンケート結果から、多くの生徒が資質能力（挑戦する力、創造する力、協働する力、継続する力）を向上させたことが認められた。
	ふくしま生活基盤を築くための高校生支援事業	高校教育課	109,135	県内の県立高等学校に進路アドバイザーを34人配置し、進路相談、進路講話、インターシップ実施支援、県外から帰還希望生徒への就職情報提供を行うとともに、高校生に本県の現状についての正しい情報提供を行った。その結果、風評被害の不安解消に結びついている。
	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	高校教育課	6,990	令和4年度には16校が1都1道2府10県で交流を行い、令和5年度には海外へ生徒派遣できるよう事業を拡大することで、県内外の高校生への情報発信と交流を深めるとともに、地域課題探究活動と連動した地域の人々との交流を通して、震災、復興等に関して自分の考えを持ち、自分の言葉で語るができる人材を育成した。その結果、各学校に事業内容が浸透し、活動成果をリーフレットにまとめて県内外に広く配布する学校が増加したほか、福島の今・未来について考えを深める高校生が増えた。
	「ふくしまの未来」へつむぐ体験応援事業	社会教育課	41,728	主に中・高校生を対象に、地域の被災状況を踏まえた課題研究や演劇を通じた高校生による葛尾村の震災と復興の記憶発信事業等、29件の復興を教材とした福島ならではの社会活動・社会貢献活動を支援することで、復興・地域創生の担い手を育成した。その結果、「郷土愛」「自己肯定感」の合計値は、実施前の72.2ポイントから、実施後は80.2ポイントに上昇した。

(監査結果)

- ・知的財産の考え方と活用方法に関する普及啓発や、スタートアップに関する起業前から起業後までの総合的な支援等により産業人材を育成したほか、小・中学生から高校生まで、福島で学び、福島に誇りを持つことができる教育を通して、産業全般を支える人材の育成が行われており、それぞれ一定の成果をあげていることが確認された。

(3) 産業人材の確保に関する主な取組内容と成果

- ・ 産業人材の確保については、第3章3で取組と成果の検証を行ったが、ここでは、人材確保事業（21事業）の主な取組内容と成果をまとめたものを表5に示す。

(表5) 産業人材の確保に関する主な取組内容と成果一覧表

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
人材確保	未来の産業人材確保のための体験プログラム事業	雇用労政課	133,850	小・中学生を対象とした工場見学、親子職業体験イベント(3地域)、高校生を対象としたオンライン企業説明会等を通して、低年齢層に対して、県内産業に関する気づきの場を提供し、認知度の向上を図るとともに、高校生に対する地元就職を促進した。 その結果、参加者へのアンケートの結果は好意的な回答が多く、小・中学生の段階から福島県内企業の魅力を伝えることができた。
	新規高卒者の県内就職促進事業	雇用労政課	8,609	県内高校等に地元企業で活躍している若手社員を派遣し、高校生や進路選択に影響のある保護者に対して、経験談や仕事のやりがい等、地元で働くことの魅力を直接伝えたほか、オンラインによる合同企業説明会を通して地元企業の情報発信を行うことで、新規高卒者の県内就職を促進した。 その結果、新規高卒者の内定率は99.9%、県内留保率は82.8%となった。
	若手人材の早期離職防止事業	雇用労政課	20,713	県内企業へ就職した新入社員に対する個別相談支援や研修会・交流会を実施するほか、就職先企業の育成担当者向け人材定着セミナーを実施することで、新入社員の早期離職防止を図った。 その結果、新入社員交流会の参加者について、88.9%がアンケートで「ほかの参加者と繋がりができた」とする結果となったほか、平成31年3月新規高等学校卒業者の3年以内の離職率は33.7%と全国平均の35.9%よりも2.2%低くなっている。
	女性活躍・働き方改革促進事業	雇用労政課	60,374	働く女性を対象としたキャリアアップを考えるセミナーの実施、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度等を通して、企業における働きやすい職場づくりを支援することで、女性の活躍と働き方改革を促進した。 その結果、福島県次世代育成支援企業認証の新規件数がR4の72件からR5の134件に大きく伸びるなど、県内企業における働きやすい職場環境づくりが促進された。
	福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	雇用労政課	60,907	大学等を卒業後に、新産業を含む地域経済を牽引する成長産業分野や地域資源を生かした産業分野の企業へ県内就職した者が、奨学金の返還に要する経費に対して補助金を交付することで、本県の将来を担う優秀な産業人材の確保に努めた。 その結果、県内の就職奨学金返還支援の対象者を34名認定することで、本事業を通して優秀な人材の県内就職・定住を促進した。
	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	経営金融課	65,321	中小企業のプロ人材活用を促すためのセミナーを開催したほか、県内中小・中堅企業への訪問相談や関係機関との連携等を通じた人材マッチングを進めることで、プロフェッショナル人材の確保に努めた。 その結果、県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約を15件実施した。
	ものづくり産業人材確保支援事業	産業人材育成課	44,878	県内の普通科高校生を対象に、技術体験や企業見学会等を実施し、県内製造業の技術・業務に関する理解を醸成するとともに製造業の魅力を発信した。 その結果、実施高校へのアンケートでは、本事業に参加した高校生の約90%が満足した結果となった。また、本事業に参加した高校生における製造業への関心度についても、実施前後で関心度が向上した。

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
人材確保	高校生meet upふくしま！プロジェクト	県北地方振興局	4,854	管内高校生を対象に、公務員やデザイン、保育士、農業、医師など10種類の仕事をテーマに、各分野で活躍している先輩との交流の場を設けることで、地元で暮らし働くことが将来の選択肢となるよう取り組んだ。その結果、行政機関、高等教育機関及び民間企業等に協力を得て、高校生の少し先を行く様々なキャリアサンプルに触れることができ、高校生が地元で暮らし、働くことが将来の選択肢となる取組となった。
	県北地方人材育成・働き方支援事業	県北地方振興局	4,873	管内の高校1年生に対して、地元の中小企業の魅力や働きやすさ等の情報を発信するハンドブックを作成・配付することで、地元での就職活動時のミスマッチを防ぐとともに地元企業の魅力に触れる機会を創出した。その結果、県北管内の令和6年3月新規高卒者の県内留保率は86.5%と前年の85.6%と比べ0.9ポイント上昇しており、県全体の留保率が下がっている中、唯一上昇した地域となった。
	地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業	県北地方振興局	4,992	小・中学校の親子を対象に、次世代産業やイノベ分野などにチャレンジしている地元企業の取組を体験・見学するためのバスツアーを実施することで、「ふくしまで暮らし、働くこと」が将来の選択肢となるよう取り組んだ。その結果、参加者へのアンケート調査では、ほとんどの参加者から、「地域企業への興味関心や理解度の深まった」、「将来的に福島県で活躍したい」との回答結果が得られた。
	学生と連携した地域の魅力発信事業	県中地方振興局	344	郡山女子大学短期大学部の学生による、県中地域12市町村の魅力発掘から、地域キーパーソンへのインタビュー、SNSを通じた取材記事の情報発信等を通して、地域貢献と学生のキャリアアップに繋げた。その結果、参加学生が、地域の仕事や魅力を知るとともに、実践的な学びに繋がった。
	おしごと発見！ミライを考える出前講座	県中地方振興局	0	小学生、中学生を対象とした出前講座を実施し、福島県総合計画、県中地域の魅力、県中地域の企業等を職員が直接紹介することで、地域の魅力と産業に係る若年層の理解を深めた。その結果、実施後のアンケート調査では、様々な企業が福島県を支えているのが分かった、将来働く場所を見つけるヒントになった等、参加者の大部分から肯定的な回答が得られた。
	若年層のふくしまど真ん中就業応援事業	県中地方振興局	2,000	高校教諭等と地元ものづくり企業との情報交換会を開催し、教員の地元企業の理解を促進することで、新規高卒者の地元就職促進、新入社員のミスマッチによる早期離職防止、Uターン就職の促進を図った。その結果、実施後のアンケート調査では、企業側、学校側双方とも満足度が高く、継続して実施してほしいとの声も多かった。情報交換会をきっかけに、今後は直接求人情報を高校に提供することになった企業もあった。
	首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業	県南地方振興局	14,871	首都圏在住の転職なき移住を希望する世帯等を対象に、特設HP等を通じて企業情報、求人情報の発信と相談窓口によるマッチング支援を行ったほか、移住希望者を対象に、移住希望者向けウェブサイト等を活用した情報発信、受け皿となる企業への伴走支援等により、より多くの移住世帯獲得に向けて取り組んだ。その結果、実際に1件（新産業関連）の内定に繋がったほか、多様な採用に取り組む企業3社において採用課題への改善が図られた。
	Out of KidZania in しらかわ	県南地方振興局	24,119	県内の小・中学生を対象に、地元事業者等の協力を得ながら、地元の産業・経済を支える職業・社会を体験できるイベントを開催し、子ども達や保護者等の地元企業への理解促進や地元愛の醸成を図るとともに、参加した子ども達における職業観を芽生えさせることで、将来の地域産業を担う人材の輩出や地元就職する人材の確保の契機となるよう取り組んだ。その結果、イベント参加者へのアンケート調査では、「しらかわで働いてみたい」との回答が70%となるなどの効果が見られた。
	高校生による地元企業魅力発掘体験事業	会津地方振興局	2,522	管内の高校2年生に対して、「会津の企業魅力発見ガイドブック」を作成・配付し、地元企業や地元就職の魅力伝えることで、管内企業における若手人材の確保に繋げた。ガイドブック作成に当たっては、管内5校と連携して、高校で実施するインターンシップの際に高校生が企業の代表者や若手職員に直接インタビューした内容を掲載した。その結果、企業インタビューを行った高校生の間で、地元企業の理解が深まったほか、管内企業の周知が図られた。
	Out of KidZania in 会津	会津地方振興局	24,090	県内の小・中学生を対象に、地元事業者等の協力を得ながら、地元の産業・経済を支える仕事が体験できるイベントを開催し、子ども達や保護者等の地元企業への理解促進や地元愛の醸成を図るとともに、参加した子ども達における職業観を芽生えさせることで、将来の地域産業を担う人材の輩出や地元就職する人材の確保の契機となるよう取り組んだ。その結果、イベント参加者へのアンケート調査では、「参加したプログラムの企業で働いてみたい」との回答が79%となるなどの効果が見られた。

	事業名	担当課	R5決算額 (千円)	主な取組内容と成果
人材確保	南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業	南会津地方振興局	2,499	管内企業情報のプラットフォーム「南会津ミライナビ」(WEBサイト)を構築し、高校生や親世代等が管内企業の強みや働く魅力を知る機会を創出したほか、管内企業を対象に実施した情報発信セミナー等を通して、企業の発信力を高め、人材の確保や若者等の地元への定着等を図った。その結果、セミナー後に実施したアンケート調査では、回答者のうち7割で「満足」「やや満足」との結果となった。
	Out of KidZania in ふくしま相双	相双地方振興局	22,077	県内の小・中学生を対象とする職業体験イベントにおいて、地元企業等が出展し、職業・社会体験プログラムを実施するとともに、福島イノベーション・コースト構想に関連する機関が実施する、化学実験・科学体験・ものづくり体験プログラム等を通して、地元愛や職業観を醸成し、長期的な視点での産業人材確保を図った。その結果、参加者へのアンケート結果から高い効果が認められた。将来就業意向：92%、イノベ関心上：86%
	相双で働く人材確保支援事業	相双地方振興局	10,019	管内の高校及び四倉高校の1年生に対して、先輩職員のインタビューや仕事内容などを掲載した冊子を作成・配付したほか、高校生1、2年生を対象とした地元企業等との交流会、高校2年生を対象とした企業を巡るバスツアー等を通して、相双地域の復興を担う産業人材の確保を図った。その結果、交流会に参加し、相双地域の会社や仕事への興味が増えたと答えた生徒の割合：76%
	10年後のいわきを支える若者を育てる事業	いわき地方振興局	0	市内高校生を対象に、企業訪問見学や見学を踏まえた探究学習、成果報告会等を内容とする「いわき発見ゼミ」を開催したほか、会社見学サイト「いわ知ル」を通して企業・団体等の魅力発信、国内トップシェアや国内唯一など優れた技術力を有する市内企業を紹介する冊子及び電子書籍を作成し、市内の高校・高専・大学等へ配付することで、将来のいわき市を支える担い手としての人材の定着と還流を図った。その結果、企業見学サイト「いわ知ル」については、目標の10社を大幅に上回る31社を掲載することができたほか、市内企業に対する学生等の興味・関心が高まり、市内企業への認知度が向上した。

(監査結果)

- ・本庁が実施する事業については、小・中学生の企業体験や高校生の製造技術体験、大学生等を対象とした奨学金返還支援等、多様な人材確保事業を実施することで、県内産業を支える人材確保に関する取組が行われており、それぞれ一定の成果をあげていることが確認された。
- ・地方振興局においては、管内企業からの企業情報の発信力強化等を求める声などを踏まえ、地元の中小企業の魅力や働きやすさ等の情報を発信するハンドブックの作成・配布やウェブサイト・SNSなどを活用した地元企業の魅力発信など、各地方の状況に即した人材確保事業を実施することで、県内産業を支える人材確保に関する取組が行われており、それぞれ一定の成果をあげていることが確認された。

(4) 高等学校事業の主な取組内容と成果

- ・高等学校事業については、第3章2で取組と成果の検証を行ったが、ここでは、延べ33校（普通高校7校、工業高校18校、商業高校8校）の主な取組内容と成果をまとめたものを表6に示す。

(表6) 高等学校事業の主な取組内容と成果一覧表

事業名	対象校	主な取組内容と成果
福島イノベーション人材育成事業	対象19校	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島イノベーション・コースト構想の対象校に対して、企業見学や施設見学、地域企業との共同研究等、各学校の特色をいかした教育プログラムを実施した。 <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙エレベーターロボット競技会で全国7位。ものづくりコンテストで全国3位。 ・全国ロボット競技会5位、ロボット政策に取り組んだ3年生は、9名中5名が地元の技術系企業に就職した。 ・県ロボット競技会で優勝、全国大会でベスト32、高校生ロボット相撲大会で東北準優勝、全国大会出場。 ・1年生が見学した企業の担当者が生徒の真剣な様子を見てぜひ求人したいと来校した。
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	対象10校	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業高校生等を対象に、企業見学ツアーや出前授業等を実施し、福島イノベーション・コースト構想に寄与する工業人材の育成や関連企業への就職を促進した。 <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元就職希望の割合が年々増加しており、県内外の国公立大学への進学者も増加傾向にある。 ・この事業に関わった企業へ就職を希望する生徒もおり、進路選択の一助となっている。 ・専門的な知識の深まりに繋がっている。資格取得への意欲の高まりや自発的な学習・学力向上に繋がった。
SSH指定校	福島高等学校 安積高等学校 会津学鳳高等学校	<p>【主な取組】</p> <p>先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成した。</p> <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全生徒向けに実施。ルーブリック評価では、目標としているすべての資質・能力が向上した。物理チャレンジ優良賞、化学グランプリ全国銀賞、全国SSH生徒研究発表会ポスター発表賞、日本情報オリンピック女性部門本選出場 ・「SSHシニアサポートネットワーク」を本格的に運用し、本校卒業生より探究活動支援に加わっていただいた。科学技術論文投稿JSEC4年連続受賞、科学系オリンピック3年連続で上位進出 ・「会津地域活性化プロジェクト」について自治体と二人三脚で取り組むことで、県外進学後も、地元へ戻ってくるための地盤作りを生徒自ら行うことができた。
ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム支援構築事業	ふたば未来学園高等学校	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践を行った。 <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイプロジェクト 福島県Summitエントリー数：33件 福島県Summit入賞(地域Summit特別賞)：4件 全国Summit入賞：1件(マイプロジェクトアワード特別賞=全国6位以内) ・福島県高校生社会貢献活動コンテスト本選入賞 ・サイエンスキャッスル関東大会本選出場、全国高校生フォーラム2023発表

(監査結果)

- ・同一の事業であっても、各高等学校の状況に合わせて、企業見学や施設見学、民間企業による出前講義、ロボットアイデア甲子園等のコンテスト参加、ソフトウェア技術の探求、ドローン操作理解、商品開発など、運営内容を工夫することで、学校ごとに特色のある人材育成に関する取組が行われており、様々な成果が確認された。

3-1 事業成果の検証

2(1)～(3)で事業成果の確認を行った事業(45事業)に関する成果の検証結果は以下のとおり。

(1) 成果指標の達成状況

- ・実績(アウトプット)と成果(アウトカム)に係る目標達成状況については、第3章1～3において分野ごとに分析したが、全45事業の集計(集計に当たっては再掲分を除いている)を表7から表9に示す。

ア 事業の実績(アウトプット)

- ・達成割合は64.5%
- ・未達成割合は6.7%
- ・評価困難の割合は28.9%

※実績値÷成果指標の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
 ※成果指標がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表7) 事業の実績(アウトプット)一覧表

	実績(アウトプット)				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
人材育成	13	3	2	6	24
人材確保	9	4	1	7	21
合計	22	7	3	13	45
比率	48.9%	15.6%	6.7%	28.9%	100.0%

イ 事業の成果(アウトカム)

- ・達成割合は55.6%
- ・未達成割合は4.4%
- ・評価困難の割合は40.0%

※実績値÷成果指標の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
 ※成果指標がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表8) 事業の成果(アウトカム)一覧表

	成果(アウトカム)				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
人材育成	7	5	2	10	24
人材確保	12	1	0	8	21
合計	19	6	2	18	45
比率	42.2%	13.3%	4.4%	40.0%	100.0%

ウ 事業の自己評価

- ・達成相当（自己評価における5～3）の割合は100.0%

（表9）事業の自己評価一覧表

	事業の自己評価					合計
	5 優れて 効果あり	4 やや優 れて効 果あり	3 概ね効 果あり	2 効果は 不十分	1 効果な し	
人材育成	8	7	9	0	0	24
人材確保	1	10	10	0	0	21
合計	9	17	19	0	0	45
比率	20.0%	37.8%	42.2%	0.0%	0.0%	100.0%

※以下の考えに基づき自己評価を依頼した（評価値＝アウトカムの実績値／アウトカムの成果指標）
 1:評価値<80%、2:80%≤評価値<100%、3:評価値=100%、4:100%<評価値≤120%、5:120%<評価値

（2）目標を達成した事業に関する成果の事例

- ・カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業
 （未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業）
 → REIF ふくしま参加高校卒業生(R6.3卒)の進路のうち再エネ関連企業へ就職した人数 14名
- ・テクノアカデミーにおける ZEH 技術者人材育成事業
 → 県内関連企業への就職率（目標 70%、実績 70%）
- ・REALSKY プロジェクト推進事業
 → 航空宇宙関連企業への就職（目標 10名、実績 12名）
- ・福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業
 → 人材育成の対象学科の新規高卒者の県内就職率（目標 79.6%、実績 80.9%）
- ・未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業
 → 科学の甲子園ジュニア福島県大会参加チーム数（目標 39チーム、実績 44チーム）

（3）事業の実施方法と評価手法

- ・人材育成に当たっては、セミナーや研修、教育プログラム等、様々な実施方法があり評価手法も多様なため、対象事業について実施方法と評価手法とを分類し、その関係性を表したものを表 10 及び表 11 に示す。

(表 10) 実施方法と評価手法との関係

セミナー・研修等	9
アンケート	2
就職率等	3
評価困難	4
教育プログラム等	12
アンケート	1
実績数	3
就職率等	5
評価困難	3
情報発信	7
アンケート	3
実績数	1
評価困難	3
体験学習等	9
アンケート	2
就職率等	2
評価困難	5
その他	8
実績数	4
就職率等	1
評価困難	3
総計	45

(表 11) 評価手法と実施方法との関係

アンケート	8
セミナー・研修等	2
教育プログラム等	1
情報発信	3
体験学習等	2
実績数	8
教育プログラム等	3
情報発信	1
その他	4
就職率等	11
セミナー・研修等	3
教育プログラム等	5
体験学習等	2
その他	1
評価困難	18
セミナー・研修等	4
教育プログラム等	3
情報発信	3
体験学習等	5
その他	3
総計	45

(アンケートによる評価の参考事例)

- ・小・中学生を対象に社会体験活動を支援する『「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業』では、体験活動の前後で参加者にアンケートをとり、「郷土愛」「自己肯定感」の向上（目標値は+10ポイント）をアウトカムの目標値として設定している。

(監査結果)

- ・成果指標の達成状況については、事業の実績（アウトプット）と成果（アウトカム）における達成割合が、それぞれ64.5%、55.6%にとどまっているが、これは、人材育成の評価手法が確立されていないことが原因になっている。
- ・また、事業の成果において「評価困難」となる事業が40%と多い一方、自己評価では高く評価される傾向があることが認められた。
- ・事業の実施方法と評価手法との関係を見ると、セミナーや研修、体験学習等を内容とする事業の多くが評価困難となっていることから、このような事業では、人材育成の評価手法が十分に確立されていないことが確認された。
- ・今後、評価手法を検討することが求められるが、評価手法の検討に当たっては、新産業の育成・集積状況を踏まえた目標の設定に加え、人材育成事業を実施した後、5年から10年スパンでその事業を評価することも、長期的な事業改善の観点から必要と認められる。

3-2 高等学校における事業成果の検証

2(4)で成果の確認を行った事業(延べ33校)に関する成果の検証結果は以下のとおり。

(1) 成果指標の達成状況

- ・実績(アウトプット)と成果(アウトカム)に係る目標達成状況については、第3章2において分析したが、延べ33校(普通高校7校、工業高校18校、商業高校8校)の集計を表12から表13に示す。

(2) 事業の実績(アウトプット)

- ・達成割合は66.7%
- ・未達成割合は21.2%
- ・評価困難の割合は12.1%

※実績値÷成果指標の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
 ※成果指標がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表12) 事業の実績(アウトプット)一覧表

	実績(アウトプット)				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
普通高校	6	0	1	0	7
工業高校	9	1	4	4	18
商業高校	4	2	2	0	8
合計	19	3	7	4	33
比率	57.6%	9.1%	21.2%	12.1%	100.0%

(3) 事業の成果(アウトカム)

- ・達成割合は63.6%
- ・未達成割合は12.1%
- ・評価困難の割合は24.2%

※実績値÷成果指標の値が1.0以上：達成、0.8以上1.0未満：概ね達成、0.8未満：未達成
 ※成果指標がない事業はアウトプット・アウトカムともに「評価困難」として整理した。

(表13) 事業の成果(アウトカム)一覧表

	成果(アウトカム)				
	達成	概ね達成	未達成	評価困難	合計
普通高校	5	1	1	0	7
工業高校	5	5	2	6	18
商業高校	4	1	1	2	8
合計	14	7	4	8	33
比率	42.4%	21.2%	12.1%	24.2%	100.0%

(監査結果)

- ・高等学校における各事業においては、それぞれの学校の特色を生かした取組を行った結果、ロボット競技会やものづくりコンテストにおいて全国上位の入賞を果たしたほか、生徒各人における資格取得への意欲の高まりや自発的な学習・学力向上、地元就職希望割合の増加等の成果が確認された。

【参考】

(表 14) 就職内定者の県内留保率の推移 (事業別)

	就職内定者の県内留保率		
	R3	R4	R5
福島イノベーション人材育成事業	81.7%	79.7%	79.6%
福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	73.8%	71.2%	68.9%

(表 15) 就職内定者の県内留保率の推移 (全事業)

	就職内定者の県内留保率		
	R3	R4	R5
普通高校	68.3%	62.9%	50.0%
工業高校	75.5%	73.0%	70.8%
商業高校	89.3%	89.6%	88.5%

(表 16) 進学率の推移 (全事業)

	進学率		
	R3	R4	R5
普通高校	86.7%	87.9%	88.7%
工業高校	28.7%	28.2%	28.8%
商業高校	59.0%	57.3%	58.7%

(表 17) 進学者の県内進学率の推移 (全事業)

	進学者の県内進学率		
	R3	R4	R5
普通高校	15.4%	17.1%	13.4%
工業高校	49.4%	53.6%	50.5%
商業高校	51.6%	44.1%	45.2%

(表 18) 進学者のうち工業系大学への進学率の推移 (全事業)

	進学者のうち工業系大学への進学率		
	R3	R4	R5
普通高校	17.6%	15.8%	17.5%
工業高校	43.4%	44.8%	50.8%
商業高校	7.5%	7.9%	7.0%

4 企業ニーズの把握と対応状況

(1) 企業が求める人材

ア 企業ニーズの把握方法

- ・企業ニーズの把握方法は、企業訪問、協議会・研究会による情報収集、協議会における意見交換・アンケート調査、航空宇宙コーディネーター・ロボット産業支援コーディネーターによる情報収集、事業に参加した企業への聞き取り、などの回答があった。

イ 企業ニーズの把握状況

- ・企業が求める人材ニーズについて、管理的職業や研究・技術の職業等、大きく3つの職種に分けた上で産業分野別にまとめたものを表19に示す。

(表19) 企業ニーズ集計表

	管理部門	研究・技術部門	製造現場	その他
再生可能エネルギー産業		・風力発電、太陽光発電、水素に係るオペレーションやメンテナンスを行うことができる人材	・ものづくり技術を一定のレベル程度持つとともに、幅広く理解している人材	
医療機器関連産業	・自社の技術が医療機器にどのように活用できるのかを理解している人材	・医療機器の開発に関する知識を有する人材やデジタルツールを使いこなせる人材	・品質管理、法規制、医療機器全般に関する知識を有する人材	・中小ものづくり企業が新卒採用のメインターゲットとして考えている高卒、専門卒の人材について、県外への就職などにより不足しているという声や大卒についても雇用の確保が難しいという声が多い
航空宇宙関連産業	・自社で導入済みの機器への理解・操作の熟達にとどまらず、最新の高度先進機器に触れることで、より技術力を高め、自社の取組にフィードバックし、積極的に改善を図れるような人材			・人手不足の声が多い。
ロボット関連産業		・最新のロボット関連技術のうち、3D-Construction（三次元構造復元）、AI、5G通信などソフトウェア分野で求められているスキルを身につけた人材		・コミュニケーション能力をしっかりと持った人材が求められている
廃炉関連産業	・製造現場で、作業班長の資格等を持っている人材	・廃炉関連産業への参画に必要な資格等を持った人材	・廃炉関連産業への参画に必要な資格等を持った人材	
イノベ重点分野			・継続雇用の観点から若年者を求める声があるほか、素直でコミュニケーション能力の高い人材	

ウ 実施事業への対応状況

- ・把握した企業ニーズへの対応について、産業分野別にまとめたものを表 20 に示す。

(表 20) 企業ニーズに関する実施事業の対応状況

産業分野	担当課	実施事業への対応状況
再生可能エネルギー産業	次世代産業課	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会や一般社団法人ふくしま風力O&Mアソシエーション等からの要望に基づき、風力発電メンテナンス等、県が実施するエネルギーエージェンシーふくしまやFREA等への委託事業や補助事業等に反映している。
	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、各重点事業に取り組みながら、企業のニーズを反映した学卒者訓練及び企業在職者訓練の充実を図っている。
医療機器関連産業	医療関連産業集積推進室	福島県医療福祉機器産業協議会における意見交換、アンケート調査や次世代医療産業集積プロジェクト推進会議等における要望等を教育プログラムに反映させている。
航空宇宙関連産業	次世代産業課	研修を受けた企業の社員の声などを踏まえ、次年度の研修会の内容を改善するよう努めている。
	産業人材育成課	企業側から、飛行機の組み立てだけでなく、メンテナンスの能力アップを求める声があったため、令和5年度のカリキュラムに、これらの内容を追加して対応した。
ロボット関連産業	次世代産業課	講習会に参加した企業の社員などの声を踏まえ、講習会の内容の修正などフィードバックを図っている。
廃炉関連産業	産業振興課	廃炉関連産業への参画には、様々な資格等が必要となるほか、廃炉の進捗に応じて求められるニーズが変化するため、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局等において状況に応じた対応をしている。
イノベ重点分野	産業人材育成課	福島県イノベ構想推進産業人材育成・確保事業においては、企業側からの人材不足に悩む声に基づき、人材育成から人材確保の取組（企業見学）に重点をシフトして取り組んでいる。

(人材育成事業で企業ニーズを把握し対応できている参考事例)

- ・テクノアカデミー（産業人材育成課）においては、人材育成を推進するため「産業人材育成推進協議会（2月実施）」を設置し、次年度の予算編成が始まる前の7月頃に下部組織である「訓練科別懇談会」を通して企業ニーズを把握し、可能な限り事業に組み込むことで要望に沿えるように努力している。
- ・医療関連産業集積推進室では、福島県医療福祉機器産業協議会を活用して、意見交換やアンケート調査を実施するとともに、企業訪問による聞き取り調査などにより、積極的な情報収集ができており、企業ニーズを体系的に把握することができている。

(人材確保事業で企業ニーズを把握し対応できている参考事例)

(短期的な対応事例)

- ・本庁の事業担当課、高等学校の人事担当者、地方振興局の企業訪問から企業ニーズの確認を行ったが、いずれも、どのような人材が必要かという話題以前に、人手不足に関する悩みを聞くことが多いといった回答が多かったことから、地元の中小企業の魅力や働きやすさ等の情報を発信するハンドブックの作成・配布やウェブサイト・SNSなどを活用した地元企業の魅力発信などを通して、企業ニーズに即した支援を実施した。

(中・長期的な対応事例)

- ・令和5年度から、雇用労政課の人材確保事業として、『感働！ふくしま』プロジェクトがスタートしており、企業立地課や産業人材育成課、教育庁等と連携しながら、県内企業の魅力を若者へ伝える情報発信を積極的に展開した。
- ・県南・会津・相双の3地方振興局において、「Out of KidZania」と称して、地元の小・中学生を対象に、地元企業の紹介、科学・ものづくり体験を行うことにより、構想の認知度向上、科学・ものづくりへの興味喚起を図った。

(監査結果)

- ・新産業における企業ニーズを的確に把握することが必要であり、企業への聞き取り等の内容を踏まえて、一定程度の対応がなされていることが確認された。
- ・また、企業ニーズを把握する過程で判明した新産業全般に共通する課題として、人手不足に関する悩みを持つ企業が多く、全県的な人材確保の必要性について確認された。
- ・事業の実施に当たっては、企業ニーズを的確に捉えた目標の設定はもとより、PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、根拠に基づく政策立案(EBPM)の考え方により事業の見直しを着実に行っていくことが重要である。

他県における参考事例（岩手県）

【人材育成に関する計画等】

岩手県では、令和5年度から令和8年度の4年間を取組期間とする「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針」を令和5年3月に策定し、人材育成に関する産学官共通の目標設定を行うことで、小中学生から企業人に至るまで各段階に応じたものづくり産業人材育成・確保・定着の取組を、地域の特色を生かしながら総合的に推進することとしている。当該指針の主な内容は以下のとおり。

（目指す姿）

未来に向かい発展するものづくり産業を支える人材を

オールいわてで育成・確保・定着

（取組方針）

目指す姿を実現するため（中略）次の3つの取組方針を定め、小中学生から企業人に至るまで各段階に応じたものづくり産業人材育成・確保・定着の取組を、産学官が連携し、地域の特色を生かしながら総合的に推進します。

- 1 各段階の取組を連続させたものづくり産業人材の育成
 - 地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成の推進
 - ものづくり産業につながる進路選択を支援する連続性を持ったキャリア教育の推進
- 2 誰もが成長し、能力を発揮できる環境の整備
 - 高等教育機関等との連携による高度技能者・技術者の育成
 - 働き方改革の推進等による若者や女性などに魅力ある職場づくりの推進
 - 起業家教育やネットワークづくり等による起業しやすい環境の整備
- 3 新卒者などの県内就職やU・Iターンの促進
 - 県内の生徒・学生や保護者等の意識醸成による県内企業への就職促進
 - 県外の高等教育機関等に進学した学生へのアプローチ強化

（産学官の役割）

本県経済をけん引するものづくり産業が今後も発展し続けていくためには、産業人材の育成・確保・定着がより一層重要となります。（中略）その実現に向けて、産学官で本指針を共有し、連携して取組を進めていくため、それぞれに期待される役割を次の通りまとめます。

- 1 産業界（ものづくり企業）
 - 学校等のキャリア教育や人材育成の取組に協力すること
 - 企業内の人材育成の取組や制度を拡充させること 等
- 2 学校等（小中学校、高等学校、高等教育機関）
 - 産業界と連携しながらキャリア教育の充実といわてで働く意識の醸成に努めること
 - 産業界と連携した技術講習の実施などにより高度な人材の育成に努めること
 - 産業界とも連携しながら起業家教育の充実に努めること 等
- 3 行政（国、県、市町村、試験研究機関、産業支援機関等）
 - 学校等と産業界の連携を推進すること
 - 学校等のキャリア教育や人材育成の取組の充実を支援すること
 - 産業界の人材育成の充実を支援すること
 - 産業界の求める人材育成の機会を提供すること
 - 産業界の人材確保につながる機会を提供すること
 - 働き方改革をはじめとする産業界の人材定着の取組を支援すること

他県における参考事例（熊本県）

【人材育成の推進体制】

熊本県では、県内産業界における人手不足が深刻になる中、各産業の人材育成・確保を図るため、令和6年8月に「くまもとで働こう」推進本部を設置し、関係部局による課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携して課題解決に向けた取組みを推進することとしている。推進本部設置要綱の概要は以下のとおり。

（目的）

県内における産業人材の育成・確保を図るため、庁内関係部局間の課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携して課題解決に向けた取組みの推進を図るために、「くまもとで働こう」推進本部を設置する。

（所掌事務）

- ・ 県内 産業人材の育成・確保に係る情報共有に関すること
- ・ 課題解決に向けた取組みに関すること
- ・ 取組みの進捗管理に関すること

（推進本部）

- ・ 推進本部は、別表1に掲げる者をもって組織する。
- ・ 推進本部に本部長を置き、知事をもって充てるものとする。
- ・ 本部長を補佐するため、副本部長を置き、両副知事をもって充てるものとする。
- ・ 本部長は本部に関する業務を統括し、推進本部会議を主宰する。

（推進本部会議）

- ・ 所掌事務を円滑に行うため、推進本部会議を開催する。
- ・ 推進本部会議は、本部長が招集する。
- ・ 特定の事項について協議を行おうとする場合は、本部長が指名するメンバーの出席により開催することができる。

（幹事会）

推進本部を補佐し、個別の課題に対応するため、幹事会を置く。

（幹事会組織）

- ・ 幹事会は、別表2に掲げる所属の審議員・総括補佐等をもって組織する。
- ・ 幹事会にリーダーを置くとともに、リーダーは商工労働部商工政策課長をもって充てる。
- ・ リーダーは幹事会に関する業務を統括し、幹事会を主宰する。

（別表1）

知事、副知事、知事公室長、総務部長、企画振興部長、健康福祉部長、商工労働部長、観光文化部長、農林水産部長、土木部長、教育庁

（別表2）

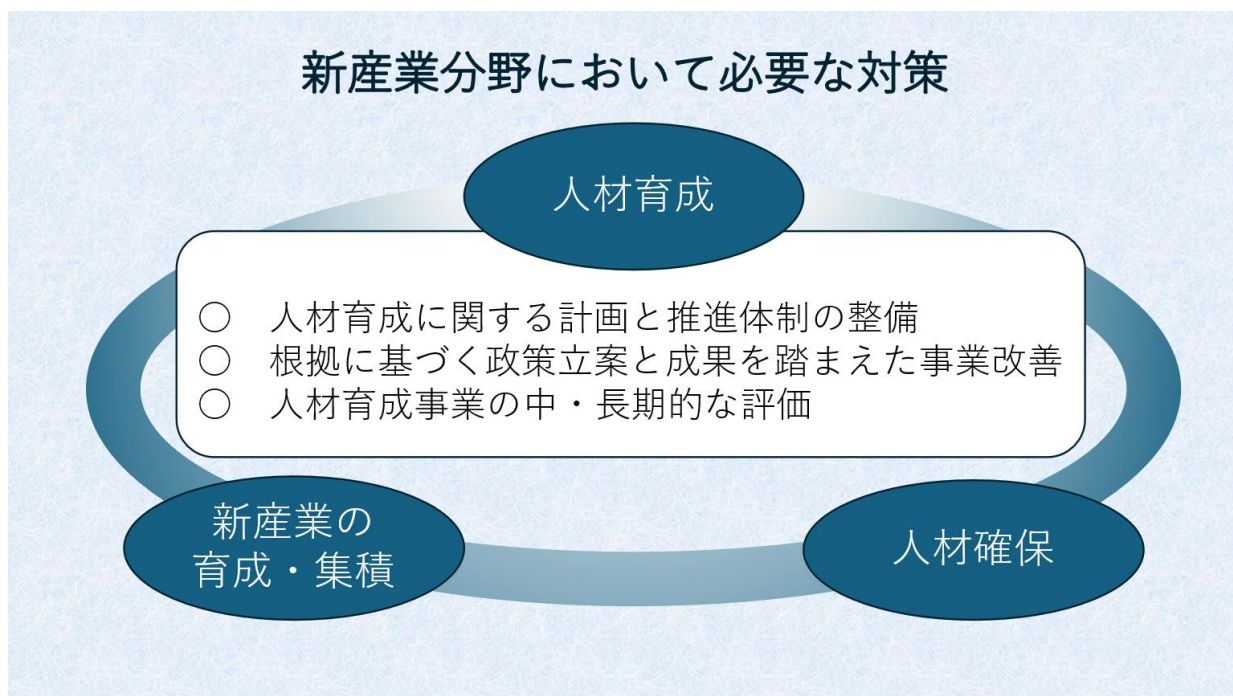
知事公室、私学振興課、企画課、地域振興課、交通政策課、高齢者支援課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、商工政策課、労働雇用創生課、産業支援課、企業立地課、観光文化政策課、観光振興課、担い手支援課、林業振興課、水産振興課、監理課、高校教育課

第5章 監査委員意見

第4章の監査結果に示したとおり、各事業における取組の成果が確認されるとともに、県内企業が求める人材ニーズの把握に努め、一定程度事業内容に反映させることで、新産業の人材育成と確保を目的とした取組が行われていることを確認した。これに基づき個別の監査委員意見を9件提案しているが、その概要は以下のとおりである。

総合的な意見として、本県の基幹産業である製造業の更なる振興と新産業の育成・集積、併せてそれを支える人材育成を進めることは、本県の復興・再生と本県経済の一層の発展に繋がるとともに、若者の雇用の場の創出や人口減少対策にも寄与することから、今後、県内関係者が新産業の将来像を共有し、新産業を支える人材育成に向け、緊密に連携して取り組むことにより、その関連施策が一層効果的に機能することを期待したい。

(図1) 新産業分野において必要とされる対策のイメージ図



【監査委員意見 1】 (新産業の育成・集積と人材育成・確保の推進)

本県の復興・創生に向けた取組と若者の県外流出など急速に進む人口減少対策を進めるため、製造業の更なる振興と新産業の育成・集積を一層促進するとともに、それを支える人材の育成・確保に関する各施策を車の両輪として積極的に取り組まれない。

・新産業分野において必要となる対策

① 新産業の育成・集積の必要性

本県の基幹産業である製造業を更に発展させていくためにも、既存分野の振興と併せ再生可能エネルギー産業や医療機器関連産業など、新産業の育成・集積が必要であることから、若者が働きたいと思える魅力的な産業となるよう産学官が連携して、新産業を育成していく必要がある。

② 人材育成の必要性

新産業が発展していくためには、そこで働く人材が何よりも重要である。

新産業においては、ロボット関連企業の新規参入など成果がでてつつあるが、今後、更なる発展のためには、新産業の育成・集積の進捗状況に応じて、必要とされる人材ニーズも変化していくことから、ニーズを踏まえた人材の育成と、小・中学生から企業在職者まで、新産業の未来像を明確にイメージした上で、計画的な人材育成に努める必要がある。

③ 人材確保の必要性

新産業における様々な企業で人材不足が課題となっていることから、若者の還流促進や若手人材の職場定着支援、移住者の雇用の場作りなどが重要であり、県内の魅力的な企業の情報を積極的に発信するなど、若者を中心とした新産業を支える人材確保に努める必要がある。

**【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、
経営金融課、雇用労政課、産業振興課、次世代産業課、
産業人材育成課、医療関連産業集積推進室、
社会教育課、義務教育課、高校教育課、各地方振興局】**

【監査委員意見2】（人材育成に関する計画と推進体制の整備）

新産業の育成・集積の状況に応じて必要とされる人材育成のイメージを県全体の方針として明確化した上で、県庁の部局だけでなく、県内企業や研究機関、高等教育機関等の関係機関が共有して取り組まれない。

・人材育成に関する方針の明確化

① 現状

現在策定されている各種計画は、県や部局が目指すべき将来の姿である政策と、それを実現するための大きな方向性である施策をとりまとめたものとなっており、新産業を支える人材育成に関する県全体の方針を明確化した計画は策定されていない。

② 人材育成に関する計画の必要性

計画策定に至っていない主な原因としては、人材育成と産業の成熟度との間に密接な関係があり、新産業の育成・集積による成果が未知数の段階では、その策定が困難だったことなどが背景にあると考えられるが、新産業の育成・集積を重点的に進めてきた結果、各分野で成果が出始めるなど、状況に変化が見られることから、これまでの取組を一層効果的に推進するために、成果の出始めた今だからこそ、新産業を支える人材育成に関する計画を策定し、関係者が同じ方向性を共有しながら取り組んでいくことが望ましい。

・人材育成に関する県全体としての推進体制の整備

① 現状

新産業の人材育成に当たっては、各部局が企業ニーズの把握に努めながらその役割や考えに基づき構築した事業を着実に実施するとともに、関係機関が分野別・事業別に協議会等の連携体制を構築して取り組むことで、一定の成果が得られている。

しかしながら、事業や組織単位での枠組みを超えて、新産業の人材育成に関する県全体の方針を明確に定め、その方針のもとで関係機関が一体となって取り組むための推進体制が構築されるまでには至っていない。

② 人材育成に関する産学官一体となった推進体制の必要性

県庁の各部局にとどまらず、県内の既存企業や新たに立地した企業、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島国際研究教育機構（F-R E I）、県内の高等教育機関等が産学官一体となって、必要とされる産業人材を育成・確保していくために、関連施策をとりまとめ共有することで、それぞれの機関の役割を明確化するとともに連携可能な事業の洗い出しや整理を行うなど、人材育成に関する事業全体の進行管理ができるよう、推進体制を構築することが望ましい。

【担当：次世代産業課、産業人材育成課】

【監査委員意見3】（根拠に基づく政策立案と成果を踏まえた事業改善）

新産業を支える人材の育成に当たっては、PDCA マネジメントサイクルを確実に実行する上で、EBPM（根拠に基づく政策立案）の考え方にに基づき、事業単位で具体的な成果指標を設定し、得られた成果を企業や関係機関と共有し事業の改善に取り組むとともに、成果の見える化を行い、県民に分かり易く伝えるよう努められたい。

・事業評価上の課題

本県が令和5年度に実施した新産業を支える人材育成に関する45件の事業について、事業の成果と自己評価を確認した結果、事業の成果では「評価困難」となる事業が多い一方、自己評価では高く評価される傾向が認められた。

① 事業の成果（アウトカム）において「評価困難」な事業が多い

- ・達成割合は55.6%
- ・未達成割合は4.4%
- ・評価困難の割合は40.0%
- ・検証結果：評価困難に区分した事業は、全てにおいて成果指標が設定されていない。具体的には、教育プログラム等では、就職率のように明確な数字がでやすいが、セミナー・研修等で得られたスキルや知識に関しては、客観的な評価が難しいという傾向がある。

② 自己評価において全ての事業で「達成相当」の評価となっている

- ・達成相当の割合は100.0%
- ・検証結果：アウトカムの評価では、評価困難とされた事業でも、自己評価上は、全ての事業で達成相当の成果が上がっていると評価されており、手応えを感じていても、その成果をうまく数値化・可視化できていない事業が多く見られる。

・根拠に基づく政策立案と成果の見える化の必要性

十分な実績を残している事業であっても、適切に評価し、見える化ができなければ県民に認知されることもないため、その成果を正確に把握できるような指標設定を行うなど、PDCA マネジメントサイクルを実行する上でのEBPMの考え方に基づいて事業を執行していくことが求められる。

【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、
経営金融課、雇用労政課、産業振興課、次世代産業課、
産業人材育成課、医療関連産業集積推進室、
社会教育課、義務教育課、高校教育課、各地方振興局】

- ※ EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。根拠に基づく政策立案)とは
- ① 政策目的を明確化させ、
 - ② その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながり（ロジック）を明確にし、
 - ③ このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組のこと。

【監査委員意見4】 (人材育成事業の中・長期的な評価)

人材育成事業を通して育成した人材が、事業実施から5～10年経過後に、新産業を始め県内産業で活躍できているかを確認することで、中・長期的な評価を行うとともに、その評価を踏まえた事業の見直しや再構築に繋がるよう検討されたい。

・ 本県における新産業関連の人材育成の現状

① 企業在職者を対象に技術力向上を図る事業

高度な専門技術を有するハイテクプラザや、本県からの委託・補助等を通して事業を実施している、エネルギー・エージェンシーふくしま、一般財団法人 福島医療機器産業推進機構、国立研究開発法人 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構等において、研修会や技術支援、共同研究等による人材育成がなされている。

② 高校生等を対象に基礎的な技術力を養成する事業

実業系高等学校を中心に福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成事業が手厚く実施されているほか、テクノアカデミーにおいても特色ある事業を通して、基礎技術を身につける取組がなされている。

テクノアカデミーでは、卒業後の就職率で成果を把握可能だが、高等学校の場合、高等教育機関等へ進学した後は、卒業生が県内産業で活躍できているかどうかを確認できる手段がない。

③ 小・中学生等を対象に将来の選択肢を広げるキャリア教育を行う事業

小・中学生を対象に、福島ならではの社会体験活動や先端技術の体験講座等により、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育が実施されているほか、高校生を対象に、企業見学や出前講座を通して企業とのふれあいの場の創出や情報発信等が幅広く行われている。

小・中学生については、社会人となるまでに時間を要するため短期的な評価が困難なことに加え、高等学校における成果確認も進学後の就職状況の把握が困難な状況にある。

・ 人材育成に関する成果確認の必要性

① 企業在職者向けの人材育成の成果の確認

企業在職者向けの成果を把握するには、事業実施直後のスキルアップの度合いや、所属企業に戻った後の生産性の向上等について、アンケート調査や聞き取り等の手法を用いて確認していく必要がある。

② 中長期的な人材育成の成果の確認

小学生から高校生に至るまで、複数の事業を経て育成された人材が、事業後5～10年のスパンで福島県内の産業人材として活躍できているかを確認することは、根拠に基づく政策立案(EBPM)の観点からも重要であり、首都圏大学等に対する本県出身者の就職状況の照会や県内企業へのアンケート調査等を通してUターン就職の割合を確認するなど、今後、長期スパンでの成果確認の手法が確立されることが望まれる。

【担当：雇用労政課、産業人材育成課、高校教育課】

第6章 監査委員意見個別的事項

監査委員意見（個別的事項）

No.	新産業を支える人材育成の成果と課題	監査委員個別意見
①	<p>【成果と課題1：再生可能エネルギー産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーエー・ジェンシーふくしまにおける風力発電メンテナンス研修等を通して、高校生から企業技術者まで、レベルに応じた理解促進と技術力向上に寄与した。 ・福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）との共同研究を通して、風力発電、太陽光発電に関する企業技術者を育成した。 ・テクノアカデミーでは、施設内のZEH機器を活用した研修等を通して、知識の習得と技術者の育成を進めた。 ・水素関連産業については、その成長に合わせて人材育成を進める必要がある。 	<p>意見1 再生可能エネルギー産業の人材育成については、エネルギーエー・ジェンシーふくしまを中心に関係機関が連携して取り組むとともに、テクノアカデミーにおける基本技術の習得による若手技術者の育成や福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）との高度な共同研究等による企業技術者の育成等に努められたい。</p> <p>また、今後、需要の増加が見込まれる風力発電メンテナンス人材については、「ふくしま風力O&M推進協議会」において策定したロードマップの見直し等を通じて、事業内容の改善・見直しを行うなど、一層良質な人材の育成が図られるよう取り組まれたい。</p> <p>水素関連産業については、今後、利活用の促進など、活発化が見込まれる国の動向を注視しながら、産業の育成・集積と人材育成を推進されたい。</p> <p>【担当：次世代産業課、産業人材育成課】</p>
②	<p>【成果と課題2：医療機器関連産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高生を対象とした医療機器の体験の場の提供から、大学生、社会人を対象とした人材育成プログラムまで、多様な事業メニューを構築し、若い世代への魅力発信と将来を担う人材の技術力向上に寄与した。 ・高校生等のフィールドワークへの参加が普通科の進学校に多く、ものづくり企業への早期就業に繋 	<p>意見2 医療機器関連業界の構成業態は、「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」「部材メーカー」の3つに大別されるが、それぞれの業態において求められる人材像が異なることから、これまで実施してきた人材育成プログラムの内容を整理・見直すことで、企業ニーズにきめ細かに対応するなど、人材育成に一層努められたい。</p> <p>また、教育関係機関と連携しながら、フィールドワーク等への参加者の調整を図られたい。</p>

No.	新産業を支える人材育成の成果と課題	監査委員個別意見
	がる工業高校等の参加が少ないことが課題である。	【担当：医療関連産業集積推進室】
③	<p>【成果と課題3：航空宇宙関連産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイテクプラザに導入した非破壊検査機や万能材料試験機等を活用した専門的研修により、企業技術者の技術力向上に寄与した。 ・テクノアカデミーにおけるREALSKYプロジェクトでは、航空宇宙関連産業に12名の就職(目標10名)を達成するなど、成果をあげている。 ・令和4年度から実施してきた同プロジェクトは令和6年度で事業期間が終了するため後継事業の構築が課題である。 	<p>意見3 航空宇宙関連産業は、高い安全性と信頼性の確保が必要なことから、ハイテクプラザの有する高度な技術を県内企業に移転・普及するとともに、ロボット・航空宇宙フェスタによる魅力発信、テクノアカデミーでの特色ある授業等を通して、若手人材の育成に努められたい。</p> <p>令和7年度以降は、航空関連産業の人材を育成してきたREALSKYプロジェクトの成果を継承するとともに、浜通りで集積が進むロケット等の宇宙関連産業の人材育成についても、計画的に取り組まれたい。</p> <p>【担当：次世代産業課、産業人材育成課】</p>
④	<p>【成果と課題4：ロボット関連産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノアカデミーでは、ロボット・環境エネルギーシステム学科において、ロボット関連産業を支える基盤技術の習得と技術者の育成を進めた。 ・工業高等学校では、ロボット製作等を通して基礎的な知識や技術を習得するとともに、ロボット競技大会参加に繋げている。 ・南相馬市及び相馬市の高等学校では、公立大学法人会津大学の「復興知」事業として、ロボット・ICTに関するプログラミング教育等が実施され、対象校生のロボット制御への理解度が向上した。 ・ハイテクプラザ、公立大学法人会津大学が持つロボットビジョン 	<p>意見4 ロボット開発には、機械工学、電気・電子工学、プログラミング、情報工学等の幅広い知識と技術が必要となることから、テクノアカデミーにおける基盤技術の習得や工業高等学校におけるロボット製作体験、「復興知」事業における高校生向けプログラミング教育等、重層的な人材育成が行われており、引き続き、関係機関が連携することで効果的な取組となるよう努められたい。</p> <p>企業技術者の育成については、技術革新のスピードが加速していることから、ハイテクプラザや公立大学法人会津大学等有する高度な技術の移転・普及を通じた人材育成が求められており、今後も、企業ニーズを的確に把握しながら事業の改善・見直しを行うことで、若手技術者の育成と県内企業の技術力向上に努められたい。</p>

No.	新産業を支える人材育成の成果と課題	監査委員個別意見
	<p>や AI 技術等の最先端技術に関する講習会等を通して企業技術者の技術力向上に寄与した。</p>	<p>【担当：次世代産業課、産業人材育成課】</p>
⑤	<p>【成果と課題 5：廃炉関連産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構を通じた廃炉関連産業へのマッチング支援や参画に必要な資格（放射線管理、溶接、作業班長、職長訓練）の取得支援、ハイテクプラザにおける技術支援等を通して、県内企業の廃炉関連産業への参入件数の増加に繋げている。 ・廃炉作業の進行状況に応じて求められる技術や資格等が変化するため、柔軟な支援を行うことが求められている。 	<p>意見 5 廃炉関連産業へ参画するには、様々な資格等が必要となるほか、参入に必要な技術もスポット的なオーダー（単発発注）となることから、廃炉作業の発注者である、東京電力ホールディングス株式会社の発注見通しを、より詳細かつ具体的に把握するとともに、その見通しに応じた資格の取得支援やハイテクプラザによる技術支援、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構が担当する窓口によるマッチング支援等を通して、県内企業の廃炉関連産業への参入支援と人材育成に努められたい。</p> <p>【担当：産業振興課】</p>
⑥	<p>【成果と課題 6：知財・起業者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産については、県内企業が持つ知的財産を経営に生かす価値デザイン経営を推進している。 ・起業者支援については、県民を対象とした創業塾や首都圏における個別相談会等を通して、起業前から各種段階に応じた支援を実施している。 ・スタートアップ企業に対しては、（公財）福島県産業振興センターや（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構等を通して支援する体制が整備されている。今後は、県内外から幅広く希望者を発掘・育成していくことが課題である。 	<p>意見 6 知的財産は身近で大切なものであることを広く周知するとともに、その考え方と活用方法に関する普及啓発に取り組むことで、知的財産に関する人材育成に努められたい。</p> <p>起業者支援の中でも、スタートアップ企業は、革新的なアイデアで事業を展開することで、県内産業を活性化させる可能性を秘めていることから、積極的な発掘・育成に努められたい。</p> <p>また、公立大学法人福島県立医科大学や公立大学法人会津大学において認定されたベンチャー企業が増加してきていることから、これらの関係機関と連携しながらベンチャー企業の育成にも努められたい。</p> <p>【担当：産業振興課】</p>

No.	新産業を支える人材育成の成果と課題	監査委員個別意見
⑦	<p>【成果と課題7：イノベ重点分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構を通して、大学等の「復興知」を活用した人材育成として、17大学等21事業を実施しており、市町村や高等教育機関、研究機関が連携して取り組むことで、ロボット技術の理解度の向上等の成果が出ている。 ・小・中学生向けには、福島イノベーション・コースト構想の概要や地元企業の取組、ものづくりの魅力を発信するとともに、高校生向けには、対象校の特色に応じた取組を通して、コンテストの上位入賞や資格取得への意欲の高まりなどの成果に繋げている。 ・福島イノベーション・コースト構想関連の事業は、令和7年度で事業期間が終了するため財源の確保が課題である。 ・今後、本格的に稼働する福島国際研究教育機構（F-R E I）と連携して、地域と共に新産業を創出する研究開発や復興をリードする人材を育成していく必要がある。 	<p>意見7 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成は、本県独自の事業として、他県にはない特色のある取組となっていることから、今後も、事業成果の検証を踏まえた事業改善に努めるとともに、教育機関や高等教育機関、研究機関等の関係機関が幅広く連携することで、より効果的な人材育成に努められたい。</p> <p>高等学校を中心とした人材育成事業については、産業人材育成課と高校教育課で、それぞれ実施しているが、企業見学や出前授業など、実施内容に類似点が見られるため、各事業の特徴を明確にしながら取り組まれない。</p> <p>また、福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成は中・長期に渡り必要となる取組であり、令和8年度以降の予算確保に向けても、しっかりと取り組まれない。</p> <p>同構想を更に発展させ、本県の復興・再生を実現するために、同構想の重点分野産業の集積を一層進めると共に、福島国際研究教育機構（F-R E I）との連携を密にしながら同構想を支える人材育成を推進されたい。</p> <p>【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、産業人材育成課、義務教育課、高校教育課】</p>
⑧	<p>【成果と課題8：福島に誇りを持つことができる教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生を対象に、福島ならではの社会体験活動や先端技術の体験講座等が実施されているほか、高校生を対象に、企業見学や出前講座を通して企業とのふれあいの場の創出や情報発信が幅広く行われている。 	<p>意見8 小・中学生段階での理数教育や社会体験、高校生段階での企業とのふれあいの場での経験は、進学等で県外へ居住した後においても、就職等をきっかけに県内居住を選択肢としてもらえる動機づくりの取組としても大きな意味を持つことから、引き続き、効果的な取組となるよう努められたい。</p> <p>各事業で成果指標が定められ、成果確</p>

No.	新産業を支える人材育成の成果と課題	監査委員個別意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・福島イノベーション人材育成関連の事業においては、高等学校卒業後の進路への具体的な影響把握が不十分であることから、進路状況を把握し、中・長期的な成果検証を行うことが課題である。 	<p>認め確実に行われているが、若者の県外流出が課題となっている現状を鑑み、高等学校卒業後、県外大学等へ進学した若者の就職状況を把握するなど、中・長期的な成果検証を行うことで、事業内容の一層の改善を図りたい。</p> <p>【担当：社会教育課、義務教育課、高校教育課】</p>
⑨	<p>【成果と課題9：人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度からスタートした『感働！ふくしま』プロジェクトを始め、「新規高卒者の県内就職促進事業」「奨学金返還支援事業」「女性活躍・働き方改革促進事業」等により、小・中学生から大学生まで幅広い事業が実施されている。 ・各地域では、企業における人手不足との声が多いことを踏まえ、地方振興局ごとに工夫をこらした人材確保事業が実施されている。 ・一方で、令和6年における本県の転出超過は、北海道・東北地方で最も多く、全国でもワースト5位になるなど、人口減少対策は喫緊の課題となっていることから、県内産業を支える人材の確保と働きやすい職場環境づくりが、これまで以上に求められている。 	<p>意見9 本県においては、令和7年度から6年間の人口減少対策の指針となる「ふくしま創生総合戦略」を策定し全庁を挙げて取り組むこととしているが、中でも、多様で柔軟な働き方の推進や若者の県内定着、県外から本県への還流促進は、新産業の育成・集積を図る上でも重要である。</p> <p>『感働！ふくしま』プロジェクトなどの各事業が一層効果を発揮するよう、適切な成果目標を設定した上で、その効果や課題を十分に検証し、事業の改善・見直しを行うとともに、人材育成の実施機関との連携も強化しながら、若者を中心とした新産業を支える人材確保に努められたい。</p> <p>【担当：経営金融課、雇用労政課、産業人材育成課、各地方振興局】</p>